

2018年10月12～14日

世論調査（時事通信）、改憲・国民投票法、臨時国会、デニ
一知事、軍備・自衛隊、政局・野党共闘、米朝・日朝・日韓

内閣支持、横ばい41%＝改造、政権浮揚ならず一時世
論調査



時事通信が5～8日に実施した10月の世論調査で、安
倍内閣の支持率は前月比0.2ポイント増の41.9%、
不支持率は同0.5ポイント減の36.1%だった。安倍
晋三首相は2日に内閣改造を行ったが、支持率は横ばい
となり、政権浮揚にはつながらなかった形だ。

日ロ平和条約をめぐり、北方領土問題の解決なしに平和
条約交渉を進めるべきかどうかを聞いたところ、「進めるべ
きだ」37.4%で、「進めるべきではない」47.5%の
方が多かった。ロシアのプーチン大統領が先に、前提条件
なしの条約締結を首相に提案したが、領土の帰属問題を解
決した上で条約を締結するとの日本政府の立場と相いれず、
日本側は警戒している。

内閣を支持する理由（複数回答）は、多い順に「他に適
当な人がいない」が20.5%、「リーダーシップがある」
10.8%、「首相を信頼する」9.0%など。一方、支持
しない理由（同）は、「首相を信頼できない」20.7%、
「期待が持てない」16.5%、「政策が駄目」11.4%
などとなった。

政党支持率の推移							
	10月	9月	8月		10月	9月	8月
自民党	27.7	26.9	27.1	日本維新の会	0.8	0.9	0.9
立憲民主党	4.5	4.4	4.6	自由党	0.2	0.0	0.2
国民民主党	0.1	0.4	0.5	希望の党	0.1	0.2	0.0
公明党	2.7	4.1	3.3	社民党	1.0	0.3	0.3
共産党	1.8	1.9	2.3	支持なし	59.2	59.2	58.9

政党支持率は、自民党が前月比0.8ポイント増の27.
7%、立憲民主党は0.1ポイント増の4.5%。以下、
公明党2.7%、共産党1.8%、社民党1.0%、日本
維新の会0.8%、自由党0.2%、国民民主党0.1%、
希望の党0.1%となった。支持政党なしは59.2%だ
った。

調査は全国18歳以上の男女2000人を対象に個別面
接方式で実施。有効回収率は62.6%だった。（時事通信

2018/10/12-15:04)

見直し不要46%、必要31%＝ふるさと納税返礼品一時
世論調査

時事通信の10月の世論調査で、ふるさと納税制度をめ
ぐって政府が検討している返礼品規制について尋ねたところ、
「返礼品は自治体の裁量に任せればよく、制度を見直す
必要はない」との回答が最も多く、46.8%となった。
「制度を見直し、国が返礼品を規制すべきだ」は31.9%。
「制度は廃止すべきだ」との意見も13.8%あった。

ふるさと納税をめぐっては、過度な返礼品が問題視され、
総務省は返礼品の調達価格を寄付額の3割以下に抑えるこ
となどを求める通知を各自治体に出した。通知を守らない
自治体は制度の対象から外し、寄付者が税優遇を受けられ
なくすることを検討している。（時事通信2018/10/12-15:07)

首相、防衛力整備「未来の礎」 自衛隊の観閲式で訓示
共同通信 2018/10/14 13:12



陸上自衛隊朝霞訓練場での観閲式に出席した安倍首相＝
14日午前

安倍晋三首相は14日、陸上自衛隊の朝霞駐屯地（東京
都練馬区など）の朝霞訓練場での観閲式で訓示し、年末に
予定する防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」見直しを巡
り「これまでの延長線上ではない、数十年先の未来の礎と
なる防衛力のあるべき姿を示す」と強調した。「全ての自衛
隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整えるの
は、今を生きる政治家の責任だ。責任を果たす決意だ」と
述べ、持論である憲法9条への自衛隊明記に改めて意欲を
示した形だ。

防衛大綱で首相は宇宙、サイバー、電磁波の三つを挙げ
「新たな分野で競争優位を確立できなければ、国を守り抜
くことはできない」と訴えた。

産経新聞 2018.10.14 12:41 更新

陸自観閲式で安倍首相、憲法改正に意欲「政治の責任果た
す」



陸上自衛隊朝霞訓練場での観閲式で訓示

する安倍晋三首相＝14日午前

安倍晋三首相は14日、陸上自衛隊朝霞駐屯地（東京都練馬区など）の朝霞訓練場で行われた自衛隊観閲式で訓示し、「60年を超える歩みの中で、自衛隊の存在は厳しい目で見られたときもあったが、諸君自身の手で信頼を勝ち得た」と述べた。その上で「次は政治が役割を果たさなければならない。すべての自衛隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整えるのは今を生きる政治家の責任だ」と語り、自衛隊の存在を明記する憲法改正への決意を改めて示した。

首相は「この5年の間に安全保障環境は拡大に速いスピードで不確実性を増し、厳しいものとなった」と指摘。12月に改定する防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」に触れ「これまでの延長線上ではない、数十年先の未来の礎となる防衛力のあるべき姿を示す」と強調し、宇宙やサイバー、電磁波など新たな分野に注力する方針を示した。

安倍首相 自衛隊観閲式で自衛隊の憲法明記に改めて意欲
NHK10月14日 12時11分



自衛隊の観閲式で、安倍総理大臣は訓示し、「すべての自衛隊員が誇りを持って任務を全うできる環境を整えることは、今を生きる政治家の責任だ」と述べ、憲法改正で自衛隊を明記することについて、改めて意欲を示しました。

自衛隊の観閲式は、埼玉県陸上自衛隊朝霞訓練場で行われ、安倍総理大臣が、およそ4000人の自衛隊員を前に訓示しました。

この中で、安倍総理大臣は、「今や国民の9割が、敬意をもって自衛隊を認めている。自衛隊の存在は、かつては厳しい目で見られたときもあったが、ただひたすらにその職務を全うし、まさに、諸君自身の手で信頼を勝ち得た」と述べました。

そのうえで、「次は、政治がその役割をしっかりと果たしていかなければならない。すべての自衛隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整えることは、今を生きる政治家の責任だ。私はその責任をしっかりと果たしていく決意だ」と述べ、憲法改正で自衛隊を明記することについて、改めて意欲を示しました。

また安倍総理大臣は、12月に新たに策定する防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」について、「宇宙やサイバーといった新たな分野で競争優位を確立できなければ、この国を守り抜くことはできない。これまでの延長線上ではない、数

十年先の未来の礎となる防衛力のあるべき姿を示す」と述べました。

このあと式では、ことし3月に島しょ部の防衛のため、上陸作戦を行う専門部隊として発足した、「水陸機動団」の隊員や、水陸両用車をはじめおよそ260両が行進したほか、ことし1月から配備が始まった航空自衛隊の最新鋭の戦闘機、F35Aの飛行も披露されました。

3月に発足 水陸機動団とは

「水陸機動団」は、島しょ部の防衛を目的に、海上からの上陸作戦を専門とする陸上自衛隊の部隊として、ことし3月、新たに発足しました。

中国が海洋進出を強める中で、南西諸島の防衛態勢を強化する一環として、5年前の平成25年に部隊を新しく作る方針が示され、アメリカ海兵隊との共同訓練などを通じてノウハウを蓄積してきました。

海上からの上陸時に使うのは、アメリカ軍が湾岸戦争やイラク戦争などに投入してきた「AAV7」という水陸両用車です。船のように浅瀬を進み、そのまま上陸できる車両で、1両の値段はおよそ7億4000万円。陸上自衛隊は合わせて52両を導入する計画です。

部隊が置かれているのは長崎県佐世保市の駐屯地で、陸上自衛隊は隊員数を現在のおよそ2100人から将来的には3000人規模に増やし、南西諸島防衛の中核に位置づけたいとしています。

南西諸島の防衛態勢を強化

防衛省は、南西諸島の防衛態勢の強化を目的に、水陸機動団以外にもこの地域での部隊の増強を進めています。

おとし3月には、日本の最も西にある沖縄県の与那国島に、付近の船舶を監視する陸上自衛隊の沿岸監視部隊を発足させました。また、来年3月以降、海上の艦艇を対象とする「地対艦ミサイル」の部隊を、鹿児島県の奄美大島や沖縄県の宮古島に配備する計画になっているほか、石垣島にも配備が検討されています。

地対艦ミサイルの部隊は、ことし7月、ハワイで、訓練用ミサイルを実際に発射するアメリカ軍との共同訓練を初めて行い、海洋進出を強める中国を念頭に日米の連携を強調しました。

一方、日本と中国の両政府間では、10年にわたる協議を経て、ことし5月、海上や空での偶発的な衝突を防ぐため、緊急時などに連絡を取り合う「海空連絡メカニズム」の運用開始が合意されました。

しかし、防衛当局の幹部どうしが電話などで直接やり取りする「ホットライン」は、まだ開設されておらず、実効性を高めていくことが課題になっています。

自民党 衆院憲法審査会、与党筆頭幹事に新藤氏起用へ

毎日新聞 2018年10月13日 19時12分(最終更新 10月13日 21時14分)



新藤義孝元総務相

自民党は、衆院憲法審査会の与党筆頭幹事に新藤義孝元総務相を充てる方針を固めた。党憲法改正推進本部長に内定している下村博文元文部科学相も与党幹事に起用する。安倍晋三首相に近い新藤氏や下村氏を憲法審の中核メンバーに据える。党改憲案の臨時国会での提示を目指す首相の意向を受け、国会での改憲議論を加速させる狙いがある。

これに伴い、憲法審の運営で与野党協調路線を取っていた中谷元（げん）筆頭幹事と、船田元（はじめ）幹事は交代させる。9月の党総裁選で、中谷氏は石破茂元幹事長を支持し、船田氏は首相の改憲スケジュールに「同調できない」として白票を投じていた。

中谷氏が野党との交渉窓口となっていた先の通常国会では、与野党対立の影響で国民投票法改正案の審議が進まないまま閉会したため、不満を募らせた首相周辺から交代論が出ていた。【田中裕之】

改憲議論 隔たり際立つ 誘う自民 公明静観

東京新聞 2018 年 10 月 12 日 朝刊



秋の臨時国会に向け、改憲議論を巡る自民、公明両党の姿勢の隔たりが際立っている。自民党は、総裁に三選された安倍晋三首相の号令の下、党の改憲条文案を国会に示し、各党との協議を進めたい考え。公明党は自民党の誘いに乗らず、静観する構えを崩さない。

公明党の山口那津男代表は十一日の記者会見で、改憲議論を急ぐ自民党について「どう対応するかは自民党自身が判断すること。対応を見守っていきたい」と突き放した。衆参の憲法審査会で丁寧な議論を重ね、与野党で幅広い合意形成を目指すべきだとの考えも重ねて強調した。

両党のずれは、九月の自民党総裁選の直後から目立ち始めた。首相は秋の臨時国会に「改憲案を提出」する考えを

表明し、公明党との調整に意欲を示した。これに対し、山口氏は翌日、憲法審査会に先立つ自公だけの事前協議には応じない考えを明言した。

首相が改憲原案の国会提出か、自民党案の提示のどちらを意図したのかは明らかではなかったが、いずれにしても山口氏は自公間の事前調整を明確に拒否。首相は今年になって、自民党が三月にまとめた四項目の改憲条文案を憲法審査会に示し、各党に議論を促す方針を示した。

山口氏は首相の方針に直接の論評を避けているが、自民党内で「たたき台」に位置付けられる条文案の議論には消極的だとみられる。公明党関係者は「憲法審に提示するのなら、条文案ではなく、党内で正式決定した改憲案を出してほしい。曖昧なものは受け入れられない」と話す。

条文案を憲法審で議論することには、自民党内にも「党議決定してない条文案を説明しても、ただの現状報告だ」（閣僚経験者）と疑問の声がくすぶっている。（柚木まり）

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 13 日(土)

国会人事も改憲シフト 首相側近・「日本会議」議連中枢など盟友ズラリ 安倍自民党

自民党は衆院の憲法審査会の筆頭幹事に新藤義孝元総務相をあて、参院憲法審査会の筆頭幹事に石井準一筆頭副幹事長をあてる方向で最終調整しています。新藤氏は、安倍晋三首相を支援する議連「創生日本」の役員を務める首相に近い人物で、日本会議国会議員懇談会の中核メンバーの一人。石井氏は、参院国会对策の中心を担ってきた強硬派です。

また衆院議院運営委員長に首相側近の一人、高市早苗元総務相をあてました。前任の古屋圭司氏は日本会議国会議員懇談会会長で、高市氏は同懇談会の中核メンバー。高市氏がバトンを受け継ぎ、改憲発議の際の本会議運営に備える布陣です。

安倍首相はさきの党役員人事で、党憲法改正推進本部長に盟友の下村博文元文科相を、党の最終意思決定機関の総務会の会長にも側近の加藤勝信前厚労相を抜てき。幹事長代行にもやはり側近の萩生田光一元総裁特別補佐を、新たな総裁特別補佐には稲田朋美元防衛相をあてるなど、改憲推進を狙って要職に側近をずらりと配置しています。

安倍首相は、24日に召集予定の臨時国会で自民党改憲案について説明するとしており、党内の慎重論をも排して、自身の意思を忠実に反映できる態勢を強めています。

解説 強権姿勢 弱さの表れ

党の要職や衆参の憲法審査会など改憲にかかわる役職を、自身の側近や盟友で固める露骨な改憲シフトを強める安倍晋三首相一。まさに党内や与党・公明党の慎重論をも排して、力づくで改憲を進めようとする布陣です。

その強権姿勢と改憲への執念を決して侮ることはできま

せん。一方でこうした強権姿勢は、安倍首相の強さの表れではなく弱さと孤立をあらわすものでもあります。

9条改憲の必要性の認識が国民の間でわづかしくないことに加え、安倍改憲への反対が多数を占める中、公明党も世論に包囲され与党協議を開くことさえ拒否。そもそも自民党の改憲案自体が固まっていない状態です。

さらに秘密保護法や安保法制＝戦争法で立憲主義を乱暴に破壊した安倍政権・自民党に改憲を語る資格はないこと、森友・加計問題をめぐる公文書改ざんや虚偽答弁によってまともな議会運営ができない状態になっていることなどから、野党は安倍改憲阻止で一致しています。

衆参の憲法審査会に改憲原案を議員提案する場合、衆院で100人以上、参院で50人以上の賛成が要件とされています。法律案の提出よりはるかに厳格なのは、単に改憲案が重要であるだけでなく、与野党合意、少なくとも野党第1党の賛成を必要とする趣旨からです。この趣旨を厳格に踏まえれば、改憲案を提案すること自体が不可能な状況です。

強権発動を可能とする改憲シフトは、こうした孤立を突破しようとするもの。しかし、強引なやり方はますます世論と野党、さらには公明党の反発をも強め改憲論議を困難にします。自民党の憲法審査会関係議員からも「こんなやり方でうまくいくはずがない」という強い批判の声も漏れます。

(中祖寅一)

改憲国民投票のCM規制要請＝超党派議連が民放連に

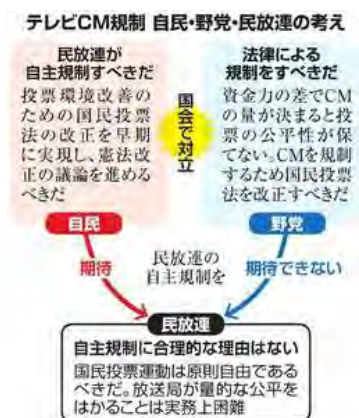
憲法改正国民投票でテレビなどのCM規制強化を目指す超党派の議員連盟が12日、参院議員会館で初の総会を開いた。会合では日本民間放送連盟（民放連）から意見を聴取し、自主規制を要請。これに対し民放連は否定的な考えを示した。

議連メンバーは30人。立憲民主、国民民主、社民、自由各党議員が名を連ねる。自民党は議連会長を務める船田元氏ら2人。公明、共産、日本維新の会各党は参加していない。この日は計12人が出席。議連側は「何らかの自主的なルールを作り、賛否の意見が公平に流れることが非常に大事だ」と求めた。

会合に出席した民放連の永原伸専務理事は「憲法が保障する政治的表現の自由として最大限尊重されなければならない」と語り、自主規制や法規制に反対の立場を表明した。

(時事通信 2018/10/12-19:45)

改憲の賛否CM自主規制せず 民放連方針、自民にも誤算
朝日新聞デジタル 鈴木友里子、中崎太郎、磯部佳孝 2018年10月13日 16時06分



テレビCM規制 自民・野

党・民放連の考え

憲法改正を問う国民投票の際に賛成・反対の両派が流すテレビCMについて、日本民間放送連盟（民放連）は12日、賛否のCMの量でバランスを取る自主規制をしない考えを超党派の議員連盟に伝えた。24日召集の臨時国会に向け、野党は国民投票法改正による法規制の要求を強める考えで、自民党は改憲論議がさらに停滞することに警戒感を強めている。

「CMの量的な自主規制を民放連で行うべき合理的な理由は見いだせない」

国会内で開かれた「国民投票のテレビCMについて公平なルールを求める超党派の議員連盟」（会長・船田元自民党憲法改正推進本部長代行）の会合で、民放連の永原伸専務理事は、民放連の理事会で正式決定した方針を伝えた。

永原氏は「広告という表現形態でも、その意思の表明は最大限尊重されなければならないことが、国民投票法の最も重要かつ根本の考え方」と強調。民間事業者が、表現の自由の一部制約につながる自主規制を決めることは「到底無理」と語気を強めた。

出席議員からは「法律を作る過…

国民投票法 CM規制巡り 与野党対立 改憲論議の火種に

毎日新聞 2018年10月12日 21時29分(最終更新 10月12日 21時29分)

憲法改正の国民投票で改憲案への賛否を呼びかけるテレビCM規制を巡り、与野党が対立している。自民党は規制強化に消極的だが、立憲民主党などは法改正の検討を含めて規制強化を要求。安倍晋三首相は24日召集の臨時国会で改憲論議の加速を目指す、それに先立つCM規制を巡る論議が新たな火種になりそうだ。

「公平なルールを確立して国民の健全な意見が醸成されるのが非常に重要なポイントだ」。公平なCM放映のルールを議論する超党派議員連盟の船田元会長（自民）は12日、国会内で開いた日本民間放送連盟との意見交換会であいさつし、業界側の自主的なルール作りに期待感を示した。

自民党は臨時国会で、先の通常国会から積み残しとなっ

ている国民投票法改正案を速やかに成立させ、改憲論議に入りたい考えだ。しかし、立憲や国民民主党は「CM量が政党の資金力に左右されかねない」と主張し、同法改正の前提としてCM規制の強化を要求している。

自民党は豊富な資金力でCM放送で優位に立てることもあり、「言論の自由があるので規制はかけられない」（中谷元・元防衛相）と規制強化に消極的で、民放連の自主規制に委ねる立場だ。民放連の永原伸専務理事も意見交換で「CMの量的な自主規制を行う合理的な理由は見いだしたい」と改めて自主規制を否定した。

これに対し、野党は首相が9月の自民党総裁選での3選後、秋の臨時国会に自衛隊の存在明記など4項目の党改憲案の提出を目指す考えを表明したことを受け、規制強化の要求を強めている。立憲の枝野幸男代表は9月26日のラジオ番組で「CMが無規制なのはまずい。この話に決着をつけるだけでも来年の夏ぐらいまでかかる」とけん制した。

衆院憲法審査会の幹事を務める船田氏が超党派議連に参加したのは、安倍首相のもとでの改憲に慎重姿勢を崩さない野党の態度軟化を引き出す狙いからだった。しかし、首相が前のめりな姿勢を示したことで野党側が硬化し、船田氏の思惑は外れた格好だ。船田氏は次回の開催について、記者団に「憲法審の動きを見ながら考える。はっきり決めているわけではない」と語るにとどめた。【田中裕之、村尾哲】

国民投票法 CM規制、与野党対立 改憲論議の火種に

毎日新聞 2018年10月13日 東京朝刊



憲法改正の国民投票に関するテレビCM規制に対する立場

憲法改正の国民投票で改憲案への賛否を呼びかけるテレビCM規制を巡り、与野党が対立している。自民党は規制強化に消極的だが、立憲民主党などは法改正の検討を含め

て規制強化を要求。安倍晋三首相は24日召集の臨時国会で改憲論議の加速を目指す、それに先立つCM規制を巡る論議が新たな火種になりそうだ。【田中裕之、村尾哲】

「公平なルールを確立して国民の健全な意見が醸成されるのが非常に重要なポイントだ」。公平なCM放映の…

民放連、国民投票のCM量の制限せず 議連に説明

日経新聞 2018/10/12 19:27

日本民間放送連盟（民放連）は12日、テレビCMなど広告規制のあり方を見直す超党派の国会議員連盟「国民投票CM議連」に対し、憲法改正などに関連する国民投票の賛成・反対などのテレビの広告放送について、量的な自主規制をしない方針を説明した。民放連は「国民の表現の自由を自主的に制限するのは難しい。扇情的な広告放送は、言論の自由市場で淘汰すべきだ」としている。

国民投票法では投票日14日前から広告放送は禁止される。禁止期間の前に放送される広告に関しても広告量やバランスを自主的に規制すべきだという議論が持ち上がっていた。一方、放送するCMの内容について民放連は「（内容をチェックする）考査の実務が混乱しないように必要な論点を整理していく」と説明した。

国民投票CM議連は同日、国会内で初会合を開き、自民党の船田元・衆院議員が会長に就任した。船田氏は会合終了後、「議連としての提言などは当面考えていない」と語った。国民投票法では投票日の禁止前までは広告・宣伝活動に原則どれだけお金をかけてもいいことになっている。野党は「政党の資金力が結果を左右しかねない」と規制の強化を求め、与党は法規制ではなく民間の自主規制にとどめたい考えだ。

産経新聞 2018.10.12 21:57 更新

自民・船田元氏、独自路線を邁進 野党系中心の議連で会長に



超党派議員連盟の総会であいさつす

る自民党の船田元氏。右隣は国民民主党の桜井充氏＝12日、国会内（今仲信博撮影）

自民党の船田元（はじめ）元経済企画庁長官が「独自路線」を邁進（まいしん）している。12日には、憲法改正に意欲を示す安倍晋三首相を牽制する狙いで野党議員が中心となって結成した超党派議員連盟の総会に会長として出

席した。

議連は、改憲の是非を問う国民投票を実施する際のテレビCMに規制を設けることを目指し発足した。野党はCM規制問題を「(議論が) 少なくとも来年夏まではかかる」(立憲民主党の枝野幸男代表) と位置づけ、論点に据える構えだ。

「与党が少なく申し訳ない。私が与党代表として一人で全部やるつもりだ」

総会でこう語った船田氏の周囲には、国民民主党の桜井充元財務副大臣、立憲民主党の杉尾秀哉参院議員ら、政権批判でならず「論客」がずらり。30人の所属議員のうち与党は船田氏を含め2人だけだ。桜井氏は「2人しかいなくても船田氏さえ来てくれれば結構だ」と持ち上げ、与党の有力議員を取り込むことでCM規制の機運を高めようという思惑をにじませた。

船田氏といえば、9月の自民党総裁選で白票を投じ「首相の改憲への姿勢に同調できない」と述べたことが記憶に新しい。7月には改正公職選挙法案の衆院採決を棄権し党から戒告処分を受けた。自民党憲法族の重鎮はどこへ向かおうとしているのか。(今仲信博)

憲法改正の国民投票 民放連に広告の自主規制要請 超党派議連

NHK2018年10月12日 20時41分



憲法改正の是非を問う国民投票をめぐる、テレビ広告の規制強化を求める超党派の議員連盟が初めて総会を開き、民放連＝日本民間放送連盟に対し自主的なルール作りを要請しました。

超党派の議員連盟は、憲法改正の是非を問う国民投票を公正に実施するため、政党などによるテレビ広告の規制強化を求めようと設立されたもので、12日、国会内で初めて総会を開き、民放連＝日本民間放送連盟の代表者を招いて意見を交わしました。

この中で、会長に就任した自民党の船田元 衆議院議員は「金に糸目をつけず、CMが横行すれば国民に影響が出てしまう。きちんとした公平なルールを確立することが重要だ」と指摘しました。

これに対し、民放連の代表者は最低限のルールとして、投票日の14日前からテレビ広告の禁止期間が設定されている上、広告内容を精査し、賛否の量のバランスをとるのは事実上困難だとして、規制強化に慎重な考えを改めて示しました。

ただ、議員連盟は「表現の自由は確かにあるだろうが、賛否の意見が公平に流れることが非常に大事だ」として、自主的なルールを作るよう要請しました。

議員連盟は、今後も民放連と意見交換を行い、理解を求めていくことにしています。

国民投票のCM規制促す 超党派議連が総会

共同通信 2018/10/12 19:34



国会内で総会を開いた超党派議員連盟のメンバーら＝12日午後

憲法改正の是非を問う国民投票のテレビCMに公平なルール導入を目指す超党派議員連盟は12日、国会内で総会を開いた。議連会長の船田元・自民党衆院議員は、民放連に自主ルールの策定を促す考えを表明。民放連側はCMを量の面で規制するのは難しいとの認識を示した。

総会で船田氏は「公平なルールを確立し、健全な国民の意見が醸成されることが非常に重要だ」と指摘した。

民放連の永原伸専務理事は国民投票に関する番組やCMを巡る基本的な考え方を組織として整理する方針を表明。ただ、規制については「政治的表現の自由の制約にならないかとの懸念がある」と述べた。

臨時国会は24日に召集へ 即位関連の祝日法案など成立目指す

NHK10月13日 5時02分



政府は、安倍総理大臣の中国訪問の日程が固まったことを受けて、今月24日に臨時国会を召集する方針を決めました。政府は、一連の災害からの復旧・復興などに向けた今年度の補正予算案に加え、皇太子さまが即位される来年5月1日などを1年限りの祝日とするための法案などの成立を目指すことにしています。

政府は、安倍総理大臣が重視してきた中国訪問の日程が今月25日から27日までの3日間と固まり、26日には、習近平国家主席、李克強首相と相次いで会談することになったことを受けて、秋の臨時国会を今月24日に召集する方針を決めました。

そして、自民党の森山国会対策委員長が12日に立憲民主党の辻元国会対策委員長に電話で伝えました。

政府・与党は、会期について、来年度予算案の編成に影響が出ないよう、12月上旬までとする方向で調整を進めています。

臨時国会で、政府は一連の災害からの復旧・復興に向けた今年度の補正予算案のほか、外国人材の受け入れを拡大するための出入国管理法などの改正案などを提出することになっています。

さらに皇太子さまが即位される来年5月1日と、新天皇が即位を内外に宣言する即位礼正殿の儀が行われる来年10月22日を、1年限りの祝日とする法案などを提出し、成立を目指すことにしています。

来年5月1日が祝日になると、来年4月27日は土曜日のため、祝日法の規定で5月6日までの10連休となります。一方、天皇陛下の退位に伴い、来年度行う一連の儀式の経費について、来年度予算案に計上する必要があることから、政府は儀式の式次第や参列者の範囲などを年内に確定させることを目指し、検討を急ぐことにしています。

臨時国会は今月24日召集へ 憲法改正めぐる議論も焦点

NHK2018年10月12日 18時38分

先の内閣改造後初めての国会論戦の場となる臨時国会について、政府・与党は、安倍総理大臣が中国訪問に出発する前の今月24日に召集する方針を決めました。

臨時国会をめぐって、政府・与党は、安倍総理大臣の中国訪問の日程なども見極めながら、具体的な召集日の調整を続けてきました。

そして、安倍総理大臣の中国訪問が、今月25日から27日までの3日間で固まったことを受けて、臨時国会を出発前の24日に召集する方針を決め、自民党の森山国会対策委員長が、立憲民主党の辻元国会対策委員長に電話で伝えました。

臨時国会では、西日本豪雨や北海道の地震など、一連の災害からの復旧・復興の費用を盛り込んだ今年度の補正予算案や、深刻化する人手不足に対応するため、外国からの人材の受け入れ拡大に向けた法案などが審議される見通しです。

また、先の内閣改造後初めての国会となり、与野党の激しい論戦が予想されるほか、安倍総理大臣が意欲を示す憲法改正をめぐる議論も焦点となります。

しんぶん赤旗 2018年10月13日(土)

オール沖縄と野党共闘 新しい発展へ デニー知事 共産党にあいさつ 志位委員長ら国会議員団が歓迎

沖縄県知事選挙(9月30日)で名護市辺野古の米軍新基地建設反対を訴え、県知事選として過去最多得票で当選した玉城デニー知事が12日、国会内の日本共産党控室を訪れ、志位和夫委員長をはじめ党国会議員団に就任あいさつをしました。



(写真) 知事選で若者がはやらせたポーズをとるデニー沖縄県知事(中央)と党国会議員団=12日、国会内

「おめでとうございます!」。デニー知事が党控室に到着すると、総出で待ち構えていた党国会議員団は笑顔で花束と盛大な拍手を送りました。デニー氏は「ありがとうございます」と顔をほころばせながら一人一人と固い握手を交わし、喜びの熱気とカメラのフラッシュに包まれました。

志位氏は、今回の県知事選で辺野古新基地建設に反対する民意がはっきり示されたと強調し、「デニー知事を先頭とするオール沖縄のたたかいを共産党として衆参国会議員団あげて支えていきたい」と連帯のあいさつを送りました。

デニー氏は、自由党議員時代に国会対策委員長として野党共闘に取り組んできた経験を振り返り、「県知事選につながった強力な信頼関係はとても大きかった」と述べました。

志位氏は、「オール沖縄のたたかいと、市民と野党の共闘がリンクした状況がつくられた、新しい発展だと思います。これまでデニーさんが国会で一緒に共闘を進めてきたその力が、今度はオール沖縄をプッシュします。ぜひ両方の力をあわせて、誇りある豊かな沖縄をつくる仕事を一緒にやっていきたい」と語りました。

デニー氏は、来年の参院選や衆院沖縄3区の補選などにふれ、「皆さんで将来の政権交代を目指す歩みに、私なりに加わることができればいいと思っています」と応じました。

同日に行った安倍晋三首相と菅義偉官房長官との懇談について、辺野古新基地建設に反対する民意を訴えつつけることを表明。「アクションするためには皆さんのお力添えが必要です。また今後ともよろしく願いいたします」と話しました。

玉城沖縄知事、野党に就任報告＝「政権交代に微力を」

沖縄県の玉城デニー知事は12日、先の知事選で支援を受けた野党各党を訪ね、就任報告をした。立憲民主党の枝野幸男代表は「県民と故翁長雄志前知事が喜んでいると思う」と祝福。玉城氏は、立憲が結党直後の衆院選で躍進したことを念頭に「短期決戦のノウハウを見事に生かしてくれた」と謝意を伝えた。

共産党へのあいさつで、玉城氏は「将来の政権交代を目指す歩みに、微力だが加わることができれば」と野党共闘を後押しする考えを表明。志位和夫委員長は「政権交代できたら沖縄問題はいっぺんに解決する」と応じた。(時事通信 2018/10/12-18:02)

産経新聞 2018.10.12 22:05 更新

玉城デニー沖縄県知事が与野党行脚 ただし維新は“素通り”



宮腰沖繩北方相(右)と握手する沖縄県の玉城デニー知事＝12日午前、内閣府(代表撮影)

沖縄県の玉城デニー知事は12日、国会内で、与野党派へのあいさつ回りにも出向いた。知事選で玉城氏を支援した立憲民主党や国民民主党などへの訪問は祝福ムードに包まれたが、玉城氏は、対抗馬を推薦した日本維新の会の控室には足を運ばなかった。

立憲民主党へのあいさつでは、枝野幸男代表が「県民も翁長雄志前知事も喜んでいる」と満面の笑みで祝意を伝えた。玉城氏は「絶対に守るべきものは守ろうという力をいただいた」と応じ、「立憲民主党の短期決戦のノウハウが、今回の知事選で見事に生かされた」と謝意を述べた。

国民民主党の控室では、玉城氏と安倍晋三首相、菅義偉官房長官との面会が話題となった。玉城氏は「首相は柔らかい雰囲気だったが、菅氏は事務方として(米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設は)進めていく姿勢は崩していなかった」と明かした。玉木雄一郎代表は「沖縄の民意を体現しているデニーさんを見捨てできないと思ったんでしょう」と持ち上げた。

知事選を支えた「オール沖縄」の中心的役割を担った共産党への訪問では、玉城氏が「昼夜を分かたず皆さんが頑張ってくれた」と感謝の言葉を述べた。志位和夫委員長は「共産党としては、玉城氏を先頭とする大きな戦いを衆参国会議員団を挙げて支えていきたい」とエールを送った。

最後は、「政治の師」と仰ぐ自由党の小沢一郎代表のもとを訪れた。

小沢氏は玉城氏を勝利に導き、中央政界でも求心力を取り戻しただけに、まな弟子の凱旋(がいせん)を格別の思いで迎えた。玉城氏が「まだまだ引退できませんね」と語りかけると、小沢氏は「よかった、よかった」と笑顔で応じた。

「基地問題を米世論にも訴える」沖縄 玉城知事

NHK2018年10月12日 18時00分



沖縄県の玉城知事は12日、野党6党派などに就任のあいさつ回りを行い、知事選挙の結果はアメリカ軍普天間基地の移設計画への反対の民意が示されたものとして、アメリカの世論にも基地問題を訴えていく考えを示しました。先月の沖縄県知事選挙で初当選した沖縄県の玉城知事は12日午後、国会内で野党6党派などに就任のあいさつ回りを行いました。

このうち国民民主党では、党の執行部が「民主主義の最たるものである選挙で、2回連続、『辺野古ノー』の民意が示された」とねぎらいました。

これに対し、玉城知事は「辺野古移設反対の民意が示されたので、堂々とアメリカの世論に訴えるのは極めて正論だ。来月にもアメリカに行きたいと思う」と述べ、アメリカの世論にも基地問題を訴えていく考えを示しました。

また、共産党では志位委員長が「これまで玉城知事が国会で共闘を進めてきた力が、『オール沖縄』を後押しする力になる。力を合わせ、誇りある豊かな沖縄を作りたい」と述べたのに対し、玉城知事は「しっかりコミットしていきたい」と応じました。

辺野古移設めぐり平行線＝玉城沖縄知事、安倍首相に協議の場要請



会談する沖縄県の玉城デニー知事(左)と安倍晋三首相＝12日午後、首相官邸

沖縄県の玉城デニー知事は12日、首相官邸で安倍晋三首相と就任後初めて会談した。米軍普天間飛行場(同県宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する立場を伝え、協議の場を早急に設けるよう要請。首相は辺野古移設を引き続き推進する考えを示し、要請にも明確な返答をせず、会談は平行線に終わった。

会談には菅義偉官房長官も同席。玉城氏は先の知事選の結果に触れた上で、「沖縄の声に真摯(しんし)に耳を傾け、安全保障の負担は全国で担うべきだとの認識の下、早急に話し合いの場を設けてほしい」と求めた。

玉城氏によると、首相は「政府の立場は変わらない」と強調。県との協議に関しては「沖縄の振興、子供の貧困など共通する課題は協力してやっていきたい」と述べるにとどめた。(時事通信 2018/10/12-17:11)

玉城沖縄知事、山口公明代表と会談

沖縄県の玉城デニー知事は12日、公明党の山口那津男代表と国会内で会談した。玉城氏は、9日に那覇市で開かれた故翁長雄志前知事の県民葬に山口氏が参列したことに対して謝意を示した。会談は約4分間で、出席者によると、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に関するやりとりはなかった。(時事通信 2018/10/12-13:41)

玉城氏、辺野古移設の反対を表明 首相「負担軽減へ結果出す」

共同通信 2018/10/12 14:55



安倍首相と会談する沖縄県の玉城デニー知事＝12日午後、首相官邸

安倍晋三首相は12日、沖縄県の玉城デニー知事と首相官邸で会談した。玉城氏は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設について「今回の選挙で辺野古新基地反対の民意が示された」と述べ、反対を表明した。首相は「県民の気持ちに寄り添いながら、基地負担軽減に向け一つ一つ着実に結果を出す」と強調した。玉城氏の知事就任後、両氏による会談は初めてで、菅義偉官房長官も同席した。

玉城氏は4日に就任したばかり。翁長雄志前知事の際は、首相と官房長官が約4カ月にわたり会談を拒んだため、反発を浴びた。政府は早期の会談に応じることで、低姿勢で臨む方針をアピールする狙いがある。



会談前に握手する安倍首相と沖縄県の玉城デニー知事＝12日午後、首相官邸

首相、辺野古への移設方針変えず 沖縄知事との会談で

共同通信 2018/10/12 15:58



安倍首相と会談する沖縄県の玉城デニー知事。右は菅官房長官＝12日午後、首相官邸

安倍晋三首相と玉城デニー沖縄県知事は12日、首相官邸で会談した。首相は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に関し「これまで進めてきた政府の立場は変わらない」と述べ、移設計画を推進する考えを表明した。会談後、玉城氏が記者団に明らかにした。

辺野古移設に反対を掲げて当選した玉城氏は「安全保障の負担は全国で担うべきだ。早急に話し合いの場を設けてほしい」と要請した。県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回への対応について、菅義偉官房長官は会談で「精査している」と述べた。

辺野古見直し「ゼロ回答」 玉城知事、安倍首相らと会談

朝日新聞デジタル山下龍一 藤原慎一 2018年10月13日 00時09分



沖縄県の玉城デニー知事（左）と握手

する安倍晋三首相＝2018年10月12日午後1時33分、首相官邸、岩下毅撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設反対を掲げる玉城デニー知事は、先月末の初当選後から政府との対話の場を求めてきた。初会談まで約4カ月かかった翁長雄志前知事とは対照的に、早期に会談は実現したが、辺野古移設の見直しは「ゼロ回答」。いばらの道が続くようだ。

安倍晋三首相や菅義偉官房長官らとの会談後、記者団に

対応した玉城氏によると、玉城氏は普天間飛行場の危険性除去の早期実現のため、首相が元知事に約束した2019年2月までの運用停止に言及。「ぜひ実現してほしい」と要請した。首相退席後に会談した菅氏は「相手のあることなので」と答えた。

また玉城氏は、日米地位協定の改定を求める立場から、政府や米軍、沖縄県を交えた三者協議の設置も求めたが、政府側から明確な返答はなかったという。

玉城氏は米国にも移設計画の見直しを訴えると主張しており、来月にも訪米することを検討している。菅氏にも「米国の国民世論に向けて、『(前知事と自らの) 2人の知事が移設反対を明確にして県民の信認を得ており、この基地問題を放置してはいけいではないか』と呼びかけていきたい」と伝えた。しかし、菅氏は「沖縄県の立場なので特に申し上げることはない」と述べるにとどめたという。

政府がかたくなな姿勢を貫くのは、対話よりも司法による問題解決が念頭にあるからだ。

県の埋め立て承認撤回で停止している工事を再開させるため、政府は近く撤回効力を一時的に失わせる執行停止を裁判所に申し立てる方針だ。玉城氏との会談後の記者会見で、菅氏は「沖縄防衛局で精査している段階だ。今工事を進めているので、丁寧に説明をし、進めたい」と述べた。

(山下龍一)

海兵隊グアム移転計画のリンク論でも認識にズレ

玉城知事と菅官房長官との会談では、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設と沖縄駐留の米海兵隊のグアム移転計画の関係についても、認識の違いが明確になった。

民主党政権だった日本政府は2012年、両者を切り離して進めることで米国と合意。しかし、菅氏は今月10日の記者会見で「結果的にリンクしているのではないかと述べ、辺野古移設が進まなければ、グアム移転も難航するとの見方を示した。

菅氏は、民主党政権が普天間飛行場の県外移設を唱えたことを念頭に「移設問題が迷走して進展しなかった。その時に米国議会でグアム移転にかかる資金支出が凍結された時期があった」と説明。その後、安倍政権で仲井真弘多(ひろかず)・元知事から辺野古埋め立て承認を得たことにより「目に見える形で工事を進めた結果、資金凍結は全面解除された」と話した。辺野古移設とグアム移転は関連しているというわけだ。

菅氏は12日の会談でも玉城氏に同様の考えを伝えた。これに対し、会談後の玉城氏は記者団に「リンクしているとは思わない。辺野古移設に関わらず、グアムに海兵隊を移すことになっている」と述べ、真っ向から反論した。

ただ、この問題に関する見解は、政府内でも必ずしも足並みがそろっていない。移設問題を担当する岩屋毅防衛相は同日の閣議後会見で、「12年の日米合意の考え方に変わりはない」と述べ、「リンク論」を否定した。一方で、菅氏

の発言について「民主党政権で、この問題がかなりダッチロール(迷走)した経緯を踏まえたものだと思う」と擁護もした。(藤原慎一)

辺野古移設「変わらない」と安倍首相 玉城知事と初会談 朝日新聞デジタル 2018年10月12日15時08分



沖縄県の玉城デニー知事(左)と握手する安倍晋三首相＝2018年10月12日午後1時33分、首相官邸、岩下毅撮影



沖縄県知事就任のあいさつで上京中の玉城デニー知事は12日午後、首相官邸で安倍晋三首相と初めて会談した。玉城氏は米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設に反対する考えを伝え、「早急に話し合いの場を設けていただきたい」と求めた。

会談には菅義偉官房長官が同席した。会談終了後、記者団の取材に応じた玉城氏によると、安倍首相は「辺野古移設を進める政府の立場は変わらない」と応じたという。

玉城氏は知事選で辺野古移設反対を前面に掲げ、移設計画を推進する安倍政権が全面支援した佐喜真淳前宜野湾市長を大差で破った。

官邸 玉城・沖縄知事、辺野古移設反対伝達 首相と初会談

毎日新聞 2018年10月12日 21時07分(最終更新 10月12日 21時09分)



会談する安倍晋三首相(右)と沖縄県の玉城デニー知事＝首相官邸で2018年10月12日午後1時33分、川田

雅浩撮影

安倍首相「政府の立場は変わらない」

安倍晋三首相は12日、首相官邸で沖縄県の玉城デニー知事と初めて会談した。玉城氏は、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設について、先月30日の知事選の結果に触れたうえで「民意に従い、反対の立場だ」と述べた。一方、首相は「政府の立場は変わらない」と予定通り移設を進める意向を表明し、平行線をたどった。

首相は、翁長雄志前知事が就任した際、4カ月間会談をせず、批判を浴びた。今回は玉城氏の会談要請を早期に受け入れ、会談も当初予定していた15分間の2倍にあたる約30分間行った。玉城氏に対し、丁寧な対応をアピールした形だ。

玉城氏は会談で、知事選を踏まえ、「沖縄県民は基地負担軽減や日米地位協定の抜本的見直し、事件・事故など米軍基地に関する諸問題の解決を強く望んでいる」と主張。沖縄振興予算の増額や基地負担軽減などを協議する政府・県・米軍による協議会の新設を要望した。

これに対し、首相は「安倍政権として沖縄の振興と基地負担軽減のため、できることは全て行う。成果を目に見える形で示し県民の理解を得るための努力を続けたい」と述べた。ただ、辺野古移設については推進する方針を示し、振興予算の増額や新たな協議会設置についても明言は避けた。

政府は移設に向け、県の辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回に対し、その効力を止める「執行停止」を裁判所に申し立てる方針。ただ、政府・与党が知事選で全面支援した候補が玉城氏に大差で敗れたことや、21日投開票の那覇市長選が控えることから、タイミングを慎重に計る考えだ。首相は会談で玉城氏について「国会議員として立場は違ったが穏健に国会活動をされた」ともちあげる場面もあり、県民感情に配慮し、融和ムードに腐心する場面もあった。

【川辺和将、木下訓明】

「つかの間」対話路線、首相とデニー知事初会談

読売新聞 2018年10月12日 20時50分



安倍首相との会談を終え、記者団の取材に応じる沖縄県の玉城デニー知事（12日午後、首相官邸で）＝青山謙太郎

撮影

安倍首相は12日、首相官邸で沖縄県の玉城デニー知事と初めて会談した。玉城氏は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の同県名護市辺野古への移設を話し合う場を設けるよう求めた。首相は対話には前向きな姿勢を示した。知事選の結果を受け、当面は柔軟路線で臨む構えだ。

◆9日目の会談

会談には菅官房長官も同席した。玉城氏は9月30日の知事選の結果に触れ、「辺野古新基地は認められないという民意が改めて示された。早急に話し合いの場を設けてほしい」と求めた。玉城氏によると、首相は「政府の立場は変わらない」と強調したが、「考えが一致するところは一緒にやりましょう」と語ったという。

おながたけし

8月に急逝した翁長雄志・前知事が2014年に初当選した際は、就任から首相との会談まで4か月を要した。ところが、今回は公務を開始してから9日目の会談となった。玉城氏は会談後、「翁長氏が対話に苦勞したことを考えると、就任直後に対話の第一歩を踏み出せたのはありがたい」と記者団に語った。

首相が玉城氏と早期の会談に応じ、対話姿勢を強調したのは、移設に反対する県内世論に配慮せざるを得ないとの判断がある。知事選で玉城氏は過去最多の約40万票を獲得し、与党の推薦候補らを破った。会談時間が予定の15分を大幅に上回る30分に及んだのも、「丁寧さをアピールするため」（政府関係者）とみられる。

◆つかの間の対話

だが、対話路線は「つかの間」（内閣官房幹部）となりそうだ。辺野古への移設工事は、沖縄県による埋め立て承認の撤回で中断している。政府は知事選後、撤回処分の取り消し訴訟を起こすとともに、判決まで撤回処分の効力を無効にする執行停止を裁判所に申し立てる段取りだった。

沖縄知事が政府・与党幹部と会談 沖北相に予算確保要請
日経新聞 2018/10/12 10:30

沖縄県の玉城デニー知事は12日、政府・与党幹部と相次ぎ会談した。内閣府で官腰光寛・沖縄・北方相と会い沖縄振興予算の充実を求めた。官腰氏は「予算確保は進めていきたい」と応じた。玉城氏はこれに先立ち公明党の山口那津男代表と国会内で会い、山口氏が8月に死去した翁長雄志前知事の県民葬に参列したことに謝意を伝えた。

午後には防衛省を訪れ岩屋毅防衛相と会談。首相官邸で安倍晋三首相や菅義偉官房長官にも会う。9月の知事選で訴えた米軍普天間基地（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設反対を直接伝える考えだ。玉城氏は4日に知事に就任した。翁長氏が就任した際は首相との会談まで約4か月かかった。

首相が沖縄知事と初会談 政府、ひとまず対話姿勢

日経新聞 2018/10/12 20:33

安倍晋三首相は 12 日、首相官邸で沖縄県の玉城デニー知事と会談した。玉城氏は米軍普天間基地（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画に反対する考えを伝達、首相は引き続き計画を進める意向を示した。政府と沖縄県の隔たりは大きいものの、政府は早期の会談に応じることで、ひとまず対話姿勢を見せた。



沖縄県の玉城知事(左)と会談する安倍首相（12 日、首相官邸）

首相が玉城氏と会うのは 4 日の知事就任以降初めて。菅義偉官房長官も同席した。

玉城氏によると、首相は会談で辺野古移設を巡り「これまで進めてきた政府の立場は変わらない」と語った。玉城氏は 9 月の知事選を踏まえ「辺野古の新基地建設は認められないという民意が改めて示された」として反対を表明した。辺野古問題は平行線だったが、首相は沖縄に配慮する姿勢も示した。「基地負担軽減に向けて着実に結果を出していきたい」と強調し「沖縄の振興に力を入れていく」とも伝えた。会談は当初 15 分の想定だったが、約 30 分に延びた。玉城氏は会談後、首相官邸で記者団に「対話の第一歩が踏み出した」と語った。

玉城氏は 11～12 日に都内で自民党の二階俊博幹事長や岩屋毅防衛相らと相次ぎ会った。安倍政権に批判的な知事の就任直後に、政府・与党幹部がこうした対応を見せるのは異例だ。

辺野古への移設反対派だった故・翁長雄志氏が知事に就任した 4 年前は首相や官房長官と会うのに約 4 カ月を要した。今回、政府が早期に玉城氏と会談したのは、移設反対の民意が 2 回連続で示されたことへの危機感の表れともいえる。

来年には統一地方選、参院選を控える。来年 4 月以降には衆院沖縄 3 区の補欠選挙も予定されている。沖縄への対応次第では「地方軽視」との批判につながりかねない。

ただ、日米両政府は普天間の移設先は辺野古が「唯一の解決策」と確認しており、基本方針に変わりはない。玉城氏は政府や米国の双方に辺野古反対を訴え、世論の支持を得たい考えだ。12 日の国民民主党の幹部らとの会談では、11 月に訪米する意向を示した。

今後の焦点は、翁長前県政による辺野古の埋め立て承認撤回への政府の対応だ。政府は中断している工事再開に向け

て法的な対抗措置をとる方針だ。法廷闘争に発展すれば対話ムードが崩れかねず、政府は世論を見極めながら時期を探る。菅官房長官は、12 日の記者会見で対抗措置の次期について「精査している段階だ」と述べるにとどめた。沖縄振興予算も焦点の一つだ。19 年度予算の概算要求で内閣府は 3190 億円を計上している。玉城氏は首相との会談で要求以上の額を配分するよう求めた。

産経新聞 2018.10.12 20:52 更新

首相、玉城デニー知事に低姿勢も沖縄県政には不信感 県側は辺野古V字案「合意得られていない」



安倍晋三首相（右）と面会する玉城デニー沖縄県知事＝12 日午後、首相官邸（春名中撮影）

安倍晋三首相は 12 日、沖縄県の玉城（たまき）デニー知事との初面会に応じた。首相が丁寧に対応した背景には、知事選で与党候補が敗れた影響を最小限に食い止めたいとの思惑がにじむ。ただし、翁長雄志（おながたけし）前知事時代の執行部を引き継いだ玉城県政に対し、政府の不信感は根強い。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり、双方の立場は大きく異なったままだ。

首相と玉城氏との面会は、意外な話題でスタートした。玉城氏は辺野古移設の問題を後回しにして「沖縄振興予算に増額をお願いしたい」と述べた。知事選では「補助金頼みの県政から脱却する」と訴えたが、前言を翻して頭を下げた。

辺野古移設に関しては、国と県、米軍による 3 者協議を申し入れた。「（移設を）認められないという民意が改めて示された」と原則的立場は述べたが、翁長氏のように報道陣の前で政権を面罵しなかった。

玉城氏は首相と面会后、菅義偉官房長官とも個別に面会した。4 日の知事就任から 8 日後の会談は、初会談まで約 4 カ月を要した翁長氏への対応と異なる。

政府高官は「向こうの姿勢が違いますよね」と述べ、玉城氏の柔軟なイメージが政府を動かしたと説明する。しかし、首相の脳裏には、来年の統一地方選や参院選などがあるのは明らかだ。玉城氏に低姿勢に徹して謙虚さをアピールし、知事選敗北で生じた負の連鎖を、他の選挙に波及させない狙いがある。

一方、初面会の雰囲気と裏腹に政府と県の協議が順調に進むとはかぎらない。

「V 字案については、地元の合意など取られたものでは

ない」

翁長知事時代から基地問題を担当する池田竹州知事公室長は10日の県議会委員会で、辺野古に2本の滑走路を建設する現行計画について、こう答弁した。

しかし、V字案は騒音などを懸念する地元の要望を受けて政府が修正したもので、名護市長と宜野座（ぎのざ）村長が平成18年4月、基本合意書に署名した。稲嶺恵一知事（当時）も同年5月にV字案を基本とする対応に「合意する」とした基本確認書に署名している。

過去の経緯を無視して「合意していない」と述べる玉城県政を相手に協議しても、禍根を残す可能性は否定できない。政府高官は玉城氏との今後の会談について「そんなに会う必要はないだろう」と述べた。（杉本康士、中村智隆）

「辺野古反対」直接伝達 玉城知事「早急に話し合いの場を」

東京新聞 2018年10月13日 朝刊

会談を前に握手する玉城デニー沖縄県知事（左）と安倍首相＝12日、首相官邸で（小平哲章撮影）



玉城（たまき）デニー沖縄県知事は十二日、就任後初めて安倍晋三首相と官邸で会談し、米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）への移設に伴う新基地建設について「反対する。知事選で基地建設は認めないとの民意が示された」と伝えた。首相は「（基地建設を）進めてきた政府の立場は変わらない」として、基地建設を続けると明言した。（妹尾聡太）

玉城氏は「沖縄の声に真摯（しんし）に耳を傾けてほしい。安全保障の負担は全国で担うべき民主主義の問題だ。早急に話し合いの場を設けてほしい」として、沖縄県と政府に加え、米国を加えた協議の場を新設するよう要求した。しかし、首相や同席した菅義偉（すがよしひで）官房長官から具体的な回答はなかったという。玉城氏は新基地建設に反対する沖縄県民の思いを米国の国民に訴える方針も伝えた。

玉城氏によると、会談では政府が表明した普天間飛行場の五年以内の運用停止、早期の閉鎖と返還、日米地位協定

の見直しのほか、沖縄振興予算の増額なども要請した。

菅氏は会談後の記者会見で、新基地建設に関して「日米同盟の抑止力の維持、そして普天間飛行場の危険性の除去を考えると、辺野古移設が唯一の解決策。この考え方に変わりはない」と強調した。

さらに、県が辺野古の埋め立て承認を撤回したことに関し「理由を精査している」と玉城氏に伝えたことと明かした上で、撤回理由の精査が終わり次第、県を相手に訴訟を起こすことを示唆した。

首相と玉城氏の会談で、辺野古新基地建設を巡る意見は対立し、最後まで平行線をたどった。ただ、沖縄振興予算については、政府側から前向きな発言が出された。首相は「沖縄振興や子どもの貧困など、共通する課題については協力してやっていきたい」と応じた。

玉城氏は会談後、記者団に「対話の第一歩が踏み出せた。常に対話を呼び掛け、県民の願いを聞いてほしいと言いつける」と語った。

玉城知事、安倍首相と初会談 知事と記者団の一問一答

琉球新報 2018年10月13日 10:38

安倍晋三首相らとの会談後、取材に応じた玉城デニー知事の発言と、記者団との主なやりとりは次の通り。

―会談の内容は。

「一括交付金をはじめ、沖縄振興予算の増額をお願いした。私は日米安保を認める立場だが、県民は過重な基地負担を背負い続けている。基地負担の軽減、日米地位協定の抜本的見直しや基地から派生する諸問題の解決を強く求めた。知事選で辺野古移設、新基地建設は認められないという民意が改めて示された。私も辺野古の新基地建設に反対することを伝えた」

「普天間飛行場の5年以内の閉鎖・返還に向けた米側との協議や、普天間飛行場負担軽減推進会議の開催などを総理に要望した。総理は、これまで（移設を）進めてきた政府の立場は変わらないとのことだった。私の考え方と政府の考え方は違うが、沖縄振興や子どもの貧困問題など認識が共通しているものについては協力していきたいという話だった」

―菅義偉官房長官は辺野古移設とグアム移転がリンクしているとの認識を示しているが、受け止めは。

「菅長官からも認識を伺った。私は必ずしも辺野古の移設とグアム移転がリンクしているとは思っていない。2012年の米側の発表は辺野古移設にかかわらずグアム、ハワイなどに海兵隊を移すということだ」

―辺野古の埋め立て許可の撤回について、政府側から執行停止への言及は。

「承認撤回の内容を精査中と言っていた」

―初会談の感触は。

「非常に良かった。就任して間もなく対話の第一歩が踏

み出せたのは非常にありがたい。しかし、全てのテーマで互いが了解したわけではない。粘り強く対話する必要がある」

―安保を国全体で考えるための具体像は。

「政府、米軍、沖縄県の三者による協議会を設けていた
だきたいということも申し上げた」

―政府は辺野古移設で対話の余地がないと言っているよ
うに受け取れる。

「対話しないということと、対話を閉ざすことは意味が
違う。われわれが自ら対話を閉ざすことはしない。常に対
話を申し込み、呼び掛けて、この問題については政府がち
ゃんと県民の願いを聞いてほしいということを言い続けたい」

〈解説〉玉城知事、安倍首相と初会談 最多得票 背に訴え 振興両立へ問われる手腕

琉球新報 2018 年 10 月 13 日 10:45

玉城デニー知事は、就任後 1 週間余で安倍晋三首相、菅義偉官房長官と初会談した。会談では平行線だった辺野古新基地建設に関し、菅官房長官が在沖米海兵隊のグアム移転と連動する考えを玉城知事に伝えたのは、「基地負担軽減」をカードに新基地建設推進を迫る、これまでと同じ手法と言える。一方で従来通りの強硬姿勢を前面に押し出さない背景には、政府与党内に今後の県内選挙への影響に対する懸念も垣間見える。

4 年前の翁長雄志知事誕生時は就任後 4 カ月たって会談が実現した。対応の違いは鮮明だ。玉城知事も菅官房長官も対話継続では一致しており、平行線となった辺野古新基地建設への論議は先送りされた形だ。

玉城知事は、政府・与党が推す候補者を 8 万票差で破って当選しただけに、従来のように強硬姿勢で臨めば県民の反発を招くとの懸念も政府側に働いたとみられる。辺野古埋め立て承認への翁長県政による撤回に対し、政府側は効力を失わせる法的措置を用意しているが、その行使も現時点では封印したままだ。

安倍政権はこれまでも「沖縄の基地負担軽減」を掲げ、新基地建設を推進してきた。東村高江周辺のヘリコプター発着場（ヘリパッド）の新設も、その建設が条件とされた米軍北部訓練場の一部返還を進めるためとして強行した。

2016 年の参院選では選挙を前に高江周辺のヘリパッド建設は止まっていたが、工事に反対する伊波洋一氏が大幅で当選した翌日、政府は早朝から資材搬入を始め、工事を再開した。

その先例があったため、今回の知事選でも開票翌日から辺野古新基地建設再開に向けて政府が法的措置に踏み切るのではとの見立てがささやかれた。だが 12 日時点でも政府はなりを潜めている。

玉城知事は 39 万票の民意を背景に辺野古新基地建設反

対を直接首相に訴えた。一方で併せて求めた一括交付金の増額要求や税制措置の延長の政府判断が 12 月に迫る。これまでも沖縄振興と関連させる形で進められた辺野古新基地の論議に玉城知事がどう挑むか注目される。（滝本匠）

友好演出も平行線 玉城知事・安倍首相初会談 対話継続を強調

琉球新報 2018 年 10 月 13 日 10:26

【東京】玉城デニー知事と安倍晋三首相、菅義偉官房長官との初会談は笑顔で始まった。表面的には友好ムードを漂わせ、3 年前の翁長雄志前知事の時との違いを強く印象づけた。だが、玉城知事が反対を掲げる辺野古新基地建設については、沖縄県と政府の立場は平行線をたどったまま。両者の笑顔とは裏腹に、立場の違いを抱えたままの船出となった。

玉城知事が待つ会談の席には菅長官がまず登場し、玉城知事以下、同席の県庁職員ら一人一人と握手を交わした。9 日の県民葬の話などで玉城知事とにこやかに談笑し、くだけた雰囲気広がった。

「今回の選挙で、辺野古新基地は認められないという民意が示されているし、かねて主張しているが辺野古の新基地建設には反対している」。冒頭、玉城知事が新基地反対を伝えると、安倍首相は口を結んで目を落とした。玉城知事の発言中、安倍首相は落ち着いた様子で、知事とほとんど目を合わさなかった。

話を聞き終えた安倍首相は、一転して満面の笑顔で知事就任を祝う言葉で返した。続けて神妙な表情になり、振興に取り組む姿勢を示しつつ、基地集中にも言及し「到底は認できるものではない」と負担軽減に取り組む姿勢を強調した。

会談後、玉城知事は政府との対話の余地がないのではないかと問いに「対話しないのと、対話を閉ざすのは違う。常に対話を申し込んで、政府がちゃんと県民の願いを聞いてほしいと言い続けたい」と強調した。

「新基地反対が民意」 玉城知事、安倍首相と初会談 政府、移設推進変えず

琉球新報 2018 年 10 月 13 日 10:08

【東京】玉城デニー知事は 12 日、首相官邸で安倍晋三首相や菅義偉官房長官と知事就任後初めて会談した。玉城知事は米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設が、知事選を通じて「認められないという民意が改めて示された」と建設に反対することを伝えた。これに対し安倍首相は「(移設を)進めてきた政府の立場は変わらない」と話し、新基地建設を巡る見解は平行線をたどった。菅長官は会談で、辺野古移設と在沖米海兵隊のグアム移転が「リンクしている」との見解を伝えた。

玉城知事は知事選で支援を受けた野党各党の幹部と会談

した場で、新基地建設阻止に向けて早ければ11月にも訪米したい意向を明らかにした。県のワシントン事務所を通じて日程を調整する。玉城知事は米国議会の中間選挙などの日程もにらみながら、初訪米の時期を判断するとみられる。

冒頭を除いて非公開で行われた安倍首相との会談は、予定した15分を超え30分間行われた。安倍首相の退席後は菅長官と杉田和博官房副長官も加わり、会談を続けた。

会談の冒頭で玉城知事は「私は日米安保体制を認める立場だ」とした上で、過重な基地負担の軽減や日米地位協定の抜本的な見直し、騒音や事件事故など米軍基地から発生する諸問題の解決を求めた。普天間飛行場の5年以内の運用停止は「一日も早く実現すべき課題だ」とし、普天間基地の負担軽減推進会議の開催や米側との協議を求めた。

一括交付金を含む沖縄関係予算の増額も要望した。

安倍首相は「戦後70年たった今なお米軍基地の多くが沖縄に集中し、大きな負担を担う現状は到底是認できない」と述べ「県民の気持ちに寄り添いながら、基地負担軽減に向け一つ一つ成果を出す」と述べた。

会談後、記者団の取材に応じた玉城知事によると、安倍首相は、辺野古移設を進める姿勢を維持した上で、沖縄振興や子どもの貧困問題など「認識が共通するものについては協力していきたい」と話した。

玉城知事は政府が辺野古移設を維持する姿勢を示したことを踏まえ「対話しないことと対話を閉ざすことは違う。常に対話を呼び掛け、県民の願いを聞くよう言い続ける」と強調した。

玉城知事は就任あいさつで外務、防衛などの省庁も回った。

知事、民意に基づき「新基地反対」 国は「辺野古」変えず 玉城知事・安倍首相初会談

琉球新報 2018年10月13日 05:00

故翁長雄志氏の遺志を受け継ぐと訴え、県知事選で当選した玉城デニー知事が12日、首相官邸で安倍晋三首相や菅義偉官房長官との初会談に臨んだ。名護市辺野古の新基地建設を巡って双方が「対話」を求める中で、玉城氏は「民意」に基づき反対の考えを示したが、首相は「沖縄に寄り添う」と説明しつつ移設を進める政府の立場は変わらないと伝えた。首相は翁長氏との初会談まで4カ月かけたのとは対照的な低姿勢を示したとはいえ、歩み寄りは見られず、対話の行き着く先は見通せない。

「もやもやしたものがあつた」

会談で首相は、翁長氏の知事就任後約4カ月、会談に応じなかった事情をこう表現した。自民党県連幹事長も務めた「身内」でもある翁長氏が政府方針に異議を唱え、知事になり対立を深めたことへの感情を説明したとみられる。その上で、もともと政党や政治的立場が異なる玉城氏の印

象の違いを語り、対話の姿勢を見せたという。

ただ、首相が玉城氏との会談の要望に早い段階で応じた理由はそれだけではない。対話姿勢を打ち出さざるを得なかったのは、2度にわたる選挙で示された移設反対の民意を無視できなかったことが大きく影響している。

振り出し

政府関係者は「知事選で振り出しに戻された気持ちだ。辺野古の方針で折り合えない以上、対話なき対話だ」と語った。

政府が対話姿勢を打ち出しているとはいえ、辺野古移設に関する方針を変える考えはない。菅氏は会談後、県の埋め立て承認撤回への政府の対抗措置について、玉城氏に「処分理由の精査を行っている」と伝えたことを会見で明らかにした。防衛省幹部は「民意は重要なファクター（要素）だが、全てではない」と強調し、移設を進める必要性を語った。

揺さぶり

知事就任から9日目で実現した官邸との対話について、県庁内では期待感と警戒感が交錯した。

玉城氏が会談で増額を求めた沖縄関係予算は、対立を背景に翁長県政で減り続けた。県幹部は『「県政不況」をつくろうとしたのは見え見えだが、これが続けば地元の自民党県連や経済界も干上がってしまう』と語り、政府の対応に変化が出る可能性を指摘する。

政府が「対話」を強調する一方で、菅氏が辺野古移設と在沖米海兵隊員のグアム移転が「結果的にリンクする」（10日の会見）と発言するなど、新県政に揺さぶりを掛ける動きも浮上している。

日米は2012年に辺野古移設とグアム移転を切り離して進めることで合意したが、政府が今後、辺野古移設が実現しなければグアム移転も進まないとして県政に“責任転嫁”する可能性がある。普天間飛行場の「5年以内の運用停止」について、翁長県政になって辺野古移設への協力が得られないことを理由に政府が実現を困難視したのと同じ手法とも言える。

基地政策に関わる別の県幹部は、県の埋め立て承認撤回から1カ月以上が過ぎても政府が対抗措置を取らないことに関し「丁寧に時間を置いて沖縄県に説明したという姿勢を見せたいのだろう」と推測。豊見城、那覇と続く市長選にも配慮したとみて、両市長選後の政府の動きを警戒する。（与那嶺松一郎、當山幸都）

異例、安倍首相のスピード会談の狙いは？ 沖縄・玉城知事と30分【深掘り】

沖縄タイムス 2018年10月13日 08:52

玉城デニー沖縄知事が就任からわずか9日目に安倍晋三首相と会談した。翁長雄志前知事は、政府高官に会うのに就任から約4カ月を要するなど首相が政権に批判的な

立場の首長と就任直後に会談するのは異例。辺野古新基地建設へのスタンスを巡っては県と国は平行線をたどるが、沖縄に配慮する姿勢を全国に示すことで、来年の統一地方選や参院選への影響を抑える狙いがあるとみられる。(東京報道部・上地一姫、大城大輔、政経部・銘苅一哲、大野亨恭)



首相官邸で会談する安倍首相（右）と玉城デニー沖縄県知事＝12日午後

知事と首相の会談は当初15分の想定だったが30分に延びた。その後、衆院議員時代に活動をともし知事選で支援を受けた国政野党を訪ねた玉城知事は、首相の言葉として「元々自民党にいた翁長前知事が向こう側にいったという意味では、非常にもやもやがあった。(玉城知事は)最初から立場は違うが穏健に国会活動していた」と伝えられたと紹介し、今後の対話に自信をみせた。

だが「首相が面会を急いだのは、国内世論を意識した結果だ」。自民党幹部は、玉城氏就任の翌週という「スピード会談」実現の背景をこう解説した。安倍首相は24日召集の臨時国会で改憲論議の加速を目指す。悲願の憲法改正を実現するためには、安定した支持率が欠かせない。

政府が全面支援をした候補を玉城知事が破ったことで、水面下で支援した野党は安倍政権の姿勢を迫りしようと手ぐすねをひく。政府関係者は「一度会えば、野党に痛くもないことをつかれることはなくなる」と説明する。

また基地問題は「沖縄の問題」と矮小（わいしょう）化し、本土への飛び火を押さえ込めば「大勢に影響することはない」（党関係者）との見方だ。幹部の一人は「まずは対話する姿勢を見せておけば本土に『同情論』は広がらない。きょうの面会は4年前の反省を踏まえ、大成功だ」と胸をはった。別の関係者も「知事選で沖縄への関心は薄れた。基地問題も振興策も政府が沖縄のためと思うことをやるまで」と説いた。政府高官は今後の対談について「しばらく」と話す。

対抗措置の時期

対話の場は持てたが辺野古では互いの立場を主張し合うにとどまった。防衛省幹部は「こうなるしかない。必要なのは普天間をどうするかという解だ。民意も重要なファクターだが、それだけでは決められない」と話した。一方、県幹部は「前県政で撤回に踏み切ったので、ボールは政府にある」と述べ、撤回に対する執行停止など法的な対抗措置のタイミングを気に掛ける。県庁内では14日の豊見城市長選や21日の那覇市長選までは対抗措置を見送るとの

見方がある。県首脳も「那覇市長選までは動けないだろう。ただ、時期が遅れるほど、執行停止の要件となる緊急性の根拠は薄れる」と指摘した。

玉城知事は自由党の小沢一郎代表に「私たちの船出は始まったばかり。代表、まだまだ引退できませんよ」と水を向け、共産党では「将来の政権交代を目指す歩みに、微力だが加わることができれば」と野党共闘を後押しする考えを表明した。志位和夫共産党委員長は「政権交代できたら沖縄問題はいつ頃に解決する」と応じた。

玉城知事は、国会との連携など経験を生かし翁長前知事とは異なる方法で辺野古問題の打開策を探る。

しんぶん赤旗 2018年10月13日(土)

新基地反対 民意伝える デニー知事、安倍首相と初会談

沖縄県の玉城デニー知事は12日、安倍晋三首相と首相官邸で就任後初めて会談し、知事選で示された名護市辺野古の米軍新基地建設反対の民意を伝え、「私は辺野古の新基地建設に反対いたします」と強調しました。会談には菅義偉官房長官も同席しました。安倍首相は翁長雄志前知事が就任した際、4カ月以上もお会おうとしませんでした。デニー知事との会談は就任後9日目でした。知事選で連続して示された沖縄の圧倒的民意を無視できなくなった形です。

デニー知事は会談の冒頭、沖縄県民は過重な基地負担の軽減、日米地位協定の抜本的改定、騒音や事件事故など米軍基地から派生する諸問題の解決を望んでいると指摘。「特に今回の知事選で辺野古新基地建設は認められないという民意が改めて示された」と強調し、新基地建設反対の意思を明確に伝え、「沖縄の声に真摯（しんし）に耳を傾けていただき、安全保障の負担は全国で担うべき問題であり、民主主義の問題であるとの認識のもと早急に話し合いの場を設けていただきたい」と求めました。

また、政府が約束した米軍普天間基地（宜野湾市）の2019年2月までの運用停止について、新基地建設にかかわりなく一日も早く実現すべき課題だとして、同基地の負担軽減推進会議の開催や、米側との協議を強く要請しました。

これに対し、安倍首相は「基地負担の軽減に向けて一つひとつ着実に結果を出していきたい」と述べました。会談後、記者団の取材に応じたデニー知事によると、安倍首相は新基地建設について「これまで進めてきた政府の立場は変わらない」と述べ、推進の考えを示しました。菅長官は、県が8月に行った埋め立て承認の撤回への対応について「内容を精査している」と述べました。

デニー知事は新基地問題に関し、「2人の知事が反対を明確にして県民の信任を得ている」として、そのことを踏まえて米国に対し新基地問題を放置しないよう呼びかけていく考えを菅長官に伝達しました。

また、内閣府の沖縄振興予算について、概算要求額から

の増額を求めました。

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 13 日(土)

「寄り添う」なら辺野古脱却を 沖縄知事への首相回答

「戦後 70 年がたった今なお、米軍基地の多くが沖縄に集中しているという大きな負担を担っている。この現状は到底、是認できるものではない。今後とも、県民の皆さまの気持ちに寄り添いながら、基地負担の軽減に向けて一つひとつ着実に結果を出していきたい」

沖縄県知事選で示された「辺野古新基地ノー」の圧倒的な民意を伝えた玉城デニー知事に対する、安倍晋三首相の回答です。

この言葉を聞いて驚きを隠せませんでした。9 日に行われた翁長雄志前知事の県民葬で、菅義偉官房長官が代読し、「うそつき」などと激しい罵声を浴びた「追悼の辞」と全く同じ内容だったからです。

安倍政権は 4 年前の県知事選で、翁長氏の圧勝で示された圧倒的な民意を無視し、踏みこみによって名護市辺野古の米軍新基地建設を強行してきました。それにもかかわらず、平然と「県民の気持ちに寄り添う」という安倍官邸に対して、「うそつき」という反応が出るのは当然です。

実際、12 日に首相官邸で行われたデニー知事との会談でも、安倍・菅両氏は「普天間の辺野古移設の立場は変わらない」と述べました。この場に県民が同席していれば、さらなる激しい怒りの声が出ていたでしょう。

「県民の気持ち」とは何なのか。4 年前の県知事選で示された民意について、菅長官は当時、「さまざまなものがある」として「新基地ノー」の民意を認めようとしませんでした。しかし、2 人の知事が新基地反対を掲げて圧勝した事実を無視することは、もはや不可能です。沖縄にこれ以上、新たな基地はいらない。これが県民の気持ちです。ここに寄り添うのなら、「辺野古が普天間基地問題の唯一の解決策」という思考停止状態から抜け出し、ただちに対米交渉に乗り出す以外に道はありません。

ましてや、今回の会談を、翁長前知事が命をかけて手がけた辺野古埋め立て承認撤回に対する対抗措置をとる前提として、“一応、県知事の話は聞いた”という、単なる「手続き」とみなすことは許されません。

(竹下岳)

首相 沖縄県の玉城知事と初会談「基地負担の軽減に努める」

NHK2018 年 10 月 12 日 16 時 44 分



安倍総理大臣は、総理大臣官邸で沖縄県の玉城知事と初めて会談し、玉城知事がアメリカ軍普天間基地の移設計画について話し合う場を設けるよう求めたのに対し、安倍総理大臣は県民の気持ちに寄り添い引き続き基地負担の軽減に努める考えを示しました。

安倍総理大臣は総理大臣官邸で、菅官房長官とともに先月の沖縄県知事選挙で初当選した沖縄県の玉城知事と初めて会談しました。

この中で玉城知事は「今回の知事選挙で辺野古の新基地建設は認められないとの民意が改めて示されており、私も反対だ。沖縄の声に真摯（しんし）に耳を傾け、早急に話し合いの場を設けてほしい」と述べ、アメリカ軍普天間基地の移設計画について話し合う場を設けるよう要請しました。これに対し、安倍総理大臣は「いまなお、米軍基地の多くが沖縄に集中している現状は、到底、是認できない。今後とも、県民の皆様のお気持ちに寄り添いながら、基地負担の軽減に一つひとつ着実に結果を出していきたい」と述べました。

会談のあと玉城知事は記者団に対し「安倍総理大臣からは『普天間基地の移設計画をめぐる考えは違うが、沖縄の振興など認識が共通する課題については協力していきたい』との話があった。今後も対話を続けていくとの返事だったと思っている」と述べました。

玉城知事と岩屋防衛相 双方の立場主張

玉城知事は、防衛省で岩屋防衛大臣と会談し、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設について、「知事選挙では、2 回続けて『認められない』という民意が示された」と述べ、受け入れられない考えを重ねて示しました。これに対して岩屋大臣は、中断している辺野古の埋め立て工事を再開させるための、法的な対抗措置には直接、言及しなかったものの、「抑止力を維持し、普天間基地の危険性を除去するには、辺野古移設しかない。やるべきことをやっていかなければならない」と述べ、移設に対して改めて理解を求めました。

「辺野古移設が唯一の解決策」官房長官

NHK2018 年 10 月 12 日 18 時 40 分



菅官房長官は午後の記者会見で「普天間飛行場の辺野古移設の問題の原点は、市街地の住宅や学校に囲まれ、世界でいちばん危険と言われている普天間飛行場の危険除去だ。日米同盟の抑止力の維持と、普天間飛行場の危険除去を考え合わせたときに、辺野古移設が唯一の解決策だ」と述べました。



そのうえで菅官房長官は「政府としては、辺野古移設と普天間飛行場の返還を早期に実現したい考え方に変わらない。沖縄の負担軽減を目に見える形で実現するという政府の取り組みに、ご理解ご共鳴を得られるよう、粘り強く取り組んでいきたい」と述べました。

また菅官房長官は、沖縄県の玉城知事が、普天間基地の移設計画について話し合う場を設けるよう要請したことについて、「沖縄県との間にさまざまな話し合いの協議会があるが、そうしたものはお互いに調整して進めていきたい」と述べました。

また菅官房長官は、玉城知事が普天間基地の5年以内の運用停止を求めたことについて、「相手があることなので、政府としては危険除去について全力で取り組みたいという現状の説明をさせていただいた」と述べました。

1月普天間ヘリ不時着 自衛官派遣実現せず 米側延期続く

琉球新報 2018年10月14日 09:59

1月に県内で相次いだ米軍普天間飛行場所属のAH1ヘリのトラブルに関し、防衛省が安全確保策として実施するとしていた自衛官の派遣が8カ月以上実現していない。岩屋毅防衛相は12日の会見で対応を問われ「急ぐようにと私から（事務方に）指示した」と説明したが、これまで米側に拒まれうやむやにされてきた面は否めない。実現したとしても時間がたちすぎており、効果的な再発防止につながるのか疑問符も付く。

県内では今年1月、読谷村や渡名喜村で普天間所属のAH1攻撃ヘリの不時着が相次いだ。これを受け当時の小野寺五典防衛相は1月30日、自衛官を派遣して機体を点検し整備の情報を収集すると表明した。2月1日に派遣予定だったが、直前に米軍から「さらなる準備が必要」との申し出があり延期に。以来8カ月以上動きがない。

当時は普天間飛行場の移設問題を左右する名護市長選（2月4日投開票）を控えた時期で、政府与党は米軍機のトラブルによる影響に神経をとがらせていた。米側への従来通りの抗議や再発防止を求めるだけの対応に批判が集まる中、政府が打ち出したのが自衛官派遣だったが、翁長雄志知事（当時）は「ただのパフォーマンスにしか思えない」と疑問を呈していた。市長選後も「調整中」（防衛省）の状況は続き、実現する見通しは立っていない。

協議が難航する背景には、米軍の同意なしに機体の検証や差し押さえ、基地立ち入りができないことなどを定めた日米地位協定がある。昨年10月、東村高江の民間地に普

天間所属のCH53ヘリが不時着・炎上した事故が発生した際も、防衛省は現場に自衛官を派遣したが、米軍の事故調査に直接参加できたわけではなく、機体の確認作業などにとどまった。

翁長雄志氏 “魂”の訴え 最も印象に残り、政府を怖がらせた言葉とは...

沖縄タイムス 2018年10月14日 10:36

那覇市久茂地のタイムスギャラリーで開催中の「沖縄県知事 翁長雄志の『言葉』展」のトークイベントが13日、同所であり、翁長さんの盟友で元那覇市職員の宮里千里さん、沖縄国際大学准教授の野添文彬さんらが翁長前知事の言葉を振り返りながら、その言葉が生まれた背景や込められた意味などについて語った。



トークイベントで語る（左から）司会の宮城栄作・沖縄タイムス政経部長、野添文彬さん、宮里千里さん、福元大輔記者、稲嶺幸弘編集局次長＝13日、那覇市久茂地・タイムスギャラリー



辺野古新基地反対の県民大会で演説する翁長雄志知事＝2015年5月17日、那覇市・沖縄セルラースタジアム那覇

「言葉」展、きょう午後6時まで

宮里さんは、最も印象に残り、日本政府が怖がった言葉は『『誇りある豊かさ』に尽きる』と説明。さらに、2015年5月の県民大会で「ウチナーンチュ、ウシェーティナイビランドー」と発した翁長さんの映像が県民葬の会場で流された時、大会当時の拍手に呼応するかのように拍手が湧いたことを紹介。「一人一人の共感の拍手であり、それは翁長さんの魂が入った言葉だと思う」と話した。

野添さんは「翁長さんは言葉を大事にし、歴史の上に今の沖縄があるという意識で言葉を発信していた」と説明し「翁長さんの言葉には民主主義、人権、尊厳など普遍的な価値観があり、世界でも共有できるもので、沖縄の歴史にも刻み込まれる」と話した。

沖縄タイムスの福元大輔県政キャップは思い出に残る言葉として、翁長さんが日本記者クラブで会見した時のやり

とりを紹介。本土メディアの記者から「沖縄は独立するつもりはあるのか」と質問され、「日本は独立しているんですか」「沖縄は日本。沖縄の主権が侵されているのは、日本の主権が侵されているんですよ」と切り返した言葉を挙げた。

稲嶺幸弘編集局次長は「翁長さんは政府に対して厳しい言葉、県民には『諦めてはいけない』との思いを込めて常にメッセージを発信していた」と話した。

展示会は14日午後6時まで。入場無料。

「沖縄ジャーナリズム論」講座始まる 沖縄国際大学

沖縄タイムス 018年10月13日 08:28

沖縄タイムスの記者やデスクが取材経験を通して感じた沖縄の課題などを講義する同社の寄付講座「沖縄ジャーナリズム論」が宜野湾市の沖縄国際大学で9月から始まっている。10月12日の第3回講義では、論説室の崎濱秀光委員長が社説やコラムの位置付けやテーマを解説した。



知事選関連の社説の内容やポイントを説明する崎濱秀光委員長＝12日、宜野湾市・沖縄国際大学

崎濱委員長は新聞の役割には考えを主張する論説と社会の事象を伝える報道があると説明。「社説は新聞社の考えを主張する論説の役割を担っている」と話した。

知事選関連の社説を取り上げ、争点や今回の特徴、県政の課題などを示した。

学生からは「社説を読み、さまざまな考えや背景の気づきがあり、面白いと感じた」（3年次）、「知事選の社説を読み、当時の状況や候補者の背景を知り、足りなかった認識を補うことができた」（同）などの感想があった。

講座は全15回。新聞の読み方講座や基地問題、福祉、事件から見た沖縄などのテーマを取り上げる。

しんぶん赤旗 2018年10月13日(土)

沖縄・豊見城市長選あす投票 山川候補 気迫の訴え

14日の投票日を目前に大激戦が繰り広げられている沖縄県豊見城（とみぐすく）市長選の必勝に向けて、「オール沖縄」



（写真）支持者（右）と握手する山川候補＝12日、沖縄県豊見城市

の山川ひとし候補は12日、市内各地で演説し「新しい豊

見城市に向けて全身全霊をかけて頑張る決意です。最終の最後までお力添えをお願いします」と気迫を込めて訴えました。

山川氏は、県民の立場で最後までたたかい抜いた翁長雄志前知事の遺志を継いで子や孫の世代に平和で豊かな誇りある沖縄、豊見城市をつくらなければいけないと強調。「基地のない豊見城市でも、ウチナーンチュ（沖縄の人）として、玉城デニー知事を誕生させた新基地はいらないとの思い、平和を発信していかなければなりません」と訴えました。

家から出て「ぬちかじり（命の限り）頑張ってよ!」と、激励する男性もいました。

山川候補と対決する現職は、自主投票としながら実態は公明党・創価学会が集票を行っています。もう一方の相手候補の自民の前市議は、保育園の政治団体の推薦を受けたと書いたビラを配るなど、1票を争う状況です。

辺野古新基地の是非を問う県民投票について現職は態度を保留。前市議は辺野古新基地推進の意見書を市議会に提出した人物です。

電話で支持を広げている助産師（65）は「デニー知事誕生で県民の意思を示しました。山川さんを市長にして、新基地はいらないの意思をまた示したい。子どもが安心して暮らせる新しい豊見城にしたい」と力を込めました。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

小金井市議会での意見書 共産党市議団の対応を説明 小池書記局長

日本共産党の小池晃書記局長は10日に放送された「とことん共産党」の中で、東京の小金井市議会に出された意見書をめぐる党の対応について寄せられた質問に答えました。

同意見書は、辺野古新基地建設を直ちに中止し、米軍普天間基地を運用停止にすることとともに、代替施設について全国の自治体をひとしく候補地にすること、代替施設の必要性を国民的に議論し、必要だという結論なら公正な手続きで決定することを求める内容です。

番組への質問は「これ（意見書）に共産党の市議団が一度賛成し、そのあと全面的に賛成とは言えないとおわびした。これはどういうことか」というものでした。

小池氏はまず、「小金井の党市議団が途中で態度を変えた経過については、率直におわびをしなければいけない」と表明しました。

小池氏は、共産党市議団が賛成しなかったことについて、「共産党は国民的議論も行わないという立場か」という意見も来ていることを紹介。「こういう意見を聞いて思ったのは、市民の皆さんの思いは、この陳情を出された方もふくめ、基地の問題を国民みんなで考えなければいけないという思いではないかということです。これは大事なことであ

り、その思いはしっかり受け止め、リスペクトして、議論をしていかなければならない」と答えました。

そのうえで小池氏は「どうしたら普天間飛行場を撤去できるのか」と提起。「なぜ1ミリも進まないのか。代替施設が必要ではないかと、いろんな議論があった。しかし、そもそも沖縄の人々を収容所に入れている間に土地を勝手に取り上げて基地にしたのに対し、代わりの基地をどうして提供しなければいけないのか。ここに基本を置かなければいけないと思っています」と述べました。

小池氏は、日本共産党は普天間基地の無条件撤去を主張してきたこと、「閉鎖撤去」が「オール沖縄」の合意にもなっている経過を説明。意見書の「代替施設について、沖縄以外の全国全ての自治体を候補地とすること」という部分について「これに政党として賛成することはできません」と説明しました。

今回の市議会で意見書は採択されず、政府に送付することは先送りになっています。小池氏は「陳情した人たちの、全国で基地問題を議論しようという思いが、政府に伝わるような結論が得られるように、努力していきたいと思っています」と述べました。

即応予備自衛官に一般公募者＝志願減に対応－防衛省

防衛省は13日、元自衛官に限っていた即応予備自衛官の採用について、2019年度から一般公募出身の予備自衛官に対象を広げる方針を固めた。近年、志願者の減少傾向に歯止めがかからず、担い手不足の解消が目的。意欲的な一般公募者に門戸を広げ、充足率の向上を目指す。

即応予備自衛官は、民間企業で働きながら有事や災害時に自衛官として活動する非常勤の自衛隊員。3年の任期制で緊急時には自衛官と同様、第一線で任務に就く。11年の東日本大震災や今年7月の西日本豪雨、9月の北海道地震で招集され、被災地に派遣された。

ただ、即応予備自衛官は年間30日間の訓練参加が課される。これが「最大のネック」（防衛省）となっており、即応予備自衛官は04年度末の6335人をピークに減少傾向となり、17年度末には4330人にまで落ち込んだ。定員に対する充足率は53.6%にとどまる。

このため防衛省は、一定の教育訓練を受ければ一般人などの未経験者を予備自衛官に任用する制度に、志願者が増加している点に着目。17年度末の予備自衛官3万3850人のうち、一般公募出身者は3333人。適任と判断されれば、より練度の高い即応予備自衛官として任用する方針だ。

難点は予備自衛官に課される年間5日間の訓練参加が、即応予備自衛官になれば年間30日間となることだ。負担が増えるため、どれだけ充足率向上につながるかは未知数だ。（時事通信 2018/10/13-14:40）

安倍首相、殉職自衛官を追悼



自衛隊の殉職隊員追悼式で追悼の辞を述べる安倍晋三首相＝13日午前、防衛省（代表撮影）

自衛隊の殉職隊員追悼式が13日午前、防衛省で行われた。安倍晋三首相、岩屋毅防衛相と遺族ら約370人が参列。首相は「国民の命と平和な暮らしを守り抜く最も重要で困難な任務を志し、それぞれの持ち場で強い使命感と責任感をもって職務の遂行に全身全霊をささげた皆さまは、この国の誇りだ」と追悼の辞を述べた。

追悼式では、昨年9月以降、公務による死亡が認定された隊員30人（陸自8人、海自15人、空自6人、その他1人）の名簿が新たに慰霊碑に奉納された。殉職隊員は自衛隊の前身の警察予備隊が1950年に発足して以降、1964人となった。（時事通信 2018/10/13-10:43）

首相、自衛隊殉職隊員追悼式に出席

日経新聞 2018/10/13 11:00

安倍晋三首相は13日、防衛省で開いた自衛隊殉職隊員の追悼式に出席した。「強い使命感と責任感をもって職務の遂行に全身全霊をささげた皆様は国の誇りだ」と弔辞を述べた。「世界の平和と安全に貢献するため全力を尽くす」と誓った。新たな殉職隊員は公務による死亡の認定を受けた30人。殉職者は自衛隊の前身、警察予備隊の発足以降で計1964人。

産経新聞 2018.10.13 11:08 更新

安倍晋三首相が殉職自衛隊員に追悼の辞「遺志受け継ぎ、国民の命守り抜く」



自衛隊殉職隊員追悼式で追悼の辞を述べる安倍首相＝13日午前、防衛省（代表撮影）

安倍晋三首相は13日午前、東京都新宿区の防衛省で営まれた平成30年度の自衛隊殉職隊員追悼式に参列し「尊い犠牲を無にすることなく、ご遺志を受け継ぎ、国民の命

と平和な暮らしを断固として守り抜いていく。世界の平和と安定に貢献するため、全力を尽くすことを固く誓う」と追悼の辞を述べた。

首相は「強い使命感と責任感を持って、職務の遂行に全身全霊をささげた皆様はこの国の誇りだ。私たちはその雄姿と名前を永遠に心に刻みつけていく」と強調した。

慰霊碑には、8月31日までの1年間に公務による死亡の認定を受けた30柱の名簿が新たに奉納された。内訳は陸上自衛隊8柱、海上自衛隊15柱、航空自衛隊6柱、事務官1柱。

自衛隊の前身の警察予備隊が発足して以来の殉職隊員は、計1964柱となった。

自衛隊員追悼式「遺志受け継ぐ」 首相ら参列

東京新聞 2018年10月13日 夕刊

安倍晋三首相は十三日午前、防衛省での自衛隊殉職隊員追悼式に参列し「尊い犠牲を無にすることなく遺志を受け継ぎ、国民の命と平和な暮らしを断固として守り抜く。世界の平和と安定に貢献するため全力を尽くす」と追悼の辞を述べた。

同時に「強い使命感と責任感を持って職務の遂行に全身全霊をささげた皆さまは、この国の誇りだ」とも述べた。岩屋毅防衛相は「不幸な事態が再び起こることがないように最善を尽くす」と誓った。

式では、二月に佐賀県神埼市の住宅に墜落した陸上自衛隊員達原（めたばる）駐屯地（同県吉野ヶ里町）所属のAH64D戦闘ヘリコプターの乗組員二人ら計三十人を追悼した。

いずれも八月三十一日までの一年間に公務災害に認定された。内訳は陸自が八人、海上自衛隊が十五人、航空自衛隊が六人、事務官が一人。自衛隊の前身である警察予備隊が発足して以来の殉職者数は、三十人を含め千九百六十四人に上る。

防衛相 米軍基地への自衛官立ち入り 「急ぐよう」指示

毎日新聞 2018年10月12日 21時15分(最終更新 10月12日 21時15分)

岩屋毅防衛相は12日の記者会見で、米軍機のトラブルが相次いだことを受けて日本政府が1月に表明した米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）への自衛官の立ち入りについて「できるだけ早く（日程を）調整させたい。今日も『急ぐように』と指示した」と明らかにした。

自衛官の立ち入りは、今年1月に米軍機の不時着などが4件続いたことを受け、小野寺五典防衛相（当時）が自衛官に米軍の点検・整備状況を検証させるために実施する考えを表明した。しかし、部隊運用への介入を嫌う米軍は反発し、8カ月以上も宙に浮いていた。岩屋氏は会見で「引き続き米側と調整中だ。できるだけ早く調整を整えたい」

と語った。

普天間飛行場の同県名護市辺野古への移設に対する沖縄県民の政府への反発は強い。防衛省は立ち入りを通じて県民の信頼回復に努める考えだが、米軍が受け入れるかは不透明なままだ。【木下訓明】

中期防衛力整備計画とは 今後5年の防衛費を算出 きのうのことば

日経新聞 2018/10/12 付

▼中期防衛力整備計画 「中期防」と呼ばれ、5年間にわたる防衛費の見積もりや必要となる防衛装備品の数量を定める。おおむね10年間の日本の防衛力のあり方を定める防衛大綱をもとに5年ごとにつくる。2014～18年度の現中期防は弾道ミサイルへの対処や離島防衛に重点を置いた。5年間の防衛関係費はおおむね24兆6700億円をメドとしている。

現中期防の主な項目	
●陸上自衛隊	
機動戦闘車	99両
水陸両用車	52両
オスプレイ	17機
●海上自衛隊	
護衛艦	5隻
潜水艦	5隻
●航空自衛隊	
新早期警戒機	4機
F35A	28機
(出所)防衛省	

政府が初めて中期防を策定したのは1985年。防衛庁の内部資料だった「中期業務見積もり」を政府全体の計画に格上げした。当時の中曽根康弘首相の意向を反映して「海空防衛の重視」を柱に据えた。

次の中期防の防衛費の総額は、現在の5年間より増えるのは確実だ。米国の高額装備品の取得が続くのに加え、過去に契約した分の支払額がのしかかるためだ。各年度の防衛費は18年度予算で5兆1911億円と4年連続で最大を更新している。19年度予算の概算要求では防衛省は5兆2986億円を求めている。

島しょ奪還で日米共同訓練を実施 陸自と海兵隊、連携強化アピール

共同通信 2018/10/14 10:45



鹿児島県・種子島で米海兵隊との共同訓練を行う陸上自衛

隊の水陸機動団＝14 日午前

陸上自衛隊の離島防衛の専門部隊「水陸機動団」（長崎）は 14 日、鹿児島県・種子島で米海兵隊第 3 海兵師団（沖縄）と島しょ奪還に向けた共同訓練を実施し、報道陣に公開した。共同訓練は 5～19 日の日程。尖閣諸島を巡る緊張の高まりを背景に、中国に対し日米の連携強化をアピールする狙いもあるとみられる。

水陸機動団は、今春創設され「日本版海兵隊」とも言われる。同団と海兵隊との水陸両用作戦の共同訓練は米ハワイで今夏に実施して以来で、国内では初めて。

14 日は、陸自約 220 人、海兵隊約 10 人のほか、海自輸送艦「おおすみ」などが参加した。

産経新聞 2018.10.14 10:46 更新

島しょ奪還で日米共同訓練 陸自と海兵隊、連携強化



鹿児島県・種子島で米

海兵隊との共同訓練を行う陸上自衛隊の水陸機動団＝14 日午前

陸上自衛隊の離島防衛の専門部隊「水陸機動団」（長崎）は 14 日、鹿児島県・種子島で米海兵隊第 3 海兵師団（沖縄）と島しょ奪還に向けた共同訓練を実施し、報道陣に公開した。共同訓練は 5～19 日の日程。尖閣諸島を巡る緊張の高まりを背景に、中国に対し日米の連携強化をアピールする狙いもあるとみられる。

水陸機動団は、今春創設され「日本版海兵隊」とも言われる。同団と海兵隊との水陸両用作戦の共同訓練は米ハワイで今夏に実施して以来で、国内では初めて。

14 日は、陸自約 220 人、海兵隊約 10 人のほか、海自輸送艦「おおすみ」などが参加。空が白み始めた午前 6 時ごろ、水陸機動団の隊員らは沖合に浮かんだ「おおすみ」からボート 5 隻で発進し、次々と種子島の海岸に上陸した。約 1 時間後には、迫撃砲を抱えた部隊もボートで海岸に到着し、小走りで敵を遠くから攻撃するための態勢を整えた。

普天間立ち入り、米軍が拒否 8 カ月 ヘリトラブル検証

朝日新聞デジタル古城博隆 2018 年 10 月 13 日 05 時 06 分

沖縄県で 1 月に相次いだ米軍機のトラブルを受け、整備状況を確認するため、防衛省が求めている普天間飛行場（同県宜野湾市）への自衛官派遣に、米軍が 8 カ月以上応じていない。日米地位協定が壁となり、事実上、立ち入りを拒まれている状況が続いている。岩屋毅防衛相は 12 日、関係部局に手続きを「急ぐよう指示した」と述べた。

自衛官派遣は、1 月に 3 件続いた米軍ヘリの不時着を受け、小野寺五典防衛相（当時）が 1 月 29 日に国会で表明。自衛官に米軍の点検・整備の状況を確認させると述べていた。

防衛省によると、2 月 1 日に派遣することで米軍といったん合意したが、当日になって米側から「準備が整わない」と連絡があり、延期となった。普天間所属機はその後にも緊急着陸を繰り返し、防衛省は派遣を望んでいるが「米側が応じない」（同省幹部）状態だ。

今月就任した岩屋防衛相は 12 日の会見でこの点を問われ、「引き続き米側と調整中。中身は相手国との関係もあり差し控えるが、整い次第、お知らせする」と述べた。在日米海兵隊は 5～10 月、朝日新聞の 4 度にわたる取材に「内容や時期、場所について防衛省と調整中」と回答している。

国内で起きたトラブルへの対応…

空自 F 35 の安全確認＝米軍機墜落受け点検

最新鋭ステルス戦闘機 F 35 が米国内で墜落し、米軍が全機の運用を停止していることを受け、航空自衛隊は 12 日、空自三沢基地（青森県）に配備している 9 機の F 35 A を点検し、安全性を確認した。

航空幕僚監部によると、事故調査で不具合が見つかったのはエンジンの燃料配管で、空自の F 35 には別の部品が使用されている。丸茂吉成航空幕僚長は 12 日の定例記者会見で、「飛行の安全性への影響はない」と述べた。14 日に陸上自衛隊朝霞訓練場（埼玉県）で開かれる観閲式では、予定通り展示飛行する。（時事通信 2018/10/12-16:24）

米軍、F 35 の運用を一時停止 エンジン燃料管を検査へ

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018 年 10 月 12 日 10 時 39 分



米軍岩国基地に着陸する F 35
B＝2017 年 1 月、山口県岩国市



米国防総省は11日、米軍が保有する最新鋭ステルス戦闘機F35の計245機すべての運用を一時的に停止する、と発表した。先月下旬に米サウスカロライナ州で起きたF35の墜落事故を調査したところ、エンジン燃料管に不具合がある可能性が出てきたため、国内外のすべての機体を検査するという。

米国防総省が同日発表した声明によると、問題があるとみられるエンジン燃料管が見つかった場合、新しい部品に置き換える措置を取る。作業は今後48時間以内に完了するという。

米サウスカロライナ州での事故をめぐっては、米海兵隊所属のF35Bが9月28日、基地の近くで墜落。操縦士は脱出して無事だった。F35の墜落事故は初めてで、国防総省は事故原因を調査していた。

米軍のF35の運用停止は日本国内に配備された機体も対象となる。事故機と同型のF35Bは米軍岩国基地のほか、佐世保基地に配備された強襲揚陸艦ワスプでも搭載・運用されている。(ワシントン＝園田耕司)

F35Aを20機追加導入へ...対中国、防空強化

読売新聞 2018年10月13日 15時05分



航空自衛隊の次期主力戦闘機「F35A」＝代表撮影。青森県三沢市の空自三沢基地で。

想定されるF35Aの配備スケジュール

(年度)	現行計画 (42機)		追加計画 (約20機)	
	取得	配備	取得	配備
2012～16	34機	開始		
17				
18				
19	6機			
20	2機		開始	
21				
22				
23				
24	完了		開始	
25				
26				
27				完了

政府は、航空自衛隊に配備する最新鋭ステルス戦闘機「F35A」について、追加で約20機を取得する方向で検討に入った。年末にまとめる次期中期防衛力整備計画（中期防、2019～23年度）に明記する。現行の配備計画分と合わせて約60機態勢を目指す。航空戦力を急速に増強する中国に対抗するのが狙いだ。

複数の政府関係者によると、追加取得は早ければ20年度から始める。約20機は1飛行隊分にあたる。配備候補

にゆうたばる
地は空自の新田原基地（宮崎県）、百里基地（茨城県）などが浮上しており、配備時期は24～27年度頃を想定している。新田原なら、中国を念頭に置いた南西方面の防衛態勢強化につながる。政府は年末までに候補地を絞り込む。

米軍 世界のF35全機を飛行停止 米南部で墜落、検査

毎日新聞 2018年10月12日 09時28分(最終更新 10月12日 11時52分)



最新鋭ステルス戦闘機F35A＝青森県の航空自衛隊三沢基地で、共同



西太平洋に展開する米軍の強襲揚陸艦ワスプの艦上で訓練する最新鋭ステルス戦闘機F35B＝共同

米軍は11日、最新鋭ステルス戦闘機F35が9月に墜落したことを受け、各国の米軍基地と同盟国が保有する全てのF35について、検査のため一時飛行停止の措置を取ったと発表した。米メディアが伝えた。日本の航空自衛隊もF35を配備している。

米南部サウスカロライナ州で9月末、F35の運用開始以降初めての墜落事故が発生。初期調査の結果、エンジン内部の燃料管に欠陥の可能性が見つかり、全機を48時間以内に検査するという。部品に問題があれば交換し、問題のない機体は飛行を再開する。(共同)

空自のF35、安全性問題なし 防衛相

日経新聞 2018/10/12 12:45

岩屋毅防衛相は12日の閣議後の記者会見で、米国防総省が最新鋭ステルス機F35の検査のため全てのF35の飛行を停止すると発表したことを巡り、航空自衛隊が配備している機体には不具合の可能性のある燃料管は使用されていないと明らかにした。「飛行の安全性に影響がないことを確認した」と語った。今後の配備にも影響がないとの認識を示した。

防衛省は空自三沢基地（青森県）に F35A を 9 機配備している。米国防総省は 11 日、9 月末に米南部サウスカロライナ州で起きた F35 の墜落事故を受け全機体のエンジンの燃料管を検査すると発表していた。

産経新聞 2018.10.12 09:17 更新

米国防総省、F 3 5 戦闘機を一時飛行停止に 9 月の墜落事故受け



西太平洋に展開する

米軍の強襲揚陸艦ワスプの艦上で訓練する F 3 5 B 最新鋭ステルス戦闘機

【ワシントン＝黒瀬悦成】米国防総省は 11 日、米国内外の米軍基地と同盟諸国に配備されている最新鋭ステルス戦闘機 F 3 5 の全機について一時飛行停止措置を取ると発表した。南部サウスカロライナ州で 9 月 28 日、F 3 5 の運用が開始されて以降初めての墜落事故が起きたのを受け、今後 24～48 時間以内に全機を検査する。航空自衛隊に配備されている F 3 5 も対象となる。

国防総省によると、9 月に墜落したのは海兵隊仕様の F 3 5 B で、機体を調査したところ、エンジン内部の燃料管に欠陥の疑いがあることが判明。問題の燃料管が取り付けられている機体については部品を交換し、部品を取り換え済みの機体については直ちに飛行を再開する。

F 3 5 をめぐっては、昨年も西部アリゾナ州のルーク空軍基地で付近を飛行中の 1 機が搭乗員の酸素供給に問題が起きたのを受け、飛行を一時停止している。

航空自衛隊は空軍仕様の F 3 5 A を今年 1 月から三沢基地（青森県）に配備し、今年度中に 10 機態勢とする予定。

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 13 日(土)

米、F 3 5 全世界で停止 墜落事故受け検査 空自「そのまま運用」

米国防総省は 11 日、9 月 28 日に米国内で発生した最新鋭ステルス戦闘機 F 3 5 B の墜落事故を受け、国内外のすべての F 3 5 の飛行を一時停止すると発表しました。初期調査でエンジンの燃料管に不具合がある可能性が見つかり、全機体の検査を実施するとしています。検査で問題が見つかった機体については燃料管を交換するなどの措置を取るとしています。一方、防衛省は次期防衛計画の大綱で敵基地攻撃能力の保有を計画しています。その一環としてヘリコプター搭載型護衛艦を改修し F 3 5 B の搭載を狙っています。

防衛省は 12 日、空自三沢基地（青森県）に 9 機配備している F 3 5 A には不具合の可能性のある燃料管は使用されていないと明らかにし「問題がない機体はそのまま運用する」と述べました。14 日には陸自朝霞駐屯地（東京都、埼玉県）で開かれる自衛隊観閲式に F 3 5 A の飛行が予定されており、不安が広がっています。岩屋毅防衛相は 12 日の記者会見で、空自の F 3 5 A について「米国の調査で指摘された燃料配管は使用されておらず、飛行の安全性への影響はないと確認した。引き続き安全飛行に努める」として、運用に支障はないとの認識を示しました。F 3 5 A の追加配備計画に関しても「影響がない」と述べました。

米、F 3 5 全機を飛行停止 空自も 墜落事故受け検査

東京新聞 2018 年 10 月 12 日 夕刊

F 3 5 A 最新鋭ステルス戦闘機＝青森県の航空自衛隊三沢基地で



【ワシントン、エルサレム＝共同】米軍は十一日、最新鋭ステルス戦闘機 F 3 5 が九月に墜落したことを受け、各国の米軍基地と同盟国が保有する全ての F 3 5 について、検査のため一時飛行停止の措置を取ったと発表した。米メディアが伝えた。日本の航空自衛隊も F 3 5 を配備している。

米南部サウスカロライナ州で九月末、F 3 5 の運用開始以降初めての墜落事故が発生。初期調査の結果、エンジン内部の燃料管に欠陥の可能性が見つかり、全機を四十八時間以内に検査するという。部品に問題があれば交換し、問題のない機体は飛行を再開する。墜落したのは海兵隊仕様で短距離離陸・垂直着陸型の F 3 5 B だった。日本の空自は空軍仕様の F 3 5 A を導入、一月から三沢基地（青森県）に配備されており、本年度中に十機態勢になる予定。

イスラエル空軍も十一日、検査のため F 3 5 を当面飛行停止措置にしたと発表。検査は数日かかる見通し。必要が生じれば軍事作戦に投入することは可能としている。

F 3 5 を巡っては、米西部アリゾナ州のルーク空軍基地で二〇一七年、飛行中に操縦士への酸素供給に不具合が生じたとして飛行を一時停止したことがある。

空自 ステルス戦闘機 F35 点検 異常なし 米軍は墜落で運用停止

NHK 2018 年 10 月 12 日 13 時 15 分



アメリカ軍が最新鋭のステルス戦闘機F35の運用を一時停止し、機体の検査を行うことになったことを受けて、航空自衛隊も12日未明から所有する9機の点検を行い、異常は確認されなかったとしています。

先月28日、アメリカ海兵隊の最新鋭のステルス戦闘機F35Bがアメリカ南部サウスカロライナ州の基地近くで墜落したことを受けて、アメリカ軍は11日、すべての機体の運用を停止し、検査を行うことを明らかにしました。

これを受けて航空自衛隊でも、ことし1月から配備が進むF35Aという同じ機種種の9機について配備先の青森県の三沢基地で12日未明から点検を行いました。

航空自衛隊によりますと、点検は12日午前までに終わり、異常は確認されなかったということで、配備後に順次進めている運用に向けた飛行訓練を12日も行うことにしています。

航空自衛隊三沢基地には今年度中に新たに1機のF35が配備されることになっています。

新型早期警戒機の追加取得表明 防衛相

日経新聞 2018/10/12 12:45

岩屋毅防衛相は12日の閣議後の記者会見で、外国機の監視にあたる最新の早期警戒機「E2D」9機を追加で取得する意向を表明した。「現行のE2Cが退役していく。能力の高いE2Dに置き換えていくことが不可欠だ。9機整備したい」と述べた。

E2Dは米防衛大手のノースロップ・グラマン製。従来のE2Cに加え、4機のE2Dを加える計画で2014年に選定した。新たに9機増えればE2Dは13機体制になる。取得額は3000億円超の見込み。政府は年末に策定する19～23年度の中期防衛力整備計画（中期防）に追加取得を明記する。

トランプ氏が「シンゾーは説得する天才だな」 甘利氏

朝日新聞デジタル 2018年10月12日20時59分



甘利明・自民党選挙対策委員長

甘利明・自民党選挙対策委員長（発言録）

（日米首脳会談の）あの場面で内々の話をすると、トランプさんは安倍晋三総理とケミストリーが合う。（トランプ氏）「アメリカ軍が日本に駐留して日本を守っている。これは相当なコストがかかっている」（安倍氏）「いやいや大統領、日本は経費を7割負担している。もし米軍が本土に引き揚げたら、丸抱えで経費をみるんですよ。日本にいるから安上がりになっているんじゃないですか」（トランプ氏）「ジーニアス。シンゾーはオレを説得する天才だな」。非常にみごとなやりとりだと思う。そういう仲で（米国と）結ばれているから、日本は非常にうまくやっている。（自民党静岡県連の会合で）

日露首脳、11月中旬会談…平和条約発言が焦点

読売新聞 2018年10月12日07時09分

日露両政府は、安倍首相とプーチン大統領の次回首脳会談を11月中旬にシンガポールで開かれる東アジア首脳会議（EAS）に合わせて行う方向で調整に入った。プーチン氏による「前提条件なしで日露平和条約の年内締結」という9月の提案の扱いが焦点となる。

シンガポールでは、11月11～15日に東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議が予定されている。このうち、EASにプーチン氏が初めて出席する見込みで、日露両政府は首脳会談も実現させる方針だ。

さらに、11月30日～12月1日にアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催される主要20か国・地域（G20）首脳会議も利用し、もう一度、首脳会談を実施する方向で調整している。

石破氏「日本に残った時間ない。国を変えるのは地方だ」

朝日新聞デジタル 2018年10月13日17時39分



石破茂氏

自民党・石破茂元幹事長（発言録）

日本の国にそんなに残った時間はありません。1718市町村あるんですが、この町をどうやったら良くするかは霞が関ではわかるわけない。それはその地域でないとわからない。（統一地方選、参院選では）野党がバラバラで自民党に勝てるわけないんだけど、野党がダメだから自民党が勝っても、あまり意味があると思っていない。自民党は危機感を強く持つべきなんです。過去の遺産を食いつぶすのではなく、次の時代にツケを送るのではなく、いつの時代も国を変えるのは地方であって、地域の民衆が変えていくのだ。私はそのように思っております。（13日、金沢市内

での講演で)

参院「鳥取・島根」選挙区に舞立氏 石破、竹下両氏が合意

日経新聞 2018/10/12 20:42

自民党鳥取県連の石破茂会長と島根県連の竹下亘会長は12日、国会内で会談し、来年夏の参院選で合区が継続する「鳥取・島根」選挙区の候補者について、鳥取選挙区選出の舞立昇治氏を擁立する方針を決めた。島根選挙区の島田三郎氏は比例代表に回る。両県連が近く党本部に公認申請する。自民党は同じ合区選挙区の徳島・高知選挙区の調整を急ぐ。



自民党の竹下亘氏（左）と石破茂氏=共同

前回2016年の参院選は隣接する県の選挙区を1つにする「合区」が初めて導入された。引退した青木幹雄元参院議員会長の長男、一彦氏が「鳥取・島根」選挙区で当選。石破氏が支援した経緯がある。今年9月の自民党総裁選に出馬した石破氏は青木氏の意向を受けた参院竹下派の支持を得た。

竹下氏は12日、党本部で記者団に「過去の経緯や候補者の年齢などを総合的に判断した」と理由を説明した。石破氏は「今回は鳥取という雰囲気が底流にあった」と述べた。両氏は合区を早急に解消すべきだとして、憲法改正が必要だとあらためて強調した。

来年の参院選は先の通常国会で成立した改正公職選挙法に基づき、比例代表で政党が決めた順位に従い、優先的に当選できる拘束名簿式の「特定枠」を導入する。島田氏は特定枠で処遇する見通しだ。

自民党はもう一つの合区選挙区である徳島・高知選挙区の調整も急ぐ。徳島選挙区選出の三木亨氏、高知選挙区選出の高野光二郎氏はともに現職で調整が難航している。

「ポスト安倍」処遇固まる 首相、要職で競わせず

東京新聞 2018年10月14日 朝刊

自民党総裁選に続く内閣改造や主要な党役員人事が終わり、「ポスト安倍」候補の処遇が固まった。各議員の立場は閣僚続投から無役までそれぞれ。安倍晋三首相は自身の後継候補を要職で競わせる布陣にはしなかった。（川田篤志）

総裁任期は連続三期までで、首相は最後の任期を迎えた。今回の人事で党総務会長に抜擢（ばってき）され、ポスト安倍候補に加わった加藤勝信氏は「常に高みを見据える」と意欲を示す。続投した河野太郎外相も、総裁選に「いず

れ名乗りを上げる」と明言。留任した岸田文雄政調会長は地方各地で後援会づくりを進める。



総裁選で首相に敗れた石破茂元幹事長は引き続き無役のまま総裁を目指し、地方行脚を再開した。総裁選出馬を断念した野田聖子前総務相は衆院予算委員長に内定したが、党内基盤を強化する展望は開けていない。小泉進次郎前筆頭副幹事長は党厚生労働部会長として力を蓄える構えだ。

首相は総裁選中のNHK番組で『「ポスト安倍」はたくさんいる。切磋琢磨（せっさたくま）して次の時代を担ってほしい』と語っていた。人事の結果を見る限り、後継候補が「切磋琢磨」する陣容にはならなかった。

今回と対照的なのが、小泉純一郎元首相の手法だ。二〇〇三年九月、当時の党則で最終任期だった総裁二期目の最初の人事で、当選三回だった安倍氏を党幹事長に登用。政権の番頭格だった福田康夫官房長官は続投させた。看板政策の郵政民営化を担う総務相には、現副総理兼財務相の麻生太郎氏を充て、財務相に谷垣禎一前幹事長を起用した。

有力な後継候補を重要ポストで競わせる意図は明確だった。小泉氏の任期満了が迫った〇五年ごろから、四人の名前から一文字ずつ取った造語「麻垣康三」が永田町で流行語になったほどだ。四人はその後、全員が党総裁になった。

稲田朋美氏側に脱税企業が献金 3年分46万円、返還を検討

共同通信 2018/10/13 14:09



自民党の稲田朋美筆頭副幹事長

自民党の稲田朋美筆頭副幹事長が代表を務める党福井県第1選挙区支部が、脱税事件で今年3月に有罪判決を受けた福井市の建設会社から、2014～16年に計46万円の献金を受けていたことが13日、同支部の政治資金収支報告書で分かった。

稲田氏の事務所は取材に事件を知らなかったとし「献金は17年にも受け取っていた。いずれも返還を検討し今後も当面自粛したい」と説明した。

収支報告書によると、建設会社は14年に22万円、15、16年に各12万円を支部に献金していた。17年分の収支報告書は、まだ公開されておらず同社の献金額は不明。

稲田氏側に脱税企業献金 3年分46万円、返還を検討

東京新聞 2018年10月13日 夕刊

自民党の稲田朋美筆頭副幹事長が代表を務める党福井県第一選挙区支部が、脱税事件で今年三月に有罪判決を受けた福井市の建設会社から、二〇一四～一六年に計四十六万円の献金を受けていたことが十三日、同支部の政治資金収支報告書で分かった。

稲田氏の事務所は取材に対し、事件を知らなかったとし「献金は一七年にも受け取っていた。いずれも返還を検討し今後も当面自粛したい」と説明した。

収支報告書によると、建設会社は一四年に二十二万円、一五、一六年に各十二万円を支部に献金していた。一七年分の収支報告書はまだ公開されておらず、同社の献金額は不明。

同社を巡っては、福井地検が今年一月、一三～一五年に約六千四百万円を脱税していたとして、法人税法違反などの罪で同社を含む法人三社と実質経営者を起訴。福井地裁が三月、同罪などで有罪判決を言い渡した。

稲田氏事務所は建設会社との関係を「地元の支援企業の一つ。議員本人は会社関係者と面識はないはずだ」と説明。建設会社は献金について「担当者がおらず、対応できない」と話している。

稲田氏は弁護士出身。安倍晋三首相の「秘蔵っ子」として知られ、党政調会長や防衛相などに抜てきされたが、昨年七月、南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報隠蔽（いんぺい）問題で防衛相を辞任。今月の党役員人事で筆頭副幹事長として、表舞台に復帰した。

◆指摘後返還では遅い

＜政治資金に詳しい神戸学院大の上脇博之教授の話＞ 献金当時には、事件を知り得なかったとはいえ、脱税で浮いたお金を献金として受け取ったに等しく、返還は当然だ。支部にとって、毎年10万円を超える献金をしてくれる地元企業は大切な存在だったはずだ。地元の報道などで名前が挙がれば、すぐ気付くのではないか。本来、有罪判決が出た時点で速やかに自主返金すべきで、代表の稲田氏本人には監督責任がある。指摘されたから返すというのでは遅

く、道義的な責任は免れない。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

森友8億円値引きで新資料 国交省、事実確認へ 参院委理事懇

参院予算委員会は11日、理事懇談会を開き、森友学園への国有地大幅値引き問題で、工事業者が9月に新たに提出してきた資料について議論しました。

工事業者の藤原工業が提出した資料をめぐっては、約8億円値引きの根拠とされたゴミの量を国が判断する材料になった現場写真のオリジナルデータが欠如していることから、同委員会の指示で国土交通省が藤原工業に再確認することになりました。問題発覚後、国交省が同社に確認するのは初めてです。

問題の現場写真は、土地の価格を決めるにあたって業者から国交省に提出されたもの。値引きの根拠として深さ3・8メートルからゴミが出たとしたにもかかわらず、試掘の深さを示すホワイトボードの記載が不鮮明だったり、深さ「3m」と書いたボードの写真に4メートルまで掘った旨の説明書きが添付されていたりと、値引きの根拠が不透明だと指摘されていました。

ゴミが出た深さをめぐっては、11日付の「朝日」が複数の関係者の話をもとに、実際の計測は3メートルまでだった疑いがあると報道。日本共産党の辰巳孝太郎議員は「報道が事実なら、8億円値引きの理由とされた“新たなゴミ”がねつ造だったことになり、値引きの根拠が崩れる」と指摘しました。国交省が、藤原工業に事実関係を確認することになりました。

辰巳氏は、加計学園問題についても、「加計孝太郎理事長の7日の記者会見は、安倍晋三首相の答弁との関係で疑惑をより深めた。引き続き国会で追及する必要がある」と強調。自民党理事も「継続的にやっていかなければならない問題だ」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

国、ゴミ試掘数知らず 野党合同ヒアリングで発覚

森友学園への国有地大幅値引き問題をめぐって工事業者が新たに国会に提出した資料で、地中ゴミの量を調査した際の試掘箇所を20カ所と説明していることについて、国土交通省は11日、「初めて聞いた」と述べました。国会内で行われた野党合同ヒアリングで答えました。

同省はこれまで、試掘は8カ所で、大阪航空局の担当職員が現場で試掘箇所を確認したと説明してきました。日本共産党の辰巳孝太郎参院議員は「現場を確認したときに20カ所と分からなかったのか。8・2億円の値引きが適正だと言うなら、残りの12カ所について工事業者に確認するべきではないか」と指摘しました。

国民民主党の原口一博国対委員長も「8カ所が20カ所

になるなどありえない」と、国による現場確認に疑問を呈しました。

大幅値引きの根拠とされた地中ゴミが出た深さをめぐり、「3・8メートル」と説明している国に対して、11日付「朝日」が複数の関係者の話として、実際の計測は3メートルまでだった疑いがあると報じたことについて、国交省は「コメントする立場にない」と述べました。

志位氏、参院選で自公を少数に＝共産中央委総会が開幕



共産党第5回中央委員会総会で幹部会報告をする志位和夫委員長（中央）＝13日午前、東京都渋谷区

共産党は13日、第5回中央委員会総会を党本部で開いた。志位和夫委員長は幹部会報告で、来年の参院選について「市民と野党の共闘を発展させ、自民、公明両党と補完勢力を少数に追い込もう」と強調。改選数1の1人区での野党候補一本化に向け、「政党間の率直で真剣な協議を速やかに開始しよう」と呼び掛けた。（時事通信 2018/10/13-12:46）

志位氏、野党共闘へ協議呼び掛け 共産5中総 共同通信 2018/10/13 12:42/10/13 12:43updated



共産党の第5回中央委員会総会で、幹部会報告をする志位委員長＝13日午前、東京都渋谷区の党本部

共産党は13日午前、第5回中央委員会総会を東京都内の党本部で開いた。志位和夫委員長は幹部会報告で、来年夏の参院選改選1人区での野党候補一本化に向け「共闘に対する考え方をぶつけ合う政党間の率直で真剣な協議を開始しよう」と呼び掛けた。

参院選を「野党連合政権」の第一歩と位置付け、「野党共闘と共産党躍進で自民、公明両党とその補完勢力を少数に追い込む」と重ねて決意を表明。「安倍政権の命運は1人区で野党が『本気の共闘』をするかにかかっている」と強調

した。「本気の共闘」の具体例として共通公約の策定や相互支援・相互推薦などを求めている考えを示した。

共産党 参院選1人区、野党一本化を改めて強調

毎日新聞 2018年10月13日 17時30分(最終更新 10月13日 17時47分)

共産党は13日、東京都内の党本部で中央委員会総会を開いた。志位和夫委員長は幹部会報告で、来夏の参院選で改選数1の「1人区」での野党候補一本化の必要性を改めて強調。「本気の共闘をするために、政党間の率直で真剣な協議を速やかに開始しようと呼びかけたい」と述べた。来春の統一地方選での議席増も目標に掲げた。

志位氏は9月の沖縄県知事選について、野党6党派の協力で勝利につながったと総括した上で「野党が本気で結束すれば安倍政権の命運を絶つことができる」と強調した。ただ、昨年の衆院選で一方的な候補者取り下げをした結果、同党の議席が減った教訓も踏まえ、共通公約の策定や相互推薦・相互支援を求める立場を示した。

中央委総会には党大会に次ぐ機関で、今回は2日間の日程。14日に志位氏が記者会見する。【遠藤修平】

野党共闘へ協議呼びかけ 共産志位氏

日経新聞 2018/10/13 18:59

共産党は13日、中央委員会総会を開いた。志位和夫委員長は幹部会報告で、来夏の参院選で「自民・公明両党とその補完勢力を少数に追い込む」との目標を示した。改選1人区での野党候補一本化について「考え方が異なる点もあるだろうが政党間の率直で真剣な協議を開始しよう」と野党共闘への協議を呼びかけた。



共産党本部で開かれた、第5回中央委員会総会。壇上中央は志位委員長（13日午前、東京都渋谷区）＝共同
野党共闘の具体策として、全国32カ所の1人区で候補者の一本化を目指す。野党各党が候補者を相互推薦・相互支援することも求めた。16年の参院選や17年の衆院選のように共産党が一方的に候補者を取り下げ一本化すると、比例票を十分に掘り起こせなくなる可能性があるためだ。志位氏は全国13カ所の複数区については「他の野党と競い合って闘い打ち勝つという方針で臨む」として、野党各党が候補者を立てて競い合うべきだとの考えを示した。立民もすべての複数区で独自候補を擁立する方針だ。一方で現職議員を抱える国民は2人区で野党候補の一本化を求め

ており、今後の論点になる。

総会は 14 日まで 2 日間の日程で、参院選の方針を含む幹部会報告を採択する。

産経新聞 2018.10.13 23:23 更新

「本気の共闘」そろわぬ野党 共産、相互推薦訴え



共産党中央委員会総会であいさつ

する志位和夫委員長＝13日午前、東京都渋谷区の共産党本部（古厩正樹撮影）

共産党の志位和夫委員長は13日から始まった第5回中央委員会総会（5中総）で、来年夏の参院選での「相互推薦」実現に向けて他の野党に対して協議のテーブルにつくことを迫った。しかし、立憲民主党などは従来の国政選挙と同様の「阿吽の呼吸」による候補者一本化を望んでおり、呼びかけに応じる機運は乏しい。

「単なる『すみ分け』ではなく『本気の共闘』にしていなくては政党間の真剣な協議がどうしても必要だ」

志位氏はこの日、東京・代々木の党本部で開かれた5中総の幹部会報告で、こう力説した。

過去2回の国政選挙での野党共闘は、政党同士の公式な協議を経たものではない。これを正式な相互推薦へと深化させることで「本気の共闘」が実現するというのが共産党の主張だ。

ただ、共産党が今年1月から相互推薦導入を提唱しているにもかかわらず、立憲民主党などは実質的に黙殺している。公式な「選挙協力」ではなく、「市民の呼びかけに応じた結果の一本化」（同党の枝野幸男代表）という形式を維持し続けたいからだ。

枝野氏は13日、候補者一本化に関し「政党間の調整より、それぞれの地域の市民の皆さんと話し合う中で1人に絞り込まれていけばいい」とさいたま市で記者団に語り、志位氏が訴えた「政党間の真剣な協議」への消極姿勢をにじませた。

立憲民主党や国民民主党は「共産党と協力はするが政権はともにしない」という立場だ。仮に相互推薦にまで踏み込めば、こうした論法は通用しにくくなる。

過去2回の国政選挙では、共産党が一方的に候補を降ろし共闘勢力全体の議席を増やす方針をとった。共産党との距離感を維持しつつ自らの議席を積み増したい他党にとって、これまでの候補者すみ分けは好都合だったわけだ。

共産党が相互推薦の方針を掲げたのは、こうした「片務的」な選挙協力に限界を感じたからでもある。

平成26年の衆院選で約606万票だった共産党の比例代表の獲得票は、昨年の衆院選では約440万票に激減し、選挙区を含む議席は公示前の21から12に落ち込んだ。対照的に立憲民主党は16から55（追加公認含む）に躍進しており、共産党の票が共闘した他党に流れていることは明白だ。

「共闘勝利プラス共産躍進」ー。志位氏が5中総でこんな2つの目標を口にしたのは、両者が両立できていないことへの焦りの裏返しにほかならない。（松本学）

産経新聞 2018.10.13 13:00 更新

参院選「野党相互推薦」の協議呼びかけ 共産5中総で志位氏



共産党の第5回中央委員会総会で、幹

部会報告をする志位委員長＝13日午前、東京都渋谷区の党本部

共産党の第5回中央委員会総会（5中総）が13日、東京・代々木の党本部で始まった。志位和夫委員長は幹部会報告で、来年夏の参院選で野党間の「相互推薦」を目指す方針を重ねて示し、他党に協議を呼びかける考えを表明した。

志位氏は、立憲民主党などが相互推薦に否定的であることを念頭に「共闘に対する考え方は異なる点もある。それをぶつけ合うことも含めて政党間の率直で真剣な協議をすみやかに開始したい」と述べた。

参院選で与野党の「衆参ねじれ」を生じさせる目標も示し、「政局の主導権を野党が握り、野党連合政権に道を開く」と強調した。

5中総は2日間の日程で開催され、幹部会報告を受けた討論などが行われる。

野党候補一本化「本気の共闘を」 来夏参院選で志位氏

東京新聞 2018年10月13日 夕刊

共産党は十三日午前、第五回中央委員会総会を東京都内の党本部で開いた。志位和夫委員長は幹部会報告で、来年夏の参院選改選一人区での野党候補一本化に向け「共闘に対する考え方をぶつけ合う政党間の率直で真剣な協議を開始しよう」と呼び掛けた。

参院選を「野党連合政権」の第一歩と位置付け、「野党共闘と共産党躍進で自民、公明両党とその補完勢力を少数に

追い込む」と重ねて決意を表明。「安倍政権の命運は一人区で野党が『本気の共闘』をするかに懸かっている」と強調した。「本気の共闘」の具体例として共通公約の策定や相互支援・相互推薦などを求めていく考えを示した。

来春の統一地方選でも参院選と同様に、来年十月の消費税増税阻止や賃上げ、労働時間の短縮といった党の主張を一貫して訴えることを求めた。

中央委総会は数年ごとに開催される党大会に次ぐ意思決定機関。今回は二日間の日程で、終了後の十四日夕に志位氏が記者会見する予定だ。

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 14 日(日)

大破たんした安倍政治終わらせ希望ある新しい政治つこう 日本共産党第5回中央委員会総会開く 統一地方選・参院選勝利へ臨戦態勢を

日本共産党は13日、党本部で第5回中央委員会総会を開きました。会期は14日までの2日間。志位和夫委員長が、(1)第4次安倍政権に対する基本姿勢(2)当面するたたかひの課題と日本共産党の立場(3)統一地方選と参院選で連続勝利をかちとる方針—の三つを主題に幹部会報告を行いました。報告を受けた討論で30人が活発に発言。報告は党内通信・インターネットを通じて全国各地で視聴されました。



(写真) 第5回中央委員会総会で報告する志位和夫委員長＝13日、党本部

志位委員長が幹部会報告 安倍政治の大破たん

第4次安倍政権をどうとらえ、どうたたかうか。志位氏は、自民党総裁として3年の任期を得た安倍晋三首相による「安倍政治」が大破たんに陥っていることを、(1)民意無視の強権政治の破たん(2)ウソ、隠ぺい、差別の政治の破たん(3)「戦争する国づくり」の破たん(4)経済、外交の総破たん—という四つの角度から明らかにし、安倍政権と国民・世界の流れとの矛盾が劇的な形でいっそう深まっているこ

とを強調しました。

破たんが劇的な形であらわれたのが、安倍政権が最も野蛮な強権をふるってきた沖縄の県知事選です。辺野古新基地反対を掲げた玉城デニー氏の圧勝は、力づくで民意を押しつぶす強権政治が沖縄ではもはや通用しなくなったことを示しました。志位氏は、憲法9条改定、消費税10%増税、原発再稼働など国民多数が反対している問題でも、強権をふるえば深刻な破たんに追い込まれると述べました。

また、安倍政権特有の差別政治の根本に「日本会議」などの極右勢力の時代逆行の思想があること▽朝鮮半島の平和の流れが、「北朝鮮脅威」を最大の口実に進めてきた「戦争する国づくり」の根拠を失わせつつあること▽安倍首相が自画自賛する「アベノミクス」と「安倍外交」が大失政そのものであることを具体的に論じました。

志位氏は、「ただし、どんなに破たんがひどくなくても、安倍首相は権力の座にしがみつきの、国会での数の多数を背景に、あくまで暴走をやめようとしないうだろう。それならば国民の力で引導を渡そう」として、国民運動の力、市民と野党の共闘の力、日本共産党の躍進で、戦後最悪のこの内閣を一刻も早く終わらせるたたかひを訴えました。

たたかひの課題

当面するたたかひの最大の課題として、安倍首相による9条改憲策動をあげ、「3000万人署名」を集めきり、国民の世論と運動、市民と野党の共闘の力で、9条改憲のたくらみを断固阻止しようと呼びかけました。

いま政治に求められているのは「憲法を変えることではなく、憲法を生かした平和日本を築くことだ」と述べ、日本共産党として、「平和のための五つの緊急提案」(別項1)を行いました。

安倍政権が来年10月から狙う消費税10%増税は、消費不況をいよいよ深刻にし、貧困と格差拡大に追い打ちをかける破局的な影響をもたらすことは必至と指摘。「インボイス」制度の導入でも深刻な影響が出ると警鐘を鳴らし、「来年10月の消費税10%は中止せよ」の一点での国民的大運動を起こすことを5中総の総意として呼びかけました。

あわせて党として、「暮らし第一で経済を立て直す五つの改革」(別項2)を提案しました。

原発問題も当面するたたかひの一大争点です。

志位氏は、北海道胆振(いぶり)東部地震で起きた全道停電の重大な教訓として、電力の安定供給のためには大規模集中発電から分散型への転換が必要だということだと強調。その点で原発は、大出力でかつ出力調整ができず分散型とはまったく逆方向の大規模集中発電の最たるもので、「電力の安定供給」という点でも失格だと述べ、野党4党の共同提案として国会に提出した「原発ゼロ法案」も力にし、「原発ゼロの日本」、再生可能エネルギーの本格導入への転換をかちとろうと呼びかけました。

志位氏はさらに、自然災害が多発する日本列島において国民の命と財産を守るために、学者・専門家、自治体・医療・福祉関係者をはじめ、国民の英知を結集して、従来の延長線上ではない抜本的対策を行うことを提唱。「災害から国民の命を守る」という一点で、中央段階でも、それぞれの地方段階でも、政治的立場の違いを超えて、広く関係者、専門家を招き、シンポジウムなどを行い、“災害に強い国”をつくるために知恵と力を合わせようと呼びかけました。

参院選、統一地方選をたたかう方針

志位氏は、来年連続する参院選、統一地方選について、党大会決定と3中総を前提に重視すべき点を報告しました。参院選の目標は非改選議席を含めた参院全体で「自公とその補完勢力」を少数に追い込み、与野党逆転を勝ちとることだと強調。「共闘勝利プラス共産党躍進」で衆参で「ねじれ」をつくりだし、政局の主導権を野党が握り、野党主導で解散・総選挙に追い込んで野党連合政権に道を開く歴史的選挙にしていこうと訴えました。

連続選挙にのぞむ基本的構えとして、(1)最初の関門となる統一地方選で日本共産党の前進・躍進を勝ちとることを党活動の前面にすえ、勝利に向けてやるべきことをやりぬく(2)「参院選は統一地方選が終わってから」という段階論に絶対に陥ることなく、「比例を軸」にすえた参院選での躍進を一貫して追求する—という二つの構えを一体的に貫くことを訴えました。

統一地方選に関し、地方自治体の大多数で、依然として日本共産党を除く「オール与党」政治が継続しているもとで、「自公対日本共産党」を対決構図の基本にすえ、日本共産党地方議員(団)の政策・実績・役割を押し出すことを政治論戦の基調にすることを提起しました。

そのうえで、選挙勝利のための独自の諸課題をやるべき期日までにやりぬくこと、全有権者規模の宣伝・対話にとりくみ、日本共産党の風を大いに吹かせながら、それと一体に党員拡大を根幹とした党勢拡大を前進・飛躍させ、党勢の大きな上げ潮のなかで連続選挙の勝利をつかもうと呼びかけました。

6月から4カ月間にわたり取り組んだ「参議院選挙・統一地方選挙躍進党勢拡大特別月間」について、その目標は全党的には達成できなかったが、党勢の連続後退から前進へと転ずることができたことは貴重な成果だと総括しました。

「特別月間」で開始された党勢の前進の流れを絶対に中断させることなく、来年の連続選挙にむけて持続的に発展・飛躍させることが求められているとして、来年の参院選を「前回参院選時比3割増以上」の党勢でたたかうという4中総で決めた目標を断固堅持して実現をめざして奮闘することを呼びかけました。第27回党大会決定が明らかにした党建設発展の方向にこそ、強く大きな大道があることを強調しました。

最後に志位氏は、党支部も党機関も選挙勝利をめざして臨戦態勢をただちに確立しようと訴え。「今年から来年にかけてのたたかいは、憲法9条改憲を許すかどうかを最大の焦点として、日本の命運がかかった歴史的たたかいとなる」「大破たんした安倍政治を終わらせて、希望ある新しい政治をつくるために、一人ひとりの持てる力を発揮して元気いっぱいたたかおう」と熱く呼びかけました。

別項1 ■平和のための五つの緊急提案

(1)安保法制をはじめ一連の違憲立法を廃止し、立憲主義・民主主義を取り戻す

(2)大軍拡計画を中止し、軍縮への転換をはかる

(3)在日米軍に異常な特権を与えている日米地位協定の抜本改定をはかる

(4)「北東アジア平和協力構想」の実現に力をつくす

(5)核兵器禁止条約に日本政府が署名、批准することを強く求める

別項2 ■暮らし第一で経済を立て直す五つの改革

(1)賃上げと労働時間の短縮で、働く人の生活を良くする

(2)子育てと教育の重い負担を軽減する

(3)社会保障の削減をやめ、充実へと転換する

(4)日米F T A交渉を中止し、経済主権・食料主権を尊重するルールを

(5)巨額のもうけがころがりこんでいる富裕層と大企業に応分の負担を

しんぶん赤旗 2018年10月14日(日)

市民と野党の「本気の共闘」へ政党間の真剣な協議呼びかけ 5中総で志位委員長

志位委員長は幹部会報告で、8カ月後に迫った来年の参院選の歴史的意義にふれ、「安倍政権の命運は、ひとえに野党の対応—野党が『本気の共闘』をするかどうかにかかっている。野党が本気で結束すれば安倍政権の命運を断つことができる」と強調し、「本気の共闘」にするため政党間の真剣な協議の開始を呼びかけました。

この中で志位氏は、参院選の全国32の1人区で「本気の共闘」—(1)豊かで魅力ある共通公約をつくる(2)本格的な相互推薦・相互支援を行う(3)政権問題で前向きな合意をめざす—を実現するために全力をあげる日本共産党の方針を表明。複数区と比例区では、日本共産党は他の野党と競い合ってたたかい、自公とその補完勢力に打ち勝つ方針でのぞむと強調しました。

そして、「全国32の1人区で野党が一本化することで足並みがそろったことは重要」としつつ、「本気の共闘」にしていくためには、「市民連合のみなさんと緊密に協力しつつ、政党が責任をもって真剣な協議を行うことがどうしても必要だ」と指摘。「『一本化』に対する考え方、『共闘』に対する考え方は、それぞれの野党で異なる点もあるでしょうが、それをぶつけ合うことも含めて、政党間で率直で真剣な協

議をすみやかに開始しよう」と呼びかけました。

共産 志位委員長 参院選「1人区」野党一本化で相互推薦を

NHK10月13日 16時33分



来年の参議院選挙に向けて、共産党の志位委員長は党の中央委員会総会で、定員が1人の「1人区」で野党側の候補者を一本化するため各党が相互に推薦・支援する態勢を整えるべきだとしたうえで、党としては10議席以上の獲得を目指す方針を示しました。

この中で志位委員長は、来年の参議院選挙について「先の沖縄県知事選挙ではアメリカ軍基地の問題などで野党間の政策的な合意が広がり、1つにまとまった。安倍政権の命運は野党が本気の共闘をするかどうかにかかっている」と指摘しました。

そして、定員が1人の「1人区」で野党側の候補者を一本化するため各党が共通の公約を作り、相互に推薦・支援する態勢を整えるべきだという認識を重ねて示しました。

そのうえで、志位氏は「比例代表で7人以上の当選を勝ち取り、選挙区では現有の3議席を絶対に守り抜き議席増を目指す」と述べ、党としては10議席以上の獲得を目指す方針を示しました。

また、志位氏は日米地位協定について「アメリカ軍に全国どこでも自由に部隊を配備し、国内法も無視して自由に訓練するなどの異常な特権を与えているのは日本だけだ」と述べ、抜本的に改定すべきだという考えを示しました。

立民 枝野代表「違い乗り越え一本化を」

立憲民主党の枝野代表は、さいたま市で記者団に対し「党が違う以上、意見や考え方の違いがあるが、『一騎打ちの構造を作る』ということでは野党の5党1会派で一致している。違いを乗り越えながら、どう進めていくか焦らずにやっていきたい。2年前の参議院選挙でも、各政党と市民団体の『市民連合』が政策で一致し、その枠組みの中で候補者が一本化されたので、そういう形で進めていくべきだ」と述べました。

国民民主の今井衆院議員が離党表明 立憲入り目指す意向

朝日新聞デジタル室田賢、岩尾真宏 2018年10月13日 15時39分



今井雅人衆院議員

国民民主党の今井雅人衆院議員（56）＝比例東海＝は13日、近く離党する考えを明らかにし、同党岐阜県連代表を辞任した。立憲民主党の会派入りを目指す意向で「国会活動は野党第1党の立憲がしっかりまとめていく必要がある」と話した。

今井氏はこの日、岐阜市で開かれた同党岐阜県連の緊急幹事会に出席し、代表辞任を了承された。終了後に記者団の取材に応じ、「近々、国民を離れることになる」と表明。

「自分なりに考えている野党再編のあり方がある。安倍政権に対抗する野党の軸を作ることを目指したい」と述べた。

今井氏は衆院当選4回。2009年衆院選の岐阜4区から民主党公認で立候補し、比例復活で初当選。維新の党や民進党などを経て、昨年の衆院選は希望の党で比例復活当選した。5月に民進と希望が合流した国民民主に加わった。

（室田賢、岩尾真宏）

国民民主 今井衆院議員が離党へ 立憲民主会派に

毎日新聞 2018年10月13日 17時36分(最終更新 10月13日 21時05分)

国民民主党の今井雅人衆院議員（56）＝比例東海＝が13日、離党する意向を明らかにした。党岐阜県連の幹事会後、報道陣に「野党再編に向け、自分なりにどう動けばいいか考え行動する」と述べた。来週にも党本部に離党届を提出し、立憲民主党系会派への入会を求める考え。

今井氏は来年の統一地方選や参院選を挙げ、「遅れれば遅れるほど迷惑が掛かる」と語った。今井氏は衆院当選4回。2009年に旧民主党から立候補して比例復活で初当選し、その後は日本維新の会、維新の党、民進党、希望の党、国民民主党に属してきた。【岡正勝】

枝野氏、野党一本化「予備選を」 参院選1人区

共同通信 2018/10/12 20:32



共同通信加盟社編集局長会議で講演する立憲民主党の枝野代表＝12日午後、東京・東新橋

立憲民主党の枝野幸男代表は12日、共同通信加盟社編集局長会議で講演し、来年夏の参院選に向け、32ある改選

1 人区で野党候補の一本化を春先までに実現する意向を表明した。同時に「与党候補に勝てるように事実上の予備選挙を行い、各地域で野党候補を決める。徹底して協力し一本化する」と述べた。

現状では各党調整よりも新人らの発掘が最大の課題となっていると位置付け「立民は地方組織が弱い」と打ち明けた。

また「各党の取引と見えるようなことはしない。市民が主体となって決めてもらう」と説明。「事実上の予備選」は事前の世論調査などによる絞り込みを念頭に置いているとみられる。

枝野氏「安易な選挙協力しない」 国民民主党を牽制か

朝日新聞デジタル河合達郎 2018 年 10 月 12 日 16 時 33 分

立憲民主党の枝野幸男代表は 12 日、地元のさいたま市で街頭演説し、「他の政党と安易に選挙協力するのは本来のあるべき姿ではない」と述べた。立憲と国民民主党、両党の支持団体である連合は今月、来夏の参院選での連携を確認する覚書を交わしたばかり。発言は、選挙協力に前向きな国民民主を牽制(けんせい)する狙いがあるとみられる。

立憲民主党・枝野幸男代表(発言録)

(参院選 1 人区の野党候補者一本化に向けた調整に関し) 政党間での調整というより、全国的には市民連合に象徴されるようなみなさん、それぞれ地域ごとにいろんな形であるが、そうしたみなさんとそれぞれの政党がさまざま話し合っていく中で必然的に 1 人に絞り込まれていけばいい。少なくとも、永田町の談合みたいなことをやるつもりはない。

基本は 2 年前の参院選の時の構造です。あのときも政党間が直接ではなく、市民連合と各政党が政策について一致をし、そうした枠組みの中でそれぞれの地域でいろんな事情を踏まえて、結果的に候補者が一本化された。形としてはそういう形で進めていくべきだ。(さいたま市で記者団に)

産経新聞 2018.10.12 19:04 更新

立憲民主・枝野代表 野党候補一本化へ「予備選挙を」

立憲民主党の枝野幸男代表は 12 日、東京都内で講演し、来年夏の参院選改選 1 人区での野党候補一本化をめぐり「それぞれの地域で市民が主体となり事実上の予備選挙をやる。自民党に対抗する候補を地域の有権者に決めてもらう」と持論を述べた。複数区に関しては、野党が競い合うべきだとの認識を重ねて示した。

立民 枝野代表 参院選「1 人区」で野党候補者一本化へ

NHK 2018 年 10 月 12 日 20 時 26 分

立憲民主党の枝野代表は東京都内で講演し、来年の参議院選挙の「1 人区」での野党側の候補者一本化をめぐり、「事実上の予備選挙をやってもらい、地域の有権者に決めても

らう」と述べ、政党間の協議は行わない考えを重ねて示しました。

来年の参議院選挙に向けて、立憲民主党と国民民主党、それに両党の支持団体の連合は「与党を利することがないよう、各選挙区で野党間の事前調整の必要性を共有する」などとする覚書を交わしています。

野党側の選挙協力をめぐって、枝野代表は 12 日に都内で行った講演の中で、「定員が 1 人の『1 人区』で、一騎打ちの構造に持っていくのは各政党の責任だ」と述べ、安倍政権に対処するため、「1 人区」で野党側の候補者の一本化を目指す考えを強調しました。

そのうえで、枝野氏は「市民が主体となった形で、事実上の予備選挙をやってもらい、自民党に対抗する候補者を 1 人に絞ることを地域の有権者に決めてもらう」と述べ、「1 人区」での野党側の候補者一本化に向けて政党間の協議は行わない考えを重ねて示しました。

国民・玉木氏「参院選、2 人区くらいまでは調整すべき」

朝日新聞デジタル 2018 年 10 月 13 日 20 時 37 分



国民民主党の玉木雄一郎代表

玉木雄一郎・国民民主党代表(発言録)

来夏の参院選の 2 人区について、立憲民主党は候補者を出すと言っている。2 人しか通らないところに野党が 2 人出せば共倒れになる可能性が高い。かえって自民党が二つ取ったりすると、与党側を利することになる。

2 人区くらいまでは(野党間で候補者を)調整すべきだ。選挙区に世論調査をかけ、(野党の)どちらの候補者が支持を潜在的に集めているかを客観的に調査したうえで、予備選挙のようなことを行う。野党間で納得できるような形で、勝てる候補 1 人に絞り込むことも調整の一つのやり方だ。

(13 日、東京都内であったシンポジウムで)

新潮 45 の休刊、櫻井よしこさんと池上彰さんの評価は

朝日新聞デジタル 2018 年 10 月 12 日 21 時 49 分

LGBT をめぐる寄稿などで批判を受け、休刊になった月刊誌「新潮 45」について、新潮社の佐藤隆信社長が 12 日、東京都内で開かれた新潮ドキュメント賞と小林秀雄賞の贈呈式で「会場には『新潮 45』でお世話になった方々が大勢いらっしゃっていると思いますが、みなさんに原稿料をお支払いするチャンスがまた減ってしまったというこ

とで、大変申し訳なく思っています」と語った。佐藤社長が「新潮45」の問題について公の場で語るのは初めて。



新潮ドキュメント賞の選考委員を代表してスピーチする櫻井よしこさん＝12日午後6時39分、東京都内

佐藤社長は両賞を主催する新潮文芸振興会の理事長。「お騒がせした結果、休刊になってしまいました。大変申し訳なく思っています」と述べ、「これからも新潮社はしっかりと言論活動をしていく所存です」と続けた。来場した出版関係者らは静かに耳を傾けていた。

新潮ドキュメント賞は、これまで「新潮45」誌上で発表されてきた。今回の受賞作、古川勝久さんの「北朝鮮 核の資金源」（新潮社刊）も、特別企画「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」を掲載した10月号で受賞が発表された。伊藤幸人・新潮文芸振興会事務局長によると、新潮ドキュメント賞は今後も継続する方針で、発表媒体はこれから検討するという。

選考委員を代表してジャーナリストの櫻井よしこさんが壇上に立ち、「新潮45」について「10月号は素晴らしい出来だった。幅広い人が書き、良い問題提起もあった」と話し、「ここから本格的な議論が始まると期待していたので休刊は残念。その結果、おそらくタブーがひとつできると思う。言論に対しては言論で返してほしかった」と述べた。

選考委員でジャーナリストの池上彰さんは、会場内で朝日新聞の取材に応じ、櫻井さんのスピーチを受けて「多様な言論という割には偏ってしまったのかなと思う」「（休刊は）せめてもう1号、反対も含めてまさに多様な言論の場所を提供してからであるべきだった」と語った。

新潮ドキュメント賞は2002…

産経新聞 2018.10.14 09:00 更新

【花田紀凱の週刊誌ウォッチング】〈690〉「週刊ポスト」が久々の大スクープ 靖国神社宮司が会議で“アウトな”発言 音声データを入手

『週刊ポスト』（10・12／19合併特大号）久々の大スクープだ。

『陛下は靖国を潰そうとしている』靖国神社トップ小堀邦夫宮司『皇室批判』の波紋

今年3月、第12代靖国神社宮司に就任したばかりの小堀氏、この記事がキッカケとなって、10日、宮司を退任する意向を発表した。

問題の発言は6月20日、社務所会議室で開かれた「第1回教学研究委員会」でのもの。

どんな発言か。

〈「陛下が一生懸命、慰霊の旅をすればするほど靖国神社は遠ざかっていくんだよ。そう思わん？ どこを慰霊の旅で訪れようが、そこには御霊（みたま）はないだろう？ 遺骨はあっても。違う？（中略）はっきり言えば、今上陛下は靖国神社を潰そうとしてるんだよ。わかるか？」〉

〈「もし、御在位中に一度も親拝（しんぱい）（天皇が参拝すること）なさらなかったら、今の皇太子さんが新帝に就かれて参拝されるか？ 新しく皇后になる彼女は神社神道大嫌いだよ。来るか？」〉

いくらクローズドの会議とはいえ、これは完全にアウトだろう。『ポスト』編集部は110分に及ぶ音声データを入手したという。

ちなみに宮司退任の意向、11日の新聞は各紙ベタ扱い。しかも、『ポスト』の誌名を出したのは産経のみ。朝日（週刊誌で報じられ）、毎日（一部週刊誌）、読売（一部週刊誌）。だから新聞は信頼を失うのだ（除く産経）。

この件に関しては先週のニコニコ動画「週刊誌欠席裁判」で詳しく話しているので関心ある方はどうぞ。YouTubeでも見られます。

今週は『週刊新潮』（10月18日号）も大型スクープ。「『桃田賢斗』と『美貌選手』の『夜這いシャトル』事件」カジノ騒動から復帰。快進撃を続け、シングルス世界1位にランキングされたバドミントンの桃田選手が強化宿中のある夜、これも女子ダブルス世界1位、美貌の福島由紀選手と合宿所の桃田の部屋で一夜を共にしたという。

反省なき男だ。協会も甘やかし過ぎ。（花田紀凱＝月刊『Hana da』編集長）

北の主張代弁する文氏「非核化進めば制裁緩和」

読売新聞 2018年10月12日 21時49分

ムンジェイン

【ソウル＝水野祥】韓国の文在寅大統領は12日、13日からの欧州歴訪を前に、大統領府で英BBCのインタビューに応じ、米国について、「北朝鮮の非核化がある程度の段階に達すれば、経済制裁を徐々に緩和していく

しんしん ことも真摯に検討すべきだ」と述べた。非核化を巡る北朝鮮の主張を代弁した。

文氏は、北朝鮮が韓国に求めている経済協力事業の実施について、「国連制裁が解除される時か、南北間の協力が例外的な措置と認められる時に可能」とし、国際社会と歩調を合わせる姿勢を示した。「（北朝鮮が講じる）非核化措置が続けられ、後戻りできない状態に來たと判断されれば、国連制裁を緩和することができる」とも述べた。

北朝鮮が体制保証の措置として要求する朝鮮戦争（19

50～53年)の終戦宣言については、「長年の米朝間の敵対関係を終息させるという政治的宣言」とし、「時間の問題で、必ず可能だ」と期待感を示した。「出来るだけ早く行われることが望ましいという点で、韓米間での一致があった」とも語った。

ポンペオ氏 訪朝時に北朝鮮 通訳の同席拒否 中間選挙には関心

東京新聞 2018年10月13日 夕刊

【ワシントン＝共同】ポンペオ米国務長官の平壤（ピョンヤン）訪問に唯一同行した米CBSテレビは、北朝鮮側が金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との会談にポンペオ氏の通訳と護衛を同席させるのを拒んだことや、北朝鮮当局者が米中間選挙の行方に関心を示したことを伝えた。

代表取材で同行したCBSのカイリー・アトウッド記者によると、ポンペオ氏が七日に平壤の空港に到着した直後、出迎えに訪れた金正恩氏の最側近、金英哲（キムヨンチョル）党副委員長が通訳と武装した護衛は同席できないと伝えた。

ポンペオ氏はその場で強い反対は示さなかったが、結局は指示を一部無視する形で護衛だけは同行させた。

会談中、別室で待機していたアトウッド記者に対し、北朝鮮当局者二人が十一月六日の中間選挙で共和党が勝つかどうか尋ね、うち一人はトランプ大統領を「度量が広い」と評したという。

北朝鮮にとってはトランプ政権との対話は米国から体制保証を勝ち取るチャンス。中間選挙後もトランプ氏が米朝対話を推進できるかどうかを注視しているようだ。

複数国艦船が「軍艦旗」掲揚 国際観艦式、韓国要請に応じず

共同通信 2018/10/12 18:33

【西帰浦（韓国・済州島）共同】韓国海軍が11日に南部済州島で開いた国際観艦式の海上パレードで、艦船に自国と韓国の国旗だけを掲げるよう韓国側が参加国に要請したのに、複数国が軍艦旗を掲げていたことが12日、関係者への取材で分かった。海上自衛隊では自衛艦旗の旭日旗に相当し、海自は要請に応じられないとして参加を見送った。

関係者によると、軍艦旗の掲揚が確認されたのはオーストラリア、カナダ、シンガポール、タイの艦船。韓国海軍関係者は「要請に強制力はない」とも説明しており、海自関係者は「受け止め方を巡り、各国で対応に違いが出ただけだろう」と話した。

韓国軍艦、豊臣軍破った李舜臣の旗を掲げる 国際観艦式 朝日新聞デジタル 牧野愛博＝ソウル、古城博隆、竹下由佳 2018年10月12日 18時44分



韓国・済州島で11日に

あった国際観艦式で、韓国国旗を掲揚する参加艦艇（東亜日報提供）



韓国南部・済州（チェジュ）島で11日に行われた国際観艦式で、7カ国の艦艇が軍艦旗を掲揚していた。韓国の軍事関係筋が明らかにした。軍艦旗にあたる自衛艦旗（旭日〈きょくじつ〉旗）の掲揚自粛を求められた海上自衛隊は、自衛艦派遣を断念していた。

観艦式には10カ国から、米原子力空母ロナルド・レーガンなど外国艦艇15隻を含む計39隻が参加。このうち豪州、ブルネイ、カナダ、インド、ロシア、シンガポール、タイの艦艇がマストや艦尾に軍艦旗を掲げた。日本政府関係者によると、残る米国、インドネシア、ベトナムは、もともと国旗を軍艦旗として使っている。「国際法に裏付けられた海軍の常識から見て、降ろす選択肢はない」（防衛省幹部）という。

韓国国防省は事前の通知で各国に、「中央マストに韓国と各国の国旗を掲揚してほしい」「艦首と艦尾には旗は掲揚しないでほしい」と要請。日本だけが返答していないと説明していた。このため、法律で艦尾に旭日旗の掲揚が定められている海自は、自衛艦の派遣を断念した。

岩屋毅防衛相は12日の閣議後会見で、「他国軍の運用にコメントするのは適切ではない」とし、「韓国当局は今回の各国の対応を見てお考えになると思う。今後のあり方についてよく話し合っていきたい」と述べた。日韓の防衛交流については、「未来志向で関係を進展させたい」とする立場を強調した。

また、韓国海軍は、文在寅（ムンジェイン）大統領が演説した艦艇のマストに、豊臣秀吉の朝鮮侵略で豊臣軍を撃破した李舜臣将軍が使ったものと同じデザインの旗を掲げた。韓国側は自国の国旗と韓国の国旗だけを掲揚するのが原則と通知しており、日本政府は外交ルートを通じ、国旗以外の旗を掲げたのは「極めて残念だ」として抗議した。外務省幹部が明らかにした。

村川豊海上幕僚長は12日、済州島で開かれた西太平洋海軍シンポジウムに出席。村川氏は韓国の鄭景斗（チョンギョンドウ）国防相とも会い、日韓防衛協力を続けていく考えを伝えた。鄭氏も「様々な難しい立場があるが、韓日

関係を良い方向で発展させてほしい」と要請した。(牧野愛博＝ソウル、古城博隆、竹下由佳)

韓国が観艦式で将軍旗 日本は抗議

日経新聞 2018/10/12 20:46

韓国海軍が 11 日に南部済州島で開いた国際観艦式の海上パレードで、艦船に自国と韓国の国旗だけを掲げるよう韓国側が参加国に要請したにもかかわらず、韓国海軍の艦船には豊臣秀吉の朝鮮侵略と戦った李舜臣（イ・スンシン）将軍を象徴する旗が掲揚されていたことが分かった。ほかの複数の国は軍艦旗を掲げていた。日本政府は開催国の韓国に 12 日付で外交ルートを通じて抗議した。



国際観艦式で掲揚された李舜臣将軍を象徴する旗。手前は韓国の文在寅大統領＝11 日、済州島（聯合）＝共同
李舜臣は文禄・慶長の役で日本水軍を破った将軍で、韓国では抗日の国民的英雄になっている。日本は国際観艦式に参加する予定だったが、韓国側が旭日旗の掲揚を拒んだため、自衛艦の派遣を見送った。

岩屋毅防衛相は 12 日の記者会見で「残念だが、それ乗り越えて韓国との防衛交流を進めていきたい」と述べた。

菅官房長官「米朝会談、新たな流れ」 拉致被害者家族に

日経新聞 2018/10/12 20:37

内閣改造で拉致問題担当相を兼務する菅義偉官房長官は 12 日、拉致被害者家族 11 人を首相官邸に招き、面会した。菅氏は「米朝会談以降、新たな流れができた。最後は首脳同士が直接向き合い、主体的に解決しなくてはならない」と述べ、日朝首脳会談を実現して解決を目指す考えを示した。

拉致被害者家族会の飯塚繁雄代表は「国民、政府、議会一丸となって、今度こそ解決するという意気込みをぜひつってほしい。今後の動きを注視している」と応じた。

米朝首脳会談 2、3 カ月以内に ボルトン補佐官、年明けも

共同通信 2018/10/13 07:59



ボルトン米大統領補佐官（ゲッティ＝共同）

【ワシントン共同】ボルトン米大統領補佐官は 12 日放送のラジオインタビューで、トランプ大統領が意欲を示す米朝首脳再会談について「2、3 カ月以内に開かれると思う」との見通しを示した。トランプ氏は、来月 6 日の中間選挙後になると述べているが、年明けの可能性も出てきた。

ボルトン氏は「大統領は対話の扉を開けているが、北朝鮮は完全かつ不可逆的に非核化しなければならない」と改めて強調した。

北朝鮮の非核化実現について「大統領は楽観的ではあるが、有頂天になっているわけでもない」と述べ、ポンペオ国務長官やマティス国防長官ともこの認識を共有していると語った。

米朝首脳会談 2、3 カ月内 ボルトン補佐官、年明けも

日経新聞 2018/10/13 8:37

【ワシントン＝共同】ボルトン米大統領補佐官は 12 日放送のラジオインタビューで、トランプ大統領が意欲を示す米朝首脳再会談について「2、3 カ月以内に開かれると思う」との見通しを示した。トランプ氏は、来月 6 日の中間選挙後になると述べているが、年明けの可能性も出てきた。ボルトン氏は「大統領は対話の扉を開けているが、北朝鮮は完全かつ不可逆的に非核化しなければならない」と改めて強調した。

北朝鮮の非核化実現について「大統領は楽観的ではあるが、有頂天になっているわけでもない」と述べ、ポンペオ国務長官やマティス国防長官ともこの認識を共有していると語った。

ポンペオ氏が 7 日に北朝鮮を訪問し金正恩朝鮮労働党委員長と会談、首脳再会談の早期開催で一致したが、具体的な日程の合意には至らなかった。トランプ氏は 9 日、時期は中間選挙後になるとの見通しを示し、開催地については初会談を開いたシンガポール以外の 3、4 カ所を検討していると述べていた。

NYタイムズ発行人、メディア批判のトランプ氏に直言

朝日新聞デジタル 2018 年 10 月 12 日 07 時 47 分



ニューヨーク・タイムズのサルツバーガー氏＝ニューヨーク、ランハム裕子撮影

『「国民の敵」という発言を懸念している」。米国の有力紙「ニューヨーク・タイムズ（NYT）」発行人のアーサー・グレッグ・サルツバーガー氏が、メディア批判を続けるトランプ大統領と 7 月にホワイトハウスで会談した際に、こう「直言」した。ただ、「大統領は考えると約束していたが、

その後も批判のトーンに変化はみられない」という。



サルツバーガー氏はニューヨークのNYT本社で朝日新聞のインタビューに応じ、トランプ氏との執務室でのやりとりを明らかにした。トランプ氏の反応については「正確な発言は忘れたが、『言いすぎだったかもしれない』ということも言い、考えると約束していた」と説明。「結局、行動に何の変化ももたらさなかったが、メディアの人間が本人に直接伝えたという事実が公に残ったことは重要だった」と振り返った。

トランプ氏はNYTなどの大手メディアを「フェイク（偽）ニュース」「国民の敵」などの表現を使って厳しく批判している。

サルツバーガー氏によると、7月の会談は大統領側から報道官を通じて要望があった。執務室でトランプ氏に対し、『「フェイクニュース」という言い方にはがっかりするが、『国民の敵』という発言をより強く心配している』と述べたうえで、「暴力を招くような危険な空気を生んでいる。こうした言い方は外国の独裁者が報道を抑圧する口実に使われる」と指摘したという。

会談は、大統領側からの申し入れで非公開を条件に行われたが、大統領側が7月29日にツイッターで「ホワイトハウスでサルツバーガーと会った」と暴露。サルツバーガー氏は同日、会談したことを認める声明を出していた。

また、朝日新聞のインタビューでサルツバーガー氏は、自らが先導してデジタル化を進めるNYTの今後について、「いずれデジタルだけの報道機関になるときが来る、という事実を受け止めなければならない」と述べ、将来的に紙の新聞を発行しなくなる日がくることになることを認めた。

サルツバーガー氏は、NYTがオンラインの音声番組であるポッドキャストやVR（仮想現実）、動きのあるグラフィックなど、紙媒体で伝えられないコンテンツの提供に力を注いでいることを強調。すでに「デジタル展開をする新聞社」ではなく、「新聞も出すデジタルメディア」になっているという考えを示した。

トランプ氏、株価急落で「口先介入」 FＲＢに批判連打
朝日新聞デジタルニューヨーク＝江渕崇 2018年10月12日17時49分



トランプ米大統領

トランプ米大統領が、利上げを進める中央銀行の米連邦準備制度理事会（FRB）に対し、「間違いを犯している」「狂っている」など激しい批判を繰り返している。米中間選挙を11月に控え、米株価の急落に神経質になっている模様で、責任をFRBに押しつけようとしている。

前日に続き米株価が急落した11日、トランプ氏は記者団に対し、FRBの利上げが今回の株安につながった、と指摘。金利上昇に伴うドル高に対しても「ビジネスに悪影響がある」とクギを刺した。テレビ番組の電話インタビューでも「攻撃的すぎる」などとFRB批判を重ねた。

トランプ氏のFRB攻撃は3日連続。自らの経済政策の成果として株高をアピールし続けてきただけに、選挙前の株価急落には黙っていられなかったようだ。

今回の株安の背景には、トランプ氏が火をつけた貿易戦争への警戒感や、大型減税で底上げされた米経済が急失速することへの懸念も指摘されている。FRBの利上げに批判を集中させることで、政権の責任論を封じる狙いとみられる。

独立性が求められる中央銀行の金融政策に対し、政権が直接注文をつけるのは「禁じ手」とされる。トランプ氏も就任当初はあからさまな批判を控えていた。しかし、トランプ氏が自ら人選したパウエルFRB議長が利上げを着々と進めるにつれ、「口先介入」をためらわなくなった。

FRBは難しい立場に置かれている。利上げを見送れば「政権の圧力に屈した」と受け止められる恐れがある。利上げを進めても「独立性を誇示するために無理をした」と批判されかねない。FRBは「政治的要素は考慮しない」（パウエル議長）などと火消しに追われている。（ニューヨーク＝江渕崇）

NYダウ、4日ぶりに反発 株安連鎖歯止めも荒い値動き
朝日新聞デジタルニューヨーク＝江渕崇 2018年10月13日07時10分

12日のニューヨーク株式市場は、大企業でつくるダウ工業株平均が4日ぶりに反発し、前日比287・16ドル（1・15%）高い2万5339・99ドルで取引を終えた。ダウ平均は前日までの2日間で計1377ドルの急落を演じ、世界の市場に株安が連鎖していた。日本などアジア市場が回復に転じたことを受け、米市場でも買い戻しの動きが出た。

前日まで大きく売られていたアマゾンなどのハイテク株が買われた。ダウ平均の構成銘柄ではアップルやマイクロソフトがともに3%超値を上げ、相場を引っ張った。朝方発表の米金融大手3社の7～9月期決算もそろって増益で、ダウ平均の上げ幅は一時、410ドルを超えた。

ただ、午後に入るとダウ平均は前日比でマイナスに沈む場面もあった。取引終了にかけて回復に向かい、株安の連鎖にいったんは歯止めがかかったが、投資家心理は不安定

なままで荒い値動きが続いた。

ハイテク株が多いナスダック市場の総合指数は大幅に反発。前日比167・83ポイント（2・29%）高い7496・89で引けた。（ニューヨーク＝江渕崇）

トランプ政権、米中首脳会談を打診...米紙報道

読売新聞 2018年10月12日 10時30分

【ワシントン＝海谷道隆】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は11日、トランプ米政権が、11月末にアルゼンチンで開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせた米中首脳会談の開催を中国側に打診したと報じた。米中間の貿易摩擦の事態打開策や、南シナ海問題など安全保障分野について協議する狙いとみられる。

同紙によると、米政権内では、貿易摩擦の激化による経済への影響を懸念するムニューシン財務長官らが、会談の開催を推しているという。実現すれば、トランプ大統領と

シージンピン

中国の習近平国家主席による首脳会談は、昨年11月にトランプ氏が北京を訪問した際に開かれて以来となる。

ワンイー

米中間では、ポンペオ国務長官が8日に王毅国務委員兼外相と会談したが、対立解消の糸口を見いだせなかった。

NY株、4日ぶり反発 287ドル高 ハイテクに買い 週間は1107ドル安、史上5番目の下げ

日経新聞 2018/10/13 8:16

【ニューヨーク＝大塚節雄】12日の米株式市場でダウ工業株30種平均は4営業日ぶりに反発し、前日比287ドル高で終えた。アップルなど、前日までの下げがきつかったハイテク株を買う動きが優勢になった。週間では1107ドル下げ、3月下旬（19～23日）以来の大幅安。史上5番目の下げ幅を記録した。

12日の終値は前日比287ドル16セント（1.14%）高い2万5339ドル99セント。前日まで2日間の下げ幅（1377ドル）の2割を取り戻した。朝方は上げ幅が一時400ドルを超えたが、その後は下げに転じる場面があり、値動きはなお不安定だった。

アマゾン・ドット・コムが4%上げるなど、午後に主力ハイテク株への買いが勢いを増した。一部アナリストが投資判断を引き上げた動画配信のネットフリックスは6%近い大幅高。ハイテク株の比重が大きいナスダック総合株価指数は2.3%高と今年3月以来の高い上昇率となった。

今週の米株式相場は後半にかけて急落し、世界に動揺を広げた。米長期金利の上昇への警戒が高まり、割高感が意識されたハイテク株に売りがかさんだ。米中貿易戦争を背景

に世界経済への減速懸念も強まった。10日にはファンドの機械的な売りも巻き込み、831ドル安と今年2月以来の大幅安を演じ、史上3番目の下げ幅となった。

ダウ平均は週間では1107ドル（4%）下落した。週間ベースの過去最大の下げ幅は、金融危機時の2008年10月上旬（6～10日）に記録した1874ドル。今年は2、3月に史上4番目と2番目の下げ幅をそれぞれ記録している。

市場では「（ファンドの技術的な要因による）システム売りは7割方終えた」（JPモルガンのストラテジスト、マルコ・コロノビッチ氏）として、今後の相場は安定に向かうとの指摘もある。半面、米利上げ加速や米中対立の激化など、先行きのリスク要因への警戒感も根強い。

産経新聞 2018.10.13 07:41 更新

NY株反発、287ドル高 株安連鎖に歯止め

12日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均はハイテク株に買い戻しが入って4日ぶりに反発し、前日比287・16ドル高の2万5339・99ドルで取引を終えた。ハイテク株主体のナスダック総合指数は167・83ポイント高の7496・89。

東京株式市場の日経平均株価（225種）も12日に反発。世界的な株安の連鎖にひとまず歯止めがかかった。

ダウ平均は朝方、米金融大手が発表した四半期決算が軒並み好調だったことから買いが膨らみ、前日からの上げ幅が一時400ドルを超えた。

その後は金融株が売り込まれ、相場全体がマイナス圏に沈む場面もあったが、シスコシステムズやマイクロソフト、アップルなどのハイテク株に買い戻しが入り、相場を押し上げた。

ただ、投資家の不安心理の大きさを示す「恐怖指数（VIX）」は、不安が強まっている節目とされる20を上回っており、市場が再び不安定化する恐れも残っている。（共同）

日米通商協定に為替条項、「米国の目標だ」 米財務長官

朝日新聞デジタルバリ島＝青山直篤 2018年10月13日 17時42分



主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議を終え、記者会見するムニューシン米財務長官＝13日、インドネシア・バリ島

ムニューシン米財務長官は13日、インドネシア・バリ島であった主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議を終えての記者会見で、自国通貨を安く誘導す

るのを禁じる「為替条項」を日本との通商協定でも盛り込むことが「米国の目標だ」と述べた。中国との通商紛争では、打開に向け、11月末にあるG20首脳会議の機に乗じた米中首脳会談の実現に前向きな姿勢を示した。

米国は9月末に妥結した「米・メキシコ・カナダ協定」で為替条項を導入。ムニューシン氏は、今後はこれをひな型とした条項を、日本を含め、どの国との通商協定にも盛り込むことを目指すと述べた。

今回のG20では麻生太郎財務相とも会談。為替条項について日本側とは「これまで具体的な協議はしていない」といい、「日本だけを名指しして為替条項を盛り込もうとしているのではない」とも述べた。ただ、年明けにも本格化する日米二国間の関税交渉で、円安政策ともとられかねない金融緩和を続けてきた日本に対し、米側が切り込む「カード」となりうる。

また、関税を「脅し」に使うトランプ政権の通商外交の効果が、相手国の為替政策によって薄れないようにする狙いもありそうだ。米国は中国に対し、知的財産の侵害を理由に関税をかけ、圧力を加えてきた。しかし、人民元が下落傾向にあるため、高関税措置による中国への打撃はある程度緩和されてきたからだ。

中国との間では、トランプ大統領が、11月末のG20首脳会議で習近平（シーチンピン）国家主席と会談し、譲歩を引き出せるかが焦点だ。ムニューシン氏はトップ会談の可能性について「議論はしている。前進が見込める限り自分も前向きに働きかけるが、決めるのは大統領だ」と述べた。

米側は、中国が米国の知財を不当に得て技術・軍事面での主導権を奪おうとしているとの懸念を強めている。両大国の覇権争いという側面が強く、中国もこの点については妥協策を示すことが難しいことが、通商紛争激化の背景にある。

対中融和派のムニューシン氏は5月に米中間で合意をまとめたが、トランプ氏や対中強硬派の意向で覆った。この日の会見ではムニューシン氏も「中国は行動の変化を示し、実体がある形で約束を果たさなければならない」と述べた。（バリ島＝青山直篤）

日本にも為替条項要求へ 米財務長官、TAG 交渉巡り

日経新聞 2018/10/13 19:18

【ヌサドゥア（バリ島）＝河浪武史】ムニューシン米財務長官は13日、日本との物品貿易協定（TAG）交渉を巡り「これからの貿易交渉では、どの国とも為替問題を協議していく。日本を例外にすることはない」と表明した。通貨安誘導を封じる為替条項を日本にも求める考えを示したもので、同条項は通商交渉の「目的だ」とも述べた。



ムニューシン財務長官（写真は3月）＝ロイター

ムニューシン氏はインドネシア・バリ島で開いた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議後に、一部記者団の質問に答えた。

為替条項は自国企業の輸出に有利になるように政府が為替介入などで通貨安に誘導することを防止するためのルールだ。TAG交渉の開始で合意した9月の日米首脳会談では、為替については議論がでなかったと日本側は説明していた。為替条項が導入されれば市場への介入余地を狭めかねず、日本側は導入に反対の立場だ。日本政府関係者は同日、日本経済新聞の取材に「発言の真意を見極める必要があるが、日本が受け入れることは絶対にあり得ない」と強調した。米国はカナダ、メキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉でも為替条項の導入を要求し、3カ国で合意した新たな「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」には「為替介入を含む競争的な通貨切り下げを自制する」と明記した。ムニューシン氏はUSMCAでの為替条項が、日本との貿易協定でモデルになるとも指摘した。

日本にも為替条項要求へ 米財務長官、TAG 交渉巡り

日経新聞 2018/10/13 13:09

【ヌサドゥア（バリ島）＝河浪武史】ムニューシン米財務長官は13日、日本との物品貿易協定（TAG）交渉を巡り「為替問題は同交渉の目的の一つだ」と述べ、通貨安誘導を封じる為替条項を日本にも求める考えを明らかにした。日本の通貨当局には、市場への介入余地を狭めかねない同条項の導入に反対論がある。米国は円安を強く警戒しており、日米交渉の火種となる可能性がある。

ムニューシン氏はインドネシア・バリ島で開いた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に参加した後に、一部記者団の取材に応じた。日米交渉の焦点に浮上する為替条項について同氏は「これからの貿易交渉では、どの国とも為替問題を協議していく。日本を例外にすることはない」と強調した。

米国はカナダ、メキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉でも為替条項の導入を要求し、3カ国で合意した新たな「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に「為替介入を含む競争的な通貨切り下げを自制する」と明記した。ムニューシン氏はUSMCAでの為替条項が、日本との貿易協定でモデルになるとも指摘した。

同氏は一時急落した株価については「米経済の先行きは極めて力強い」と主張し、高値圏にあった相場の一時的な調整との見方を強調した。トランプ米大統領は株安の要因と

して米連邦準備理事会 (FRB) の利上げを強く批判するが、ムニューシン氏は「大統領は低金利を望んでいるが、私は財務長官として中央銀行の独立性を尊重する」と述べるにとどめた。

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 14 日(日)

「まごうことなき日米 FTA」 農業協同組合新聞電子版 志位委員長が指摘

農業協同組合新聞の電子版「JA.com」(10月12日)に日本共産党の志位和夫委員長が登場し、先月の日米首脳会談で合意した日米共同声明について「内容はまごうことなき日米 FTA 交渉開始の合意だ」と指摘しています。

志位委員長のインタビューが掲載されているのは、「許すな！日本農業を売り渡す屈辱交渉」と題する緊急企画のコーナーです。

志位氏は、共同声明の英語の正文などを示し、日米が合意した交渉が FTA (自由貿易協定) そのものであることを示し、日本政府が、ありもしない TAG (物品貿易協定) という言葉をでっちあげて説明してきたことを「非常に卑劣」と批判。日米 FTA 交渉の開始となれば、これまで TPP (環太平洋連携協定) で譲歩してきた線が出発点になって際限のない譲歩になっていくことは避けられないとして「日本の経済主権、あるいは食料主権、これを丸ごとアメリカに売り渡してしまうような売国的な所業」と強調しています。



しんぶん赤旗 2018 年 10 月 13 日(土)

日本政府がいう日米「物品貿易協定」は FTA そのもの

日米首脳が交渉の開始で合意した新しい日米貿易協定は、自由貿易協定 (FTA) にほかなりません。「物品貿易協定」(TAG) という呼び方は、日本向けの世論対策です。(北川俊文、杉本恒如)

世論対策 前言翻し交渉開始

安倍首相は新しい貿易協定について、「これまで日本が結んできた包括的な FTA とは、全く異なる」と力説します。しかし、9月26日に発表された日米共同声明

の英文を素直に読むと、「物品、またサービスを含むその他重要分野における日米貿易協定」です。これは、FTA そのものです。

「物品」を他と切り離し、「貿易協定」とつなげて「物品貿易協定」(TAG) とする言い回しは、日本政府の仮訳だけにあります。関係筋によると「日本側は TAG という言い回しを使う」と、茂木敏充経済再生担当相がライトハイザー米通商代表に通告したといっています。

茂木経済再生担当相は12日の記者会見で、「認識は日米で一致している」と語りました。しかし、日本と米国は、それぞれの国内向けに言い回しを使い分けるという認識で一致しているにすぎません。

ペンス米副大統領は4日の演説で、「日本と歴史的な2国間の自由貿易協定 (FTA) 交渉を始める」と述べました。ただ、日本側に配慮したためか、事後にホワイトハウスの記録が「自由貿易取り決め」と置き換えられました。

日米首脳が合意したのは、英文の共同声明です。日本政府の仮訳ではありません。仮訳の TAG は、安倍首相が前言を翻して FTA 交渉を開始するために弄 (ろう) している詭弁 (きべん) なのです。

市場開放 農業 TPP 超えも

新しい日米貿易協定の交渉は、自動車関税引き上げの脅迫に屈し、農産物市場を明け渡すものです。対米貿易黒字の代償に農業を犠牲にしてきた歴史の再現です。環太平洋連携協定 (TPP) の水準を超える市場開放も危ぐされます。



安倍首相は9月26日の記者会見で、「日本の農産物については、今までの経済連携交渉においてわれわれが認めたもの以上のものは認められない」と述べました。しかし、共同声明は、安倍首相の言うような立場を「尊重する」と述べているにすぎません。TPP水準を超えないと確約したものではありません。米国が、いったんは合意したTPP水準を前提として、それを超える譲歩を求めるのは明らかです。

パーデュー米農務長官は4日、TPPや日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(日欧EPA)を超える譲歩を求めていく考えを示しました。同農務長官は、「日本がEUに与えたものと同等以上の対応を期待する」「米国の目標は原則TPPプラスになる」などと述べました。

過去、日本政府は、日本オーストラリア経済連携協定(日豪EPA)の水準をレッドライン(越えてはならない一線)だといいながら、TPPではそれを超えました。日欧EPAでは、一部品目でTPPを超えました。

TPP水準にとどまればよいというものではありませんが、新たな貿易協定は、TPP超えの危険が十分にあるのです。

安倍政権の意向に沿った猿芝居 元経済産業省官僚 古賀茂明さん

TAGはねつ造です。正文である英語の日米共同声明を読めば、物品とサービスなどを幅広く含む貿易協定の交渉が始まる、ということは明白です。実質的なFTA交渉です。物品だけに限ったTAGなどという、聞いたこともない協定が出てくる余地はありません。



(写真) 古賀茂明さん

日本はサービスを含まない物品だけの協定にしようと交渉していたはずですが。しかし米国は譲らなかった。サービス分野や薬価制度などについても交渉したいからです。

TAGの交渉とサービスの交渉と二つあり、物品を先にやるのだと日本政府は言い訳しています。この説明もおかしい。物品だけの協定をつくれればサービスの協定も必要になり、協定が二つになります。しかし正文の「Trade Agreement」(貿易協定)の前には「a」という単数の冠詞があります。協定は物品とサービスを含む一つだけなのです。

共同声明の正文は英文であり、そこに書いてあることがすべてです。日本政府が何を言おうが、英文と矛盾したことは受け入れられません。その英文を外務省は当初、ホームページに掲載しませんでした。外務省の仮訳だけ、仮訳と書かずに載せ、英文を載せたのは4日でした。

英文掲載の正確な日時を外務省に問い合わせたら、たらい回しにされた揚げ句、「言えません」との答えでした。北米2課の担当者は名前を聞いても名乗らず、課長につないでと言っても拒否されました。後ろめたいのだとしか思えません。

FTAとなると厳しい包括的な自由化措置になり、関税は引き下げられ、輸入規制も全部とつばられるという恐怖感が農業関係者にはあります。だから安倍首相は国会でFTAはやらないと答弁してきました。米国との合意がFTAだと言われたいためには細工が必要になり、TAGという言葉をも日本語訳の中にねつ造して、独立した物品協定があるかのような猿芝居をやったのです。明らかに政権の意向です。来年の統一地方選と参院選で農業票に影響があるようなことは表に出せないという思惑でしょう。

米国側には「TAGと呼ぶよ」と伝えてあるはずですが。来年の夏までには結論が出ないのでお互いに好き勝手にいおうということでしょう。これは選挙互助会なのです。米国は貿易交渉に合意したので11月の中間選挙に向けて大きな得点になりました。日本側も選挙があるから来夏まで何とかしのがせてください、という話になっているのでしよう。

米国としても安倍首相は唯一のサポーターです。主要国の首脳でトランプ大統領を持ち上げて「一体です」などといってくれる人は一人しかいません。だから実利はとりつつも安倍首相がうまく泳げるような余裕は与えておく。そういう文脈の中で今回のことが起きたと理解しています。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

外交文書までねつ造 日米共同声明 日米FTAそのものの 志位委員長が批判

日本共産党の志位和夫委員長は11日、国会内で記者会見し、先月の日米首脳会談の日米共同声明について、日本政府が安倍晋三首相の国会答弁に合わせる形で英語の正文にはない「日米物品貿易協定(TAG)」を日本語訳として記載して発表したことが明らかになったと指摘し、「日米首脳会談で協議開始で合意したのは日米FTA(自由貿易協定)そのものだ。外交文書のねつ造まで行われた」と糾弾し、「国会で徹底追及する」と表明しました。

志位氏は、外務省発表の日米共同声明の日本語訳と英語の正文、在日米国大使館の日本語訳を示し、外務省の声明には「TAGの交渉を開始する」とあるが、英語の正文には「TAG」という表現そのものがないと指摘。在日米国大使館の訳にも「TAG」との表現はなく、



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝11日、国会内

「米国と日本は、必要な国内手続きが完了した後、早期に成果が生じる可能性のある物品、またサービスを含むその他重要分野における日米貿易協定の交渉を開始する」としていると説明し、「こちらの方が英語の正文の正確な翻訳だ」と述べ、日米共同声明は「日米F T A交渉を開始することを両国で確認したということにほかなりません」と強調しました。

志位氏は、安倍首相が「今回のT A Gは、これまで日本が結んできた包括的なF T Aとは全く異なる」(9月26日の会見)などと説明しているが、「F T Aで合意しておいて、外交文書をねつ造し、T A Gだと偽る。国民を愚弄(ぐろう)するものだ」と糾弾しました。

ねつ造が行われた理由について志位氏は、安倍首相がトランプ政権との交渉について「日米F T A(自由貿易協定)交渉と位置づけられるものではなく、その予備協議でもない」(5月8日、衆院本会議)としてきた国会答弁に合わせたものと指摘。「この構図は首相の国会答弁に合わせて文書を隠ぺいしたり、改ざんしたりした森友疑惑と同じだ。それがついに外交の分野までできたというのは許しがたい」と断じました。

さらに志位氏は、日米F T A交渉の開始を合意した事は非常に深刻だとし、「T P P(環太平洋連携協定)で譲歩した線がスタートラインになり、際限のない譲歩を迫られることになる」と指摘。「全体の構図はトランプ政権が自動車の高関税を脅しに使い、農産物の関税を下げると迫ってくるわけだが、この構図は際限がない。米国の自動車産業にとっては日本の農産物の関税がどんなに下がっても自分たちの利益にならない。だからこの脅しはいつまでも続く。この構図でいけば日本の農業は身ぐるみ剥がされることになる。そのうえ自動車への高関税を回避できる保証もない」と批判しました。そして「まさに亡国の合意だ。食料主権、経済主権を投げ捨てる合意だ」と強調しました。

志位氏は、これまでも自民党が「T P P断固反対」「農産物の重要5項目は守る」としてきた約束を覆し続けてきた事実を指摘し、「今回もF T Aはやらないといいながら平気でF T Aの合意を結び、『F T AではなくT A Gだ』とウソをつく。どこまで日本国民を愚弄すれば気がすむのか」と述べ、「国会で徹底的に追及していきたい」と表明しました。

米カジノ参入 働き掛けか トランプ氏、日米会談で昨年 東京新聞 2018年10月12日 朝刊

トランプ米大統領が二〇一七年二月に安倍晋三首相と米南部フロリダ州で会談した際、自身の有力支援者が経営する米カジノ大手「ラスベガス・サンズ」に日本参入の免許を与えるよう検討を求めた、と米メディアが報じた。首相は直前の首都ワシントンでの日米首脳会談ではカジノに関する話はしていないと国会で答弁しているが、フロリダでのやりとりは説明していない。今月下旬召集の臨時国会

で論点に浮上する可能性がある。(中根政人、ワシントン・後藤孝好)

首相は一七年二月十日、ワシントンのホワイトハウスでトランプ氏と初の首脳会談を行った後、一緒にフロリダ州パームビーチに移動。翌十一日にかけて、トランプ氏と再度の会談や夕食会、ゴルフを行った。

調査報道専門で信頼性が高いニュースサイト「プロパブリカ」によると、トランプ氏はパームビーチの別荘で首相と会った際、大口献金者のシェルドン・アデルソン氏が会長を務めるラスベガス・サンズの日本へのカジノ進出に関する話題を提起。首相は「情報を提供してくれてありがとう」と謝意を示したという。

首相はフロリダ訪問前のワシントンでの米国商業会議所主催の朝食会で、カジノを含む統合型リゾート施設(I R)整備推進法が施行されたと紹介。その席にはアデルソン氏もいた。

首相は今年七月の参院内閣委員会で、ワシントンでの首脳会談に関し「トランプ氏との間で(カジノを巡る)やりとりは一切なかった」と明言した。六月の衆院内閣委では「外国首脳の推薦に従って、事業者を採用することはあり得ない」とも語っている。

アデルソン氏は一七年九月、カジノ誘致を目指す大阪府庁を訪問した際、日本のカジノ事業で厳しい面積規制を導入しないよう記者団に訴えた。七月に成立したI R整備法には、政府案に当初盛り込まれていた面積上限の数値は含まれず、結果的に米側の要望に沿う内容になった。菅義偉(すがよしひで)官房長官は十一日の記者会見で米国で報道された内容について「首相が国会で答弁した通りだ」と繰り返した。

プロパブリカは、権力の乱用や不正行為など、隠れた事実を掘り起こす目的で独立系の非営利の報道機関として〇七年に設立。七十五人以上の記者が政治や司法などさまざまな分野で独自取材し、ピューリツァー賞を四回受賞している。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

米カジノ大手参入を要求 昨年2月訪米時 安倍首相に トランプ氏 米報道サイト 真偽問われる安倍首相答弁

米国の調査報道サイト「プロパブリカ」は10日、トランプ米大統領が2017年2月に南部フロリダ州で安倍晋三首相と会談した際に、トランプ氏を支持する大口献金者である米カジノ大手「ラスベガス・サンズ」に日本参入の免許を与えるよう強く求めたと報じました。安倍首相は6月の衆院内閣委員会でこの問題について「そんな事実は一切なかった」と否定していましたが、答弁の真偽が問われる事態になりました。

同報道によると、トランプ氏と安倍首相はホワイトハウスでの首脳会談を終えた後、フロリダ州にある高級別荘「マ

ールアラゴ」に移動し、週末を過ごしました。この時の会談について知る2人の人物によると、トランプ氏はラスベガス・サンズの日本進出について話を持ち出しました。

トランプ氏は安倍首相に対し、ラスベガス・サンズの免許交付について熱心に考えるべきだと告げました。安倍首相は直接には応じず、「情報提供をありがとう」と答えたといっています。

また首都ワシントンでの日米首脳会談に先立って開かれた米商工会議所などによる朝食会に安倍首相が参加。朝食会にはラスベガス・サンズのアデルソン会長のほかカジノ業界の人物2人を含む最高経営責任者（CEO）らが出席しました。ある出席者によると、アデルソン氏と他の幹部らがカジノに関する話題を安倍氏に持ち掛けました。

同報道によると、アデルソン氏は最近、自社の株主に対し、日本市場に参入するための努力が報われるだろうという内部関係者の言葉を引用し、「われわれはもっとも有利な立場にいる」との見方を示しました。

菅義偉官房長官はこの問題について11日の会見で「総理が答弁した通り」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

米要求報道 カジノ外圧疑惑強まる 首相に説明責任

日本でのカジノ解禁と参入へ、ラスベガス・サンズなど米カジノ大手企業がトランプ大統領を通じて安倍晋三首相に「外圧」をかけたという疑惑は、これまでもくすぶり続けてきました。

「日経」（17年6月10日付）は、同2月の日米首脳会談でトランプ大統領が安倍首相に「日本が取り組むIR（カジノを中核とする統合型リゾート）の整備推進方針を歓迎したうえで、米ラスベガス・サンズ、MGMリゾートなどの娯楽企業を列挙した。政府関係者によると首相は聞き置く姿勢だったが、隣の側近にすかさず企業名のメモを取らせた」と報じました。

日本共産党の塩川鉄也議員は6月1日の衆院内閣委員会でこの事実関係を直接、安倍首相にただしました。

首相は「そんな事実は、これは全く、一切なかったということをはっきり申し上げる」と強い口調で全面否定しました。

塩川氏は同じ質問で、首脳会談に先立って開かれた全米商工会議所と米日経済協議会共催の朝食会にサンズ、MGM、シーザーズ・エンターテインメントのカジノ大手3社トップが出席しており、日本のカジノについて首相に要望したのではないかとただしました。

安倍首相は、この場で「16年12月にIR推進法が国会を通過し、公布、施行されたこと等を紹介した」と認め、たうえ、カジノ事業者側から日本のカジノについて「発言があった」としましたが、「要望等は一切なかった」と強く否定しました。

米国の調査報道サイト「プロパブリカ」が指摘する通り、トランプ大統領が自己の最大の支援者であるラスベガス・サンズのアデルソン会長の利益を図るため、外国首脳に対して“口利き”をしたというのはきわめて深刻な醜聞です。

同時に、日本国民の7割が反対するカジノ解禁が、こうした米国の圧力下に強行されたとすれば、安倍政権の反国民性は極まったといえます。安倍首相の説明責任があらためて問われます。（竹腰将弘）

デーリー通信 （23）分裂する米国、広がる「部族」主義

日経新聞 2018年10月13日 Texts by 長野宏美



カバノー氏の最高裁判事承認に反対する抗議集会で声を上げる女性ら＝米ロサンゼルス市庁舎前で2018年9月28日、ルーベン・モナストラ撮影

分断の広がるトランプ大統領の米国で、頻繁に耳にするようになった言葉がある。一つはpolarize（分裂する、二極化する）で、もう一つはtribal（部族の）だ。後者に関連し、tribe（部族）やtribalism（部族主義）という単語もよく聞く。まるで部族対立のように異なる考えを持つグループを許容できない米国社会の分裂ぶりを表す時に使う。「反トランプ」か「親トランプ」か。異なる「部族」に属することで、家族や友人を失ったという話も珍しくない。そんな部族化する分裂社会に嘆き、動揺している人も多いと感じる。中間選挙を11月に控えて党派対立がさらに深まる中、米国人はどう感じているのか。彼らの声を紹介する。



時事ニュースを討論するカリフォルニア大学の公開講座で講師を務めるミルナ・ハントさん＝ロサンゼルスで2018年10月10日、長野宏美撮影

時事ニュースを討論するカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）のシニア向け公開講座。正反対の意見が出るとため息が漏れ、互いが歩み寄ることはない。白人男性が思わず嘆いた。「長年、討論の講座に参加していますが、

かつてはこれほど分断されていませんでした」。講師の女性、ミルナ・ハントさんが諭す。「皆さん、同意しなくてもいいけれど、少なくとも話を聞きましょう」

10月10日の授業は、トランプ支持集会の特徴を解説したロサンゼルス・タイムズ紙や反セクハラ運動「Me Too（私も）」から1年を分析した英誌エコノミストの記事などを素材に討論が進められた。この日の受講生は50歳以上の約120人で、黒人2人以外は白人だ。意見や反応から推測すると、圧倒的多数が「反トランプ」の民主党支持者とみられる。映画を見ている時にも感じるが、米国人は素直に反応を表に出す。授業でも話が長すぎる人には軽いブーイングが飛び、「私は共和党員だ」という自己紹介や共和党寄りの意見には「オー」や「ノー」と嘆き声が漏れた。

この日の最初のテーマはトランプ氏の集会。講師がロサンゼルス・タイムズの記事の概要を次のように紹介した。

＜トランプ氏の集会では、英雄と悪役がいて、英雄はもちろんトランプ氏。悪役は、外の敵が中国、移民、中米のギャング組織「MS13」、イスラム教徒のテロリストで、内なる脅威は民主党とメディアです。トランプ氏は自分の支持者受けすることしか考えていませんね＞

白人女性が言った。「トランプ大統領になってストレスを感じるのは部族主義が強まっていることです。米国は悪い方向に向かっていていると感じます。民主党支持者は怒っていますが、それではトランプの思うつぼではないでしょうか。双方が怒りをぶつけ、部族主義のように分断しています。非難し合うのではなく、人間としてもっと穏やかで思いやりのあるアプローチを探るべきだと思います」

講師が女性に「あなたには共和党の友人が何人いますか？」と聞くと、「一人もいません」と答えた。

白人男性が続ける。「一人の男（トランプ氏）がカオスを引き起こしています。私は共和党の穏健派です。女性の権利など、民主党の信条も理解しています」

講師「あなたはトランプがこの怒りをすべて引き起こしているとでも思っているのですか？」

白人男性「はい。彼が（民主党と共和党の）二つの党をますます引き離していると思います。共和党はより右に行き、民主党はかなり左に寄り過ぎています。私のような穏健派は右と左の真ん中で固まっているのです」

討論が進み、「部族対立」があらわになる場面があった。民主党員の白人男性が「民主党が支持するのは女性の権利……」と話している途中で、後方から白人男性が叫んだ。「国境の開放だ！」

これはトランプ氏が日ごろから繰り返す主張でもある。彼は移民の受け入れに寛容な民主党を「国境開放主義者だ」と批判し、メキシコ国境に「壁を造る」と言って支持を集めてきた。民主党は貧困や暴力から逃れてきた不法移民にも、条件付きで滞在資格を与える制度改革の必要性などを

訴えているが、無条件に「国境を開放」するのとは異なる。

民主党支持者が大半を占める教室から一斉に「ノー（違う）」の声上がり、話を途中で遮られた民主党員の男性が「それは真実ではない。違うぞ」とあきれたように反論した。「ノー」の声が次々に上がって教室がざわつき、講師が「次に進めましょう」と収めた。

米調査機関「ピュー・リサーチ・センター」の調査（6月）では、不法移民に「同情的」と答えた民主党員は86%、共和党員は48%で、賛否の分かれる問題だ。最後に民主党を支持する白人女性が強調した。「お互いに攻撃し合う必要はない。私たちに何ができるか？ 投票と寄付です」

授業では笑い声もあり、トランプ支持者と反トランプのデモ隊が憎悪をむき出しにするほどの陰悪な衝突はない。だが、支持政党が違う人の意見に同意したり、理解を求めたりすることはあきらかめている雰囲気があった。共和党員の胸の内

カリフォルニア州は民主党支持者が多く、民主党のシンボルカラーを取って「青い州」と言われる。その中で、南部のオレンジ郡は共和党支持者の白人が多い地域だ。10月2日、富裕層が住む地域にある共和党の事務所を訪ねた。

ボランティアを束ねるインテリアデザイナーのレネット・クローンさん（55）が青い州に住む共和党員の胸の内を明かした。「共和党支持だというだけで中傷され、悪評が立つ。保守だと人種差別主義者のように扱われる。私たちは最も寛容な人たちで、すべての人にとって米国は成功の場所であってほしい。自立を重んじ、大きな政府を望んでいないが、助けが必要な人は助けたいと思っている。2016年大統領選の後、私たちの多くは（民主党支持者の）友人を失い、家族から非難された」

トランプ氏については評価が高まっているという。「この地域の共和党員の中にはトランプ支持ではない人もいたが、彼の有言実行の仕事ぶりで支持に変わっている。誰が彼のように北朝鮮と対話し、経済を好転させることができるか」



共和党事務所で仕事をするレネット・クローンさん＝米カリフォルニア州オレンジ郡で2018年10月2日、ルーベン・モナストラ撮影

最高裁判事のブレット・カバノー氏の議会承認を巡っては、高校・大学時代の性的暴力疑惑を告発され、女性らの反対デモが起きた。だが、クローンさんは「被害を告発した女性に起きたことは本当だと思うが、暴行したのはカバノー氏ではないと思う」と擁護し、「カバノー氏の名誉を傷

つけ、承認を妨害しようとした民主党に怒り、中間選挙に向けて共和党は勢いづいている」と明かした。

家族と不仲に

クローンさんが指摘したように、意見が異なる家族と不仲になったという話は珍しくない。ロサンゼルス近郊に住むニューヨーク出身の白人男性（41）が今月、いとこの結婚式に行った時の話をしてくれた。東部ペンシルベニア州に住む配管工のおじが、自分の姉である男性の母親が部屋に入ってくると、テレビのチャンネルを変えたという。おじは保守系の「FOX」ニュースを見ていた。おじはトランプ支持者で銃を所有し、ニューヨークに住む男性の母親は反トランプの元教師。2人は姉と弟だが、「お互いに気分が悪くなるので、政治の話はしない」と決めているという。

ロイター通信の世論調査（10月3～9日）では、トランプ氏の支持率は民主党員が7%、共和党員は85%で大きな差がある。たとえ姉弟でも、異なる「部族」に分類すると相手を許容しない。それが「トランプの米国」だ。【長野宏美】

中国人「日本に好印象」42%...日本側変わらず

読売新聞 2018年10月12日 10時30分

日中の相互意識を調べる第14回日中共同世論調査（実施＝言論NPO、中国国際出版集団）の結果が11日、発表された。中国人で日本に「良い印象を持つ」（「どちらかといえば良い」を含む）と答えた人は42.2%（前年比10.7ポイント増）と、2005年の調査開始以来最高と

リークオーチャン

なった。訪日旅行客の増加や李克強首相の初来日など、両国関係が改善基調にあることが背景にありそうだ。

日本側で中国の印象が「良い」と答えた人は13.1%で、昨年と大きな変化はなかった。

一方、「相手国に軍事的脅威を感じる」とする人は中国側で79.4%（同11.8ポイント増）に上り、理由は「米国と連携し軍事的に中国を包囲しているから」が最多だった。日本側は57.5%（同12.2ポイント増）で、北朝鮮に次いで2番目に高かった。

日中世論調査 中国人4割、日本を好感 調査後初の高水準

毎日新聞 2018年10月11日 20時40分(最終更新 10月12日 01時06分)

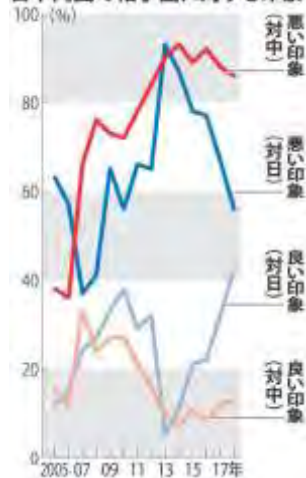
日中両国の相手国に対する印象

「言論NPO」と「中国国際出版集団」発表

シンクタンク「言論NPO」と「中国国際出版集団」は11日、今年の日中共同世論調査の結果を発表した。中国人の日本に対する印象で「良い」（「どちらかといえば」を

含む、以下同じ）との回答は42.2%（前年比10.7ポイント増）と2005年の調査開始以来初めて4割を超えた。中国側の対日イメージの改善がさらに進む一方、日本側では依然厳しい対中イメージが主流を占めており日中間の温度差が浮き彫りになった。

日中両国の相手国に対する印象



東京で記者会見した言論NPOの工藤泰志代表は、訪日経験のある中国人の7割以上が「良い」印象を持つと答えるなど渡航経験が対日イメージの改善に貢献していると指摘。日中関係を重要と考える中国人も74.0%（同5.3ポイント増）にのぼっており、「米中貿易摩擦の中で、中国側が特に日本との経済関係を重視する傾向が強まっているのも一因だろう」と話した。一方、日本で中国に良い印象を持つとの回答は13.1%（同1.6ポイント増）で、沖縄・尖閣諸島国有化（12年）以降の調査で20%未満の水準が続いている。

日中平和友好条約締結40年にあたる今年、日中政府は関係改善を進めており、安倍晋三首相が今月25～27日の日程で訪中する方向。主権や領土保全の相互尊重を定め、覇権を求めないとした条約について、その精神が「実現できている」（「一定程度」を含む）としたのは日本で14.8%にとどまる一方、中国では44.8%だった。

調査は8月27日～9月22日に実施し、今年で14回目。ともに18歳以上の男女が対象で日本で1000人、中国で1548人から回答を得た。【林哲平】

中国人の対日感情が大幅改善、世論調査

日経新聞 2018/10/12 18:47

民間非営利法人「言論NPO」が12日までにまとめた日中両国の相互理解に関する共同世論調査によると、日本に「良い」印象を持つ中国人の割合が42.2%となり、2005年に調査を始めて以降、最も高くなったことが分かった。

昨年（2017年）の前回調査（31.5%）から大幅に改善した。「良くない」と答えたのは56.1%で前回（66.8%）から低下した。日本を訪れた中国人の7割以上が「良い」と評価しており、訪日客の増加が寄与した。

中国に「良くない」印象を持つ日本人の割合は86.3%で高止まりが続いている。関係を妨げる懸念材料として「領土をめぐる対立」を挙げた人の割合は日本側が61.1%、中国側が55.3%とともに最多だった。調査は8～9月に実施。日本で1000人、中国で1548人が答えた。

ロシアが「北方領土周辺で射撃訓練」と通告 政府は抗議 朝日新聞デジタル 2018年10月13日 10時54分

ロシア政府が日本政府に対し、14～21日に北方領土周辺で射撃訓練を行うと通告していたことがわかった。日本政府は通告を受けた11日、「北方四島に関するわが国の立場と相いれない」として、外交ルートを通じて抗議した。外務省関係者が明らかにした。

日本政府は9日にも同様の通告に対してロシア側に抗議している。

ロシア外務省、日本を過激批判「健忘症に陥る傾向ある」 朝日新聞デジタルモスクワ＝石橋亮介 2018年10月13日 08時14分



ロシア外務省＝2018

年10月8日、モスクワ、石橋亮介撮影

ロシア外務省の情報新聞局が9日以降、日本政府に対する過激な言葉での批判を連発している。同5日には、北方領土で開催した対日戦勝記念式典に対する日本政府の抗議を受けて、「日本は歴史について健忘症に陥る傾向がある」と反論。同局コメントは外相発言より「格下」だが、ロシア政府の公式見解であることに変わりはない。日本側は「真意が読めない」と戸惑いが広がっている。

情報新聞局は今日10日、「モスクワの日本大使館の若い外交官がたびたび、電話で文句みたいなことを言ってくる。その後で、日本の政府高官が『正式に抗議した』と発表するのだ」と日本政府を揶揄（やゆ）するコメントをロシア外務省のホームページに掲載した。

菅義偉官房長官が同日、北方領土周辺でロシアが計画する射撃訓練に対し、「外交ルートを通じて抗議した」と発言したことへのあてつけとみられる。

日ロ両国は北方領土問題をめぐる交渉が続けているが、安倍晋三首相とプーチン大統領の首脳会談は22回を数える。日本側は、首脳同士に個人的な信頼関係があり、日ロ関係は良好と受け取っていた。

ただ日本側には、「最近のロシア政府は、対立する国に対し、過剰に批判するようになっている」として、深刻に捉える必要はないのでは、とみる声もある。（モスクワ＝石橋

亮介）

広島地裁 伊方原発3号機差し止め延長申請、26日決定 毎日新聞 2018年10月12日 17時30分(最終更新 10月12日 17時30分)

広島市や松山市の住民が四国電力伊方原発3号機（愛媛県伊方町）の運転差し止め期間の延長を求めた仮処分申請について、広島地裁（藤沢孝彦裁判長）は、26日午前11時に決定を出すとした。

3号機を巡っては広島高裁が昨年12月、差し止めを命じる仮処分決定を出した。差し止め期限が今年9月末だったため、住民は10月以降の停止も求め新たな仮処分を地裁に申請していた。高裁決定は9月25日、四電が不服を申し立てた異議審で取り消され、四電は今日27日に予定する再稼働に向け準備を進めている。【小川和久】

伊方原発、住民ら即時抗告 運転可否巡る仮処分、大分 日経新聞 2018/10/12 19:01

四国電力伊方原発3号機（愛媛県伊方町）の運転差し止めを巡る仮処分で、住民側は12日、申し立てを却下した大分地裁決定を不服として、福岡高裁に即時抗告した。

9月28日の地裁決定は、争点だった阿蘇山の噴火について「破局的噴火が差し迫っているとは言えず、社会通念上、無視できるリスクだ」と指摘。原発は安全性に欠けないと判断した。

住民側は記者会見で「原発の安全性判断の基準を社会通念に求めた地裁決定は、許されない」と批判した。

3号機は、昨年12月に広島高裁が噴火リスクを根拠に運転差し止めを命じたが、今年9月25日、高裁の別の裁判長が取り消した。四国電は今日27日の再稼働を予定している。【共同】

東電事故 遺族ら「正直に話して」 16日から被告人質問

毎日新聞 2018年10月12日 10時41分(最終更新 10月12日 12時45分)



これまでの29回の公判のうち27回を傍聴した古川好子さん。公判内容を記録したノートは既に3冊になる＝東京都中央区で、蒔田備憲撮影

東京電力福島第1原発事故を巡り、旧経営陣3人が業務上過失致死傷罪に問われた刑事裁判は16日に東京地裁（永渕健一裁判長）で被告人質問が始まり、大詰めを迎える。東電旧経営陣が事故の責任に関し、法廷で詳細に語るのは初めてとなる。公判の傍聴を続けてきた被災者らは「被害を受けた人の気持ちを受け止め、正直に話してほしい」と訴える。

同罪に問われているのは、勝俣恒久元会長（78）と、武黒一郎（72）▽武藤栄（68）の両元副社長。福島原発告訴団の告訴・告発に対し、検察は2013年に不起訴処分としたが、検察審査会が2度にわたって「起訴すべきだ」と判断し、16年に強制起訴された。いずれも無罪を主張している。

事故後、福島県富岡町から避難し、会津若松市で生活する古川好子さん（55）は、これまでの全29回の公判のうち27回を傍聴してきた。「今まで知らなかった事実を見聞きできた」と振り返り、「（公判を）記録に残して伝えることが、事故を経験した私たちの責任だと思う」と語る。

法廷で印象に残ったのは、事故後の避難中に亡くなった被害者の遺族の供述調書が読み上げられた時の3被告の表情だという。「あまりに平然としていて、いらだちを覚えた。（被告人質問では）被害者たちの思いをどう受け止めているのか、謝罪の言葉を並べるだけでなく、ちゃんと自分の言葉で表現してほしい」と願う。

これまでの公判では、震災前に津波対策を「先送り」したとして武藤元副社長の名前が挙がる場面が多かったが、古川さんは「（他の2被告が）経営に大きく関わることをまるで知らなかったとしたら、不自然。全てをさらけ出してほしい」と力を込める。

一方、事故時、双葉病院（大熊町）に入院していた義父の藤吉正三さん（当時97歳）を亡くした大井義和さん（80）＝茨城県日立市＝は「義父は『100歳まで生きる』が口癖だった。事故による避難がなければ、もっと長生きできた。（3被告は）ウソをつかず、正直に説明してほしい」と訴える。

これまでの公判の内容はニュースなどで知る程度だったが、今後の推移を注目しているという。「多くの人が亡くなり、今も避難生活を強いられている人がいる。（3被告が）何も責任を問われないというのは、正直、納得いかない。都合の悪いことを隠さず、やったこと、やらなかったことを正直に話してほしい」と語った。

被告人質問は16、17日に武藤元副社長、19日に武黒元副社長、30日に勝俣元会長に対して行われる。【蒔田備憲】

被爆者 50年前の調査票発見 生活苦、平和への声生々と

毎日新聞 2018年10月13日 12時12分(最終更新 10月

13日 12時12分)

被爆証言誌を発行する長崎の市民団体などが約半世紀前に実施した、被爆者実態調査の約150人分の調査票（回答）が長崎市内で見つかった。原爆投下から25年後に被爆者が訴える生活の苦しさ、平和を求める声などが記録されており、証言誌を発行している「長崎の証言の会」の森口貢事務局長（82）は「50年前の被爆者の生活や思いが分かる資料だ。中身を分析し、データベース化して後世に残したい」と話している。

森口さんによると、調査は70年に「長崎の証言刊行委員会」（71年に長崎の証言の会に改称）が、被爆者団体「長崎原爆被災者協議会」の協力を得て実施した。その時に集まった169人分の調査票のうち153人分を、刊行委の中心メンバーだった鎌田定夫さん（故人）の自宅で資料を整理していた森口さんが9月までに確認した。

当時、67年に厚生省が発表した「被爆者と国民一般の間で、血液の異常、血圧値に差異はなく、生活に著しい格差はない」などとする「原爆白書」に被爆者から批判が出ており、「自らの手で白書を」という機運が高まっていた。68年に有志による実態調査が実施され、69年に会が証言誌を創刊。70年の調査は2回目の位置付けだった。

調査は、長崎市内に居住する被爆者や原爆養護ホーム、病院などを訪問し、健康状態、住居などの生活実態、就職や進学時の支障の有無などを尋ねた。米国の医師が中心となって設けたABCC（原爆傷害調査委員会、現放射線影響研究所）に対する意見や生活、健康、平和に対する要求も聞いている。

70年発行の証言誌に掲載された調査結果は、8割を超える137人が健康状態を「不良」と答え、「良好」は9人にとどまった。記述欄には、「私たちは家族とも離れ毎日苦しみ本当に悲しい毎日を過しております」（入院中の55歳女性）、「最低生活で見かねて時々親せきが補助してくれる」（86歳男性）、「原爆孤老の対策を充実して頂きたい」（71歳女性）といった切実な声が目立つ。

市井に暮らす被爆者が中心だが、日本原水爆被害者団体協議会の代表委員を務めた山口仙二さんや谷口稜暉（すみてる）さん（いずれも故人）らの調査票もある。2人はABCCが長崎から出て行くよう求めている。

また、当時はソ連の核実験への対応を巡り原水爆禁止運動が分裂していたほか、ベトナム戦争が泥沼化していた。運動統一を熱望する意見があったり、「戦争絶対反対」と大きく書かれていたりするなど、当時の社会情勢を反映したものも複数あった。森口さんは「会の創成期の活動を伝える大事な資料だ。来年の発行50年に合わせて展示し、今後さらなる資料も探したい」と話している。【加藤小夜】

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

ヒバクシャ国際署名 核兵器廃絶へ830万人分 国連

に「連絡会」が提出【ニューヨーク＝池田晋】日本から訪れている「ヒバクシャ国際署名連絡会」の



(写真) 830万人のヒバクシャ国際署名を国連第1委員会のイオン・ジンガ議長(左から2人目)に届けた日本被団協の木戸事務局長(右から2人目)、濱住事務局長次長(右端)。左端は中満軍縮担当上級代表＝10日、ニューヨークの国連本部(池田晋撮影)

代表は10日、国連本部で開催中の国連総会第1委員会(軍縮・国際安全保障)のイオン・ジンガ議長(ルーマニア国連大使)に、830万403人分(9月30日時点)の、核兵器廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」の目録を提出しました。

連絡会を代表し、日本原水爆被害者団体協議会の木戸季市(きどすえいち)事務局長(78)と濱住治郎(はますみじろう)事務局長次長(72)が第1委員会の議場を訪れ、ジンガ議長と国連の中満軍縮担当上級代表(事務次長)と面会。昨年10月に訪米した際には約515万人分の署名を同委員会に提出しており、新たに300万人以上から署名が集まりました。

木戸さんは、国連が軍縮推進のために各国政府と専門家、市民の連携を訴えていることにふれ、「この署名運動はまさにその一つです」と説明。「数億の署名を集め、核軍縮が一日も早く、私たちが生きている間に実現することを願っています」と語りました。

ジンガ議長は、「こんなに目を見張るほどたくさんの署名を集めてくれてありがとう。ヒバクシャがつらい経験を共有し、尊厳のうちに生きることを選んだことに大変感謝を受けました」と応じました。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

トランプ政権初 未臨界核実験 被爆者・米運動家ら抗議 廃絶への流れに逆行 “使用が目的”

トランプ米政権が昨年12月、同政権としては初めて、1997年以来総計で28回目となる未臨界核実験を米西部ネバダ州で行っていたことについて、米国の平和活動家、国連を訪れている日本の被爆者が抗議の声をあげています。同政権は核兵器の最新鋭化や小型化を進めるなど、核兵器を重視する政策をとっています。(ワシントン＝遠藤誠二、ニューヨーク＝池田晋)

未臨界実験は従来、実施するたびに公表されていましたが、オバマ前政権時から方針が変わり、今回は国家核安全保障局(NNSA)の報告書で判明しました。核政策をめぐる透明性のなさも、批判されています。

未臨界実験は核爆発を伴わないため、米国も署名する包括的核兵器禁止条約(CTBT)の禁止対象とされていませんが、核兵器廃絶を目的とする同条約の精神に明確に反します。昨年7月に採択された核兵器禁止条約が第1条で規定する禁止行為に該当します。

ワシントンを拠点に活動する反核平和組織「米ヒロシマ・ナガサキ平和委員会」のジョン・スタインバック氏は「核爆発を伴わずコンピューター・シミュレーションでデータを収集するといっても、現実核兵器を使用する目的での実験にかわりない」と指摘。メリーランド州の反核平和組織「チェサピーク社会的責任のための医師の会」のグエン・デュボイス代表は「戦争計画者がより核兵器の使用を考えさせることにつながるもので、良いことではない」と断言します。

現在、核兵器禁止条約の発効にむけて、国連はじめ国際社会の取り組みが続いています。こうしたなかでの実験は、核兵器廃絶を求める世論と世界の流れに逆らうものです。

ニューヨークの国連本部では8日から、国連総会第1委員会で、軍縮・国際安全保障問題について議論が始まり、各国代表が核兵器禁止条約発効の必要性を訴えています。

同地を訪れている日本原水爆被害者団体協議会の木戸季市(きど・すえいち)事務局長は、「核実験は核兵器を使うことを前提にしている。もう絶対にやめてほしいという言葉につける。核兵器禁止条約で、あらゆる核実験やその他、使用の威嚇もやらないということが決められた。核兵器はなくするのが唯一の方向だということを分かってほしい」と米政権の姿勢を批判しました。

しんぶん赤旗 2018年10月12日(金)

米の未臨界核実験に断固抗議 NPTの核軍縮義務と世界の核廃絶の流れに逆行 志位委員長が批判

日本共産党の志位和夫委員長は11日の記者会見で、米国が発表した昨年12月の未臨界核実験について厳しく批判し、「断固抗議する」と表明しました。

志位氏は、問題の未臨界核実験は「二つの面で国際社会に対する挑戦だ」と指摘しました。

志位氏はその第一として、五つの国だけに核兵器保有を認める不平等条約の核不拡散条約(NPT)でさえ、その第6条で核兵器国の核軍縮義務を明記しているのに、「トランプ米政権が新たな『核態勢見直し』(NPR)に沿って核兵器の近代化と強化のために未臨界実験を行ったことは、まさにNPT第6条の核軍縮義務に違反する」と批判しました。

第二に、昨年採択された国連核兵器禁止条約は、核兵器

の非人道性を厳しく批判し、この兵器に悪の烙印（らくいん）を押したもので、「この条約を力に『核兵器のない世界』に進むということが、国際社会の大きな流れだ」と強調。今回明らかになった未臨界核実験の強行は「この世界の主流にも真っ向から反する」と批判しました。

志位氏は「米国の未臨界核実験は自ら加盟するNPTにも、国際社会の大きな流れである核兵器禁止条約にも反している」として、「絶対に許容できるものではない。断固抗議する」と重ねて表明しました。

松橋事件 弁護団「生きているうち無罪確定を」

毎日新聞 2018 年 10 月 12 日 22 時 02 分(最終更新 10 月 12 日 22 時 32 分)



松橋事件の再審決定を受け、記者会見する三角恒弁護士(中央)ら＝熊本市中央区で2018年10月12日午後6時40分、徳野仁子撮影

再審開始を告げる最高裁決定に「ようやくここまで」

33年訴え続けた無実の叫びが再審の重い扉を押し開いた。1985年に熊本県松橋（まつばせ）町（現宇城市）で男性が殺害された「松橋事件」の再審開始を告げる最高裁決定が届いた12日、殺人罪などで懲役13年の刑に服した熊本市の宮田浩喜（こうき）さん（85）を支えてきた弁護士らは「ようやくここまで来た」と感無量の面持ちで語った。しかし、当の宮田さんは認知症が進み、喜びを分かち合うことができない。弁護団は「生きているうちの無罪確定を」と訴える。

熊本市中央区の県弁護士会館の一室。報道陣を前に三角恒（こう）・主任弁護人は「宮田さんの体調が思わしくない中、再審確定が万一間に合わなかったら……と考えたこともあった。よかった」と笑みを浮かべた。

ただ素直には喜べない。事件の年に逮捕され、一審途中で無罪主張に転じてから33年、2012年3月の再審請求から6年半。三角弁護士は再審決定までの長い道のりを振り返りながら「検察は理由もなく抗告や特別抗告を繰り返し、引き延ばしてきた」と憤り「宮田さんの年齢を考えると速やかに再審を終結させてほしい」と語気を強めた。

時間との闘いだった。出所後、脳梗塞（こうそく）を患った宮田さんは後遺症で寝たきりになり、認知症の症状も進む。昨年9月には再審請求人の一人で、宮田さんの無罪を信じ続けてきた長男の貴浩さん（当時61歳）が病気で

亡くなった。

記者会見終了後の午後7時過ぎ、三角弁護士らは宮田さんが入所する熊本市西区の高齢者施設を訪れ、吉報を伝えた。認知症の宮田さんの後見人として再審請求した衛藤二男（つぎお）弁護士によると、ベッドに横になったままの宮田さんの表情から感情を読み取ることはできなかった。それでも「おめでとうございます、裁判勝ちしましたよ」「無罪ですよ」と何度も声をかけたという。

面会后、三角弁護士は「今日のような形でしか報告できなかったことには怒りともいえる感情がある。本来あつてはならないことで、捜査機関には自戒してほしい」と穏やかな口調に怒気をにじませた。【清水晃平、中里顕、城島勇人】

松橋事件 再審開始が確定 殺人罪、無罪の公算大

毎日新聞 2018 年 10 月 12 日 16 時 25 分(最終更新 10 月 12 日 16 時 25 分)

熊本県宇城（うき）市＝旧松橋（まつばせ）町＝で1985年に男性（当時59歳）が刺殺された「松橋事件」を巡り、殺人罪で懲役13年が確定して服役した宮田浩喜さん（85）の再審請求について、最高裁第2小法廷（菅野博之裁判長）は10日付で検察側の特別抗告を棄却する決定を出した。宮田さんの再審開始が確定した。今後、熊本地裁で再審公判が開かれる。殺人罪については無罪となる公算が大きい。

松橋事件 熊本地裁で再審開始へ 「白鳥決定」後15件目

毎日新聞 2018 年 10 月 12 日 20 時 07 分(最終更新 10 月 12 日 21 時 11 分)



宮田浩喜さん＝熊本市で2016年6月、和田大典撮影
最高裁が決定 宮田さんの殺人罪、無罪の公算大

熊本県宇城（うき）市＝旧松橋（まつばせ）町＝で1985年に男性（当時59歳）が刺殺された「松橋事件」を巡り、殺人罪で懲役13年が確定して服役した宮田浩喜さん（85）の再審請求に対し、最高裁第2小法廷（菅野博之裁判長）は10日付で検察側の特別抗告を棄却する決定を出した。宮田さんの再審開始が確定し今後、熊本地裁で

再審公判が開かれる。殺人罪については無罪となる公算が大きい。

小法廷は検察側の特別抗告について「(憲法違反や判例違反などの) 抗告理由に当たらない」とだけ指摘し、詳細な理由は示さなかった。検察官出身の三浦守判事を含め、裁判官4人全員一致の意見。殺人事件の再審確定は、最高裁が再審開始基準を示した75年の「白鳥決定」以降で15件目とみられ、最近では大阪市東住吉区の女儿焼死火災で起訴された母親ら2人(無罪確定)の再審が15年に確定して以来となる。

宮田さんは1審途中から否認して無実を主張しており、最大の争点は宮田さんの捜査段階の自白が信用できるかどうかだった。確定判決は「シャツの左袖を切り取った布切れを小刀の柄に巻いて被害者を刺殺し、その後、布切れは燃やした」などとする自白について「犯行を具体的かつ詳細に述べている」と信用性を認めた。その上で、宮田さんが男性宅で飲食中に口論になり、自宅から小刀を持ち出して男性を刺殺した—と認定していた。

宮田さんは12年に再審請求。弁護団は、判決確定後に熊本地検で証拠を閲覧した際に見つかったシャツ片などを証拠提出し、自白は誤りだと主張した。

熊本地裁は16年、このシャツ片や、被害者の傷と小刀の形状が一致しないとする弁護側提出の鑑定を新証拠と認めて「自白の重要部分と客観的事実が矛盾する疑いが生じ、自白のみで有罪認定を維持できなくなった」として再審開始を決定。福岡高裁も「捜査官に迎合して事実ではない供述をした可能性がある」として17年に支持していた。これに対して検察側は、新証拠の解釈が従来判例に違反するとして特別抗告していた。【伊藤直孝】

三角恒(こう)主任弁護人の話 我々の主張が認められて良かった。再審公判は速やかに終結してほしい。

落合義和・最高検刑事部長 決定を厳粛に受け止め、再審公判において適切に対処したい。

松橋事件

1985年1月8日、熊本県旧松橋町の民家で、刺殺された男性(当時59歳)の遺体が見つかり、将棋仲間だった宮田浩喜さんが殺人容疑で逮捕、起訴された。熊本地裁は86年、殺人罪と銃刀法違反などで懲役13年を言い渡し、90年に最高裁で確定。宮田さんは99年に出所したが、認知症の症状があり、2012年に成年後見人の弁護士が熊本地裁に再審請求した。

松橋事件の主な経過

1985年	1月	旧松橋町で男性の遺体が見つかる
		熊本県警が宮田さんを殺人容疑で逮捕
86年	12月	熊本地裁が懲役13年の有罪判決
88年	6月	福岡高裁が控訴棄却
90年	1月	最高裁が上告棄却。2月に判決確定
97年		シャツ片が弁護側の証拠閲覧で見つかる

る

99年	3月	宮田さんが仮出所
2012年	3月	宮田さんの成年後見人が再審請求
16年	6月	熊本地裁が再審開始決定
17年	11月	福岡高裁も再審開始を支持
18年	10月	最高裁が検察側の特別抗告を棄却。再審開始が確定

ストーリー 困窮者に寄り添い20年(その1) 「おせっかい」な公務員

毎日新聞 2018年10月14日 東京朝刊



中学生の学習をサポートする場で、子どもたちを見守る生水裕美さん。貧困への偏見をなくし、手を差し伸べられる地域づくりを目指す＝滋賀県野洲市で2018年9月、猪飼健史撮影

「使える制度は使い倒すのが鉄則です」。東京都内で7月上旬、失業したり、借金や病気を抱えたりした生活困窮者支援の最前線に立つ自治体職員ら約250人を前に、滋賀県野洲(やす)市の市民生活相談課長、生水(しょうず)裕美さん(56)が講義していた。この道20年の消費生活相談員だ。

スクリーンに映し出された架空の相談ケースは、残業代の支払いを求めて事実上のクビとなった夫に、精神面の不調を抱える妻。小学生の子ども2人の給食費も払えない。この家族のために「使える制度」をてきぱきと解説していく。家賃に充てる給付金▽医療や年金の保険料の減免▽給食費などを賄う援助制度▽弁護士の支援による借金整理—と多岐に…

ストーリー 困窮者に寄り添い20年(その2止) SOSから解法探る

毎日新聞 2018年10月14日 東京朝刊



経済的に困窮し、孤立している人を支援する「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」のメンバーと意見交換する生水さん(中央左)=東京都渋谷区で2018年7月16日、丸山博撮影

◆滋賀発、生活相談 国動かす
困窮者の孤立防げ

元来「突き詰める」タイプだ。

滋賀県野洲(やす)市の市民生活相談課長、生水(しょうず)裕美さん(56)は専業主婦だった30年前、自宅マンションを買った際に抱いた不動産業者への不信感から、独学で宅地建物取引士(宅建)と消費生活アドバイザーの資格を取った。「法律の面白さに驚きました。ここまで細かくルールを決めないと、人は生活できないのかと」

子育てが一段落した1999年、旧野洲町の消費生活相談員に採用され、人口4万人の町で、週3日勤務の公…

前川喜平氏が朝鮮学校で講演 「排除は官製ヘイト」
共同通信 2018/10/13 20:12



民族教育の重要性を訴える前川喜平・元文科事務次官=13日午後、東京都江東区の東京朝鮮第二初級学校

元文部科学事務次官の前川喜平氏(63)が13日、東京都江東区の東京朝鮮第二初級学校で講演し、朝鮮学校の高校無償化排除や補助金廃止の動きを「国が率先して行っている官製ヘイトだ」と述べ、差別だと指摘した。外国籍の市民が増える中、日本語教育と同時にルーツを教える民族教育が大切だと訴えた。

前川氏は文科官僚時代、高校無償化の制度設計に関わった。「朝鮮高校も対象として作業したが、排除された。他の外国人学校は対象となり、法の下での平等にも反する」と批判した。

石川・輪島 棚田あぜ道彩る4色 国指定名勝の白米千枚田
毎日新聞 2018年10月13日 19時43分(最終更新 10月13日 21時20分)

石川県輪島市の国指定名勝「白米(しろよね)千枚田」を、約2万5000個のLEDでライトアップするイベント「あぜのきらめき」が13日、始まった。日没後、棚田のあぜ道が黄金色やピンクなどに彩られ、観光客らは幻想

的な風景を楽しんだ。



ライトアップされた白米千枚田=石川県輪島市で2018年10月13日午後6時11分、猪飼健史撮影

今年は例年より約4000個増やし、ライトアップする範囲も拡大。色も2色から4色にした。来年3月10日まで毎晩点灯し、期間中はクリスマスやバレンタインなどの特別イベントも行われる。【猪飼健史】

谷川岳 赤や黄に色づき幻想的に 紅葉が見ごろ

毎日新聞 2018年10月12日 18時34分(最終更新 10月12日 23時12分)



山肌を染める谷川岳周辺、天神山の紅葉=2018年10月12日、本社ヘリから尾籠章裕撮影

群馬・新潟両県にまたがる谷川岳(標高1977メートル)の周辺で紅葉が見ごろを迎えた。ナナカマドやカエデ、ブナなどが赤や黄に色づき、山肌を幻想的な美しさで覆っている。見ごろは今月下旬ごろまで。

地元の群馬県みなかみ町観光協会によると、今年は不安定な気候の影響で例年より1週間ほど早い9月下旬ごろから紅葉が始まった。その後、暖かい日が続き色づきが遅れたものの、台風24号通過後の冷え込みで、一気に山の中

腹まで進んだ。「谷川岳ロープウエー」を利用すれば、天空から眼下に壮大な紅葉のじゅうたんが楽しめる。【畑広志】

プラネタリウム 11年3月11日の星空をもう一度

毎日新聞 2018年10月13日 17時34分(最終更新 10月13日 19時57分)



被災地にポツンとあったプレハブの建物に星空を映している高橋真理子さん＝高橋さん提供

あの日の星空をもう一度見たいー。東日本大震災の津波で家族を失った人々に見てもらおうと、2011年3月11日の星空をプラネタリウムに投影する催しが、11月3日午後1時半から宮城県名取市下増田公民館で開かれる。停電した被災地を照らし、人々の心に刻まれた満天の星を再現。遺族たちはあの日に思いをはせ、語り合うつもりだ。

全国各地で出張プラネタリウムを行う一般社団法人「星つむぎの村」共同代表の高橋真理子さん（48）＝山梨県北杜市＝が企画。星を見ていると思いがあふれ、誰にも言えなかった気持ちを語れることがある。そんな「星の力」を信じて11年夏以降、三陸沿岸部の被災地を延べ50カ所ほど訪ね、星空を届けた。

高橋さんは、ある仮設住宅で星空を投影したときの自治会長の言葉が忘れられない。「天国っていうのはあそこにあるのかねえ。みんな帰って来ないもんね。いいところなんだよな」

津波にのまれた人たちの理不尽な死を受け入れるには、大切な人が星になった、という「物語」が必要で、その物語が心のよりどころになっていると感じた。だが、あの日の星空の投影は「つらい記憶を呼び起こすことになるのでは」とためらいがあった。

昨春、高橋さんは震災の記憶を伝承する資料館「閑上の記憶」（名取市）で、14人が津波の犠牲になった市立閑上中の生徒の遺族から、「あの日は本当に悔しいほど星がきれいだった」と聞いた。プレハブの資料館のスクリーンに震災発生日の星空を映したところ、集まった人たちは涙を拭いながら星を見つめ、亡くなった人への思いを語った。高橋さんは「誰にも言えなかった思いを語れたときに、次のステージに行けるのかもしれない。そのきっかけになれば」と、今回の上映を決めた。

当日は直径7メートルのエアドームを設置し、あの日の

星空を昨年に続いて再現する。宮城県石巻市立大川小児童の遺族らも参加する予定だ。閑上中に通っていた息子（当時13歳）を亡くした丹野祐子さん（49）は「星空を見ると励まされる。あの日の星を見て大切な人とつながりたい」と話す。

遺族以外にも参加は可能だが、希望者は「閑上の記憶」（022・738・9221）まで要問い合わせ。【坂根真理】

オプジーボ ノーベル賞効果で関心高まるも…効果は限定的

毎日新聞 2018年10月13日 16時27分(最終更新 10月13日 16時27分)



がん治療薬「オプジーボ」

本庶佑（ほんじょ・たすく）・京都大特別教授のノーベル医学生理学賞受賞の決定を受け、免疫の仕組みを使ったがん治療薬「オプジーボ」への関心が高まる一方、専門家らが危機感を強めている。「夢の治療」と期待ばかりが先行しているからだ。「免疫」と名の付いたメカニズムの異なる別の治療法を頼り、必要な治療の機会を失うがん患者が増えることへの懸念も膨らんでいる。【高野聡】

オプジーボの開発につながる研究をした本庶氏の受賞決定後、がんの専門病院や患者団体の相談窓口には、オプジーボや免疫治療についての相談が相次いでいる。国立がん研究センター（東京都）でも、連日約30件の問い合わせがある。担当者は「免疫治療の相談が以前と比べ確実に増えた」と話す。

オプジーボは、免疫を抑制する働きを抑えることで、がんを小さくしたり、患者の生存期間を延ばしたりするなどの効果が初めて確認された治療薬だ。国が使用を承認したがんも胃や肺など計7種類に上り、それぞれ公的医療保険が適用されている。世の中の多くのクリニックが提供する、免疫細胞を増やすなどして効果を期待する「免疫治療」とはメカニズムが異なる。

受賞後、一部メディアがオプジーボを「夢の薬」「がんの特効薬」と紹介したが、その効果は限定的だ。例えば、死因第1位の肺がんでは、がんを小さくする効果がみられるのは患者の2～3割。間質性肺炎や1型糖尿病など重い副作用が生じる恐れもある。

がんの薬物療法が専門の日本医科大武蔵小杉病院の勝俣範之教授は「治療効果をみれば、オプジーボは『特効薬』と言えない。副作用もあるため、期待のかけ過ぎはかえっ

て危険だ」と苦言を呈する。全国がん患者団体連合会（天野慎介理事長）もホームページに過度の期待を戒める声明を発表した。

そもそものがん細胞は体内で日々作られているが、免疫細胞の働きで排除されるため発症しない。そこから免疫細胞を増やしてがんをたたく「免疫治療」の発想が生まれた。自身の細胞を利用すれば副作用もなくなる、という期待もあった。だがオプジーボと違い、こうした免疫治療で有効性が試験で確認されたものはない。

しかし、公的医療保険が利かず、高額な費用がかかる免疫治療に希望を託すがん患者は少なくない。NPO宮崎がん共同勉強会を主宰する押川勝太郎医師は「効果を示す科学的根拠がないのに、『免疫力』というあやふやな言葉を使いつつ、もっともらしい理論を装っている」と批判し、「免疫」という言葉を安易に使うことに警鐘を鳴らしている。

オプジーボが対象としているがん

悪性黒色腫（皮膚がんの一種）

肺がんの一種

腎細胞がん

ホジキンリンパ腫

頭頸部（とうけいぶ）がん

胃がん

悪性胸膜中皮腫

現在、臨床試験中の主ながん

尿路上皮がん

食道がん

肝細胞がん

膠芽腫（こうがしゅ）（脳腫瘍の一種）

一部の大腸がん

※小野薬品工業の資料から